



(号外)
発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔省 令〕

○電波法施行規則及び無線局免許手続規則の一部を改正する省令
(総務五二)

〔法規的告示〕

○都道府県が行う補助金等の交付に関する事務の一部を改正する件
(内閣府九四)

○電波法施行規則第十五条の二第一項第二号、第七号の三及び第七号の四に規定する陸上移動局を定める件の一部を改正する件(総務一六七)

○無線局であつて、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として当該無線局の送信設備の設置場所又は移動範囲とすることができない地域を定める件の一部を改正する件
(同一六八)

○使用薬剤の薬価(薬価基準)の一部を改正する告示(厚生労働一六二)

○療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等の一部を改正する件
(同一六三)

三 六 五 四 一

○厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示(同一六四)

〔公 告〕

諸事項

裁判所

破産、免責、再生関係

特殊法人等

独立行政法人国立文化財機構出品預証書紛失に伴う証書の無効、経済産業省共済組合定款の一部変更、税理士登録抹消関係

地方公共団体

教育職員免許状失効、行旅死亡人、無縁墳墓等改葬、火薬類取締法に基づく指定保安検査機関の指定、押収物還付関係

会社その他

会社決算公告

三 六 五 四 三

省

令

○総務省令第五十二号

電波法(昭和二十五年法律第百三十一号)を実施するため、電波法施行規則及び無線局免許手続規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年五月二十日

総務大臣 村上誠一郎

電波法施行規則及び無線局免許手続規則の一部を改正する省令
(電波法施行規則の一部改正)

第一条 電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後			改 正 前		
<p>(無線局の種別及び定義)</p> <p>第四条 〔略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>3 設備規則第三条第十五号に規定するローカル5Gの無線局についての前条第一項及び第一項の規定の適用については、前条第一項第五号中「河川、湖沼その他これらに準ずる水域」とあるのは、「河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域」とする。</p>			<p>(無線局の種別及び定義)</p> <p>第四条 〔同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>3 設備規則第三条第十五号に規定するローカル5Gの無線局についての前条第一項及び第一項の規定の適用については、前条第一項第五号中「河川、湖沼」とあるのは、「河川、湖沼、領海の外側を除く海域」とする。</p>		
備考 表中の「」の記載は注記である。					

第二条 (無線局免許手続規則の一部改正)
無線局免許手続規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下この条において同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線（二重下線を含む。以下この条において同じ。）を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改	正	後
<p>第二条の二 前条第一項の規定にかかわらず、総務大臣が別に告示する無線局（移動する無線局を除く。）の免許の申請は、当該無線局の送信設備の設置場所（他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として総務大臣が別に告示する地域を除く。） ことに行わなければならない。</p> <p>『 前条第一項の規定にかかわらず、総務大臣が別に告示する無線局（移動する無線局に限る。）の免許の申請は、当該無線局の送信装置（他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として総務大臣が別に告示する地域を移動範囲に含む無線局の送信装置を除く。） ことに行わなければならない。』</p> <p>別表第二号の三第1 簡易無線局、構内無線局、陸上移動局、携帯局、避難自動通報局（携帯用位置指示無線標識のみを設置するものに限る。以下この別表において同じ。）及び船上通信局の無線局事項書及び工事設計書の様式（第4条、第12条関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）</p> <p>〔様式略〕</p> <p>〔注1～22 略〕</p> <p>23 22の欄は、次によること。</p> <p>〔(1)～(6) 略〕</p> <p>(7) 携帯無線通信を行う無線局及び広帯域移動無線アクセスシステムの無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の3に掲げるもののうち、河川、湖沼その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）又はローカル5Gの無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るもののうち、河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）にあつては、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために 行う措置を記載すること。</p>		

改	正	前
<p>第二条の二 前条第一項の規定にかかわらず、総務大臣が別に告示する無線局（移動する無線局を除く。）の免許の申請は、送信設備の設置場所（他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として総務大臣が別に告示する地域を除く。） ことに行わなければならない。</p> <p>〔新設〕</p> <p>別表第二号の三第1 簡易無線局、構内無線局、陸上移動局、携帯局、避難自動通報局（携帯用位置指示無線標識のみを設置するものに限る。以下この別表において同じ。）及び船上通信局の無線局事項書及び工事設計書の様式（第4条、第12条関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）</p> <p>〔様式同左〕</p> <p>〔注1～22 同左〕</p> <p>23 〔同左〕</p> <p>〔(1)～(6) 略〕</p> <p>〔新設〕</p>		

<p>(8) <u>ローカル5Gの無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るもののうち、河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）にあつては、送信装置のフレーム構成を記載すること。</u> <u>（記載例）</u> <u>「平成31年総務省告示第23号に規定する同期方式」又は「平成31年総務省告示第23号に規定する準同期方式」</u></p> <p>(9) <u>〔略〕</u> 〔24～37 略〕</p> <p>別表第二号の四 特定無線局の無線局事項書及び工事設計書の様式（第20条の6、第20条の9及び第25条の2関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。） 〔様式略〕 〔注1～16 略〕</p> <p>17 16の欄は、次によること。 〔(1)～(3) 略〕</p> <p>(4) 携帯無線通信を行う無線局及び広帯域移動無線アクセスシステムの無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の3に掲げる無線局に係るもののうち、河川、湖沼その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）に係る申請の場合は、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。 また、ローカル5Gの無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るもののうち、河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）に係る申請の場合は、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。 〔(5)～(8) 略〕</p> <p>(9) <u>ローカル5Gの無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るもののうち、河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）にあつては、送信装置のフレーム構成を記載すること。</u> <u>（記載例）</u> <u>「平成31年総務省告示第23号に規定する同期方式」又は「平成31年総務省告示第23号に規定する準同期方式」</u></p> <p>(10) <u>〔略〕</u> 〔18～29 略〕</p>	<p>〔新設〕</p> <p>(7) <u>〔同左〕</u> 〔24～37 同左〕</p> <p>別表第二号の四 特定無線局の無線局事項書及び工事設計書の様式（第20条の6、第20条の9及び第25条の2関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。） 〔様式同左〕 〔注1～16 同左〕</p> <p>17 <u>〔同左〕</u> 〔(1)～(3) 同左〕</p> <p>(4) <u>施行規則附則第7項の規定により、当分の間、施行規則第3条第1項第5号中「水域」を「区域」と読み替えて適用する携帯無線通信を行う無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号に掲げる無線局に係るもののうち、河川、湖沼その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）に係る申請の場合は、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。</u></p> <p>〔(5)～(8) 同左〕 〔新設〕</p> <p>(9) <u>〔同左〕</u> 〔18～29 同左〕</p>
<p>備考 表中の〔 〕の記載及び対象規定の二重傍線を付した際記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

附 則
(施行期日)
1 この省令は、公布の日から施行する。
(経過措置)
2 この省令の施行の際現に免許若しくは予備免許を受けている無線設備規則第三条第十五号に規定するローカル5Gの無線局については、この省令による改正後の電波法施行規則第四条第三項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

法 規 的 告 示

○内閣府告示第九十四号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二十六条第二項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第七條第一項の規定に基づき、都道府県が行う補助金等の交付に関する事務（令和五年内閣府告示第九十二号）の一部を次のように改正し、令和七年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから適用することとしたので、同条第四項の規定により告示する。

令和七年五月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後

都道府県が行う補助金等の交付に関する事務		
補助金等の名称	府県	都道府県が行う事務の内容
〔略〕 (項) 母子保健衛生対策費 (目) 妊娠出産子育て支援交付金 (項) 母子家庭等対策費 (目) 母子家庭等対策費補助金(市町村(指定都市及び中核市を除き、特別を含む。)に係るものに限り。) (目) 児童扶養手当給付費負担金(都道府県に係るものを除く。) (項) 妊婦のための支援給付費 (目) 妊婦のための支援給付交付金 (目) 妊婦のための支援給付事業費補助金	〔略〕	〔略〕

都道府県が行う補助金等の交付に関する事務		
補助金等の名称	府県	都道府県が行う事務の内容
〔同上〕 (項) 母子保健衛生対策費 (目) 妊娠出産子育て支援交付金 (項) 母子家庭等対策費 (目) 母子家庭等対策費補助金(市町村(指定都市及び中核市を除き、特別を含む。)に係るものに限り。) (目) 児童扶養手当給付費負担金(都道府県に係るものを除く。)	〔同上〕	〔同上〕

備考 表中の「」の記載は注記である。

○総務省告示第百六十七号
電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）第十五条の二第一項第二号及び第七号の四の規定に基づき、令和六年総務省告示第二百七十七号（電波法施行規則第二号及び第七号の四に規定する陸上移動局を定める件）の一部を次のように改正する。
令和七年五月二十日
総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改	正	後	改	正	前
<p>一 電波法施行規則（以下「施行規則」という。）第十五条の二第一項第二号に規定する総務大臣が別に告示する陸上移動局は、電気通信業務を行うことを目的とするローカル5G（無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）第三条第十五号に規定するローカル5Gをいう。以下同じ。）及び自営等広帯域移動無線アクセスシステム（無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準（昭和二十五年電波監理委員会規則第十二号）第三条第二号の二に規定する自営等広帯域移動無線アクセスシステムをいう。以下同じ。）の陸上移動局のうち、中継ローカル5G又は自営等広帯域移動無線アクセスシステムの無線局による無線通信の中継をいう。以下同じ。）を行うもの並びに電気通信業務を行うことを目的とするローカル5Gの無線局のうち、令和二年総務省告示第三百九十九号（無線局であつて、他の無線局の運用を妨害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として当該無線局の送信設備の設置場所又は移動範囲とすることができない地域を定める件）第四項、第六項及び第八項に定める地域を移動範囲に含むものとする。</p> <p>〔二略〕</p> <p>三 施行規則第十五条の二第一項第七号の四に規定する総務大臣が別に告示する陸上移動局は、ローカル5Gの陸上移動局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）のうち、中継を行うもの並びに令和二年総務省告示第三百九十九号第四項、第六項及び第八項に定める地域を移動範囲に含むものとする。</p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>			<p>一 電波法施行規則（以下「施行規則」という。）第十五条の二第一項第二号に規定する総務大臣が別に告示する陸上移動局は、電気通信業務を行うことを目的とするローカル5G（無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）第三条第十五号に規定するローカル5Gをいう。以下同じ。）及び自営等広帯域移動無線アクセスシステム（無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準（昭和二十五年電波監理委員会規則第十二号）第三条第二号の二に規定する自営等広帯域移動無線アクセスシステムをいう。以下同じ。）の陸上移動局のうち、中継ローカル5G又は自営等広帯域移動無線アクセスシステムの無線局による無線通信の中継をいう。以下同じ。）を行うものとする。</p> <p>〔二同上〕</p> <p>三 施行規則第十五条の二第一項第七号の四に規定する総務大臣が別に告示する陸上移動局は、ローカル5Gの陸上移動局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）のうち、中継を行うものとする。</p>		

○総務省告示第百六十八号

無線局免許手続規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号）第二条の二第一項及び第二項の規定に基づき、令和二年総務省告示第三百九十九号（無線局（移動する無線局を除く。）であつて、他の無線局の運用を妨害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として当該無線局の送信設備の設置場所とすることができない地域を定める件）の一部を次のように改正する。
令和七年五月二十日
総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。

改	正	後	改	正	前
<p>一 四・六GHzを超え四・八GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの基地局</p> <p>イ 屋外（<u>海域及び上空を除く。</u>）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全国とする。</p> <p>ロ 屋内（<u>海域及び上空を除く。</u>）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。</p> <p>（1）送信設備に係る等価平方輻射電力が任意の一MHzで三デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。以下この項及び次項において同じ。）以下の場合 別表第一に定める地域</p> <p>〔2・（3）略〕</p> <p>二ハ 海域（上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全海域とする。 上空を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全国及び全海域とする。</p>			<p>一 〔同上〕</p> <p>イ 屋外（<u>海域を除く。</u>）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全国とする。</p> <p>ロ 屋内（<u>海域を除く。</u>）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。</p> <p>（1）送信設備に係る等価平方輻射電力が任意の一MHzで三デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。以下同じ。）以下の場合 別表第一に定める地域</p> <p>〔2・（3）同上〕</p> <p>ハ 海域を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全海域とする。 〔新設〕</p>		

	二	四・八GHzを超え四・九GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの基地局及び陸上移動中継局	二	[同上]
		イ 屋外（海域及び上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。 〔1〕〔2〕略		
	ロ	屋内（海域及び上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、送信設備に係る等価平方輻射電力が任意の一MHzで四八デシベルを超える場合には、全国とする。	ハ	海域（上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。 〔1〕〔3〕略
		二 上空を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全国及び全海域とする。		
	三	二八・二GHzを超え二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの基地局及び陸上移動中継局	イ	海域（上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全海域とする。
		ロ 上空を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全国及び全海域とする。		
	四	四・六GHzを超え四・八GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの陸上移動局（中継を行うものを除く。）	イ	屋外（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全国とする。
		ロ 屋内（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、別表第一に掲げる地域とする。		
	ハ	海域（上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全海域とする。	二	上空を移動範囲に含むことができない地域は、次に定める地域とする。
		二 上空を移動範囲に含むことができない地域は、次に定める地域とする。		
	(1)	全国の屋外、別表第一に掲げる地域の屋内及び全海域	(2)	別表第七に掲げる空港その他の飛行場（以下「空港等」という。）及び別表第八に掲げるヘリポート（以下「ヘリポート」という。）の敷地
		(3) 空港等及びヘリポートの着陸帯（航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第二条第六項に規定する着陸帯をいう。以下同じ。）及び進入区域（同条第七項に規定する進入区域をいう。以下同じ。）並びにそれらの外側一〇二メートル以内の地域		
	五	四・六GHzを超え四・八GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの陸上移動局（中継を行うものに限る。）	イ	屋外（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全国とする。
		ロ 屋内（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、別表第一に定める地域並びに北海道、新潟県及び石川県の地域のうち、別表第一に定める地域以外の地域とする。		
	ハ	海域（上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全海域とする。	二	上空を移動範囲に含むことができない地域は、全国及び全海域とする。
		二 上空を移動範囲に含むことができない地域は、全国及び全海域とする。		
	三	二八・二GHzを超え二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの基地局及び陸上移動中継局の送信設備の設置場所とすることができない地域は、全海域とする。	[新設]	[新設]
		二 二八・二GHzを超え二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの基地局及び陸上移動中継局の送信設備の設置場所とすることができない地域は、全海域とする。		
	ロ	屋内（海域及び上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、送信設備に係る等価平方輻射電力が任意の一MHzで四八デシベルを超える場合には、全国とする。	ハ	海域（上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。 〔1〕〔3〕同上
		二 上空を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全国及び全海域とする。		
	イ	屋外（海域及び上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。 〔1〕〔2〕同上	ロ	屋内（海域及び上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、送信設備に係る等価平方輻射電力が任意の一MHzで四八デシベルを超える場合には、全国とする。
		二 上空を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。 〔1〕〔3〕同上		
	二	上空を移動範囲に含むことができない地域は、全国及び全海域とする。	三	二八・二GHzを超え二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの基地局及び陸上移動中継局の送信設備の設置場所とすることができない地域は、全海域とする。
		二 上空を移動範囲に含むことができない地域は、全国及び全海域とする。		

六|| 四・八GHzを超え四・九GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの陸上移動局（中継を行うものを除く。）

〔新設〕

イ|| 海域（上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、領海の外側の海域、別表第三に定める市町村の低潮線から十二海里以内の海域及び別表第四に定める線から十二海里以内の海域とする。

ロ|| 上空を移動範囲に含むことができない地域は、次に定める地域とする。

(1)|| 領海の外側の海域、別表第三に定める市町村の低潮線から十二海里以内の海域及び別表第四に定める線から十二海里以内の海域

(2)|| 送信設備に係る空中線の絶対利得が次に掲げる場合において、次に定める地域

ア|| (一) 一デシベルを超える場合 全国

イ|| ○デシベルを超え、(+) 一デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から三五メートルを超える上空に限る。）

ウ|| (一) 一デシベルを超え、○デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から九メートルを超える上空に限る。）

エ|| (一) 二デシベルを超え、(一) 一デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から一五メートル以上の上空（地上又は水上の物件から三〇メートル以内の上空においては地表又は水面から一五メートルを超える上空に限る。）

オ|| (一) 三デシベルを超え、(二) 二デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から一五メートル以上の上空（地上又は水上の物件から三〇メートル以内の上空においては地表又は水面から二〇メートルを超える上空に限る。）

カ|| (一) 四デシベルを超え、(二) 三デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から一五メートル以上の上空（地上又は水上の物件から三〇メートル以内の上空においては地表又は水面から二四メートルを超える上空に限る。）

キ|| (一) 四デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から一五〇メートル以上の上空（地上又は水上の物件から三〇メートル以内の上空においては地表又は水面から二七五メートルを超える上空に限る。）

(4)|| (3)|| 空港等及びヘリポートの敷地

(4)|| 空港等及びヘリポートの着陸帯及び進入区域並びにそれらの外側六五九メートル以内の地域

〔新設〕

七|| 四・八GHzを超え四・九GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの陸上移動局（中継を行うものに限る。）

イ|| 屋外（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全国とする。

ロ|| 海域（上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全海域の屋外並びに領海の外側の海域、別表第三に定める市町村の低潮線から十二海里以内の海域及び別表第四に定める線から十二海里以内の海域とする。

ハ|| 上空を移動範囲に含むことができない地域は、全国及び全海域とする。

八|| 二・八GHzを超え二・九GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの陸上移動局（中継を行うものを除く。）の移動範囲とすることができない地域は、全海域とする。

〔新設〕

九〇二・二八・二 GHz を超え二九・一 GHz 以下の周波数の電波を使用するローカル 5 G の陸上移動局（中継を行うものに限る。）
イ 屋外（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全国とする。
ロ 海域（上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全海域とする。
ハ 上空を移動範囲に含むことができない地域は、全国及び全海域とする。

別表第一

都道府県	市町村
北海道	函館市、釧路市、北見市、網走市、稚内市、紋別市、根室市、北斗市、奥尻郡奥尻町、茅部郡森町、亀田郡七飯町、久遠郡せたな町、枝幸郡枝幸町、枝幸郡中頓別町、枝幸郡浜頓別町、爾志郡乙部町、斜里郡斜里町、斜里郡小清水町、斜里郡清里町、宗谷郡猿払村、松前郡松前町、松前郡福島町、上磯郡知内町、上磯郡木古内町、常呂郡訓子府町、常呂郡佐呂間町、常呂郡置戸町、川上郡弟子屈町、川上郡標茶町、足寄郡足寄町、足寄郡陸別町、中川郡音威子府村、中川郡中川町、天塩郡遠別町、天塩郡天塩町、天塩郡豊富町、天塩郡幌延町、苫前郡初山別村、二海郡八雲町、標津郡中標津町、標津郡標津町、幌泉郡えりも町、網走郡大空町、網走郡津別町、網走郡美幌町、目梨郡羅臼町、紋別郡遠軽町、紋別郡興部町、紋別郡滝上町、紋別郡湧別町、野付郡別海町、利尻郡利尻富士町、礼文郡礼文町、檜山郡厚沢部町、檜山郡江差町及び檜山郡上ノ国町
青森県	むつ市、下北郡佐井村、下北郡東通村、下北郡風間浦村及び西津軽郡深浦町
岩手県	宮古市、久慈市、遠野市、釜石市、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡田野畑村、九戸郡野田村及び上閉伊郡大槌町
秋田県	秋田市、能代市、男鹿市、潟上市、山本郡三種町、山本郡八峰町、南秋田郡井川町、南秋田郡五城目町、南秋田郡大潟村及び南秋田郡八郎潟町
新潟県	佐渡市
石川県	輪島市及び珠洲市
静岡県	静岡市、浜松市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、牧之原市、周智郡森町、榛原郡吉田町及び榛原郡川根本町
愛知県	新城市及び田原市
三重県	尾鷲市及び熊野市
和歌山県	田辺市、新宮市、西牟婁郡すさみ町、西牟婁郡白浜町、東牟婁郡串本町、東牟婁郡古座川町、東牟婁郡太地町及び東牟婁郡那智勝浦町
鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、西伯郡大山町、西伯郡南部町、西伯郡日吉津村、西伯郡伯耆町、東伯郡琴浦町、東伯郡三朝町、東伯郡湯梨浜町、東伯郡北栄町、日野郡江府町、日野郡日南町及び日野郡日野町
島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隠岐郡隠岐の島町、隠岐郡海士町、隠岐郡西ノ島町、隠岐郡知夫村、鹿足郡吉賀町、鹿足郡津和野町、仁多郡奥出雲町及び飯石郡飯南町

〔新設〕
別表第一

都道府県	市町村
北海道	函館市、釧路市、北見市、網走市、稚内市、紋別市、根室市、北斗市、奥尻郡奥尻町、茅部郡森町、亀田郡七飯町、久遠郡せたな町、枝幸郡枝幸町、枝幸郡中頓別町、枝幸郡浜頓別町、爾志郡乙部町、斜里郡斜里町、斜里郡小清水町、斜里郡清里町、宗谷郡猿払村、松前郡松前町、松前郡福島町、上磯郡知内町、上磯郡木古内町、常呂郡訓子府町、常呂郡佐呂間町、常呂郡置戸町、川上郡弟子屈町、川上郡標茶町、足寄郡足寄町、足寄郡陸別町、中川郡音威子府村、中川郡中川町、天塩郡遠別町、天塩郡天塩町、天塩郡豊富町、天塩郡幌延町、苫前郡初山別村、二海郡八雲町、標津郡中標津町、標津郡標津町、幌泉郡えりも町、網走郡大空町、網走郡津別町、網走郡美幌町、目梨郡羅臼町、紋別郡遠軽町、紋別郡興部町、紋別郡滝上町、紋別郡湧別町、野付郡別海町、利尻郡利尻富士町、礼文郡礼文町、檜山郡厚沢部町、檜山郡江差町及び檜山郡上ノ国町
青森県	むつ市、下北郡佐井村、下北郡東通村、下北郡風間浦村、西津軽郡深浦町
岩手県	宮古市、久慈市、遠野市、釜石市、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡田野畑村、九戸郡野田村、上閉伊郡大槌町
秋田県	秋田市、能代市、男鹿市、潟上市、山本郡三種町、山本郡八峰町、南秋田郡井川町、南秋田郡五城目町、南秋田郡大潟村、南秋田郡八郎潟町
新潟県	佐渡市
石川県	輪島市、珠洲市
静岡県	静岡市、浜松市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、牧之原市、周智郡森町、榛原郡吉田町、榛原郡川根本町
愛知県	新城市、田原市
三重県	尾鷲市、熊野市
和歌山県	田辺市、新宮市、西牟婁郡すさみ町、西牟婁郡白浜町、東牟婁郡串本町、東牟婁郡古座川町、東牟婁郡太地町、東牟婁郡那智勝浦町
鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、西伯郡大山町、西伯郡南部町、西伯郡日吉津村、西伯郡伯耆町、東伯郡琴浦町、東伯郡三朝町、東伯郡湯梨浜町、東伯郡北栄町、日野郡江府町、日野郡日南町、日野郡日野町
島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隠岐郡隠岐の島町、隠岐郡海士町、隠岐郡西ノ島町、隠岐郡知夫村、鹿足郡吉賀町、鹿足郡津和野町、仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町

岡山県	真庭市及び 苦田郡鏡野町
広島県	庄原市、廿日市市、山県郡安芸太田町及び山県郡北広島町
山口県	下関市、山口市、萩市、長門市、美祿市及び阿武郡阿武町
福岡県	久留米市、柳川市、筑後市、大川市、みやま市、糸島市及び三潁郡大木町
佐賀県	佐賀市、唐津市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、杵島郡江北町、杵島郡白石町、三養基郡みやき町、三養基郡上峰町、神埼郡吉野ヶ里町、東松浦郡玄海町及び藤津郡太良町
長崎県	島原市、諫早市、平戸市、松浦市、対馬市、杓岐市、雲仙市及び東彼杵郡波佐見町
宮崎県	宮崎市、都城市、日南市、串間市及び西諸県郡高原町
鹿児島県	鹿児島市、鹿屋市、指宿市、西之表市、垂水市、曾於市、霧島市、志布志市、奄美市、南九州市、肝属郡肝付町、肝属郡錦江町、肝属郡東串良町、熊毛郡中種子町、鹿児島郡十島村、曾於郡大崎町、大島郡伊仙町、大島郡喜界町、大島郡瀬戸内町、大島郡知名町、大島郡天城町、大島郡徳之島町、大島郡与論町、大島郡龍郷町及び大島郡和泊町
沖縄県	那覇市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭郡伊江村、国頭郡恩納村、国頭郡宜野座村、国頭郡金武町、国頭郡国頭村、国頭郡今帰仁村、国頭郡大宜味村、国頭郡東村、国頭郡本部町、中頭郡嘉手納町、中頭郡西原町、中頭郡中城村、中頭郡読谷村、中頭郡北谷町、中頭郡北中城村、島尻郡伊是名村、島尻郡伊平屋村、島尻郡久米島町、島尻郡渡嘉敷村、島尻郡南風原町、島尻郡八重瀬町、島尻郡与那原町、八重山郡竹富町及び八重山郡与那国町
北海道	市町村
北海道	函館市、釧路市、北見市、網走市、稚内市、紋別市、根室市、北斗市、奥尻郡奥尻町、茅部郡森町、亀田郡七飯町、久遠郡せたな町、厚岸郡浜中町、国後郡泊村、枝幸郡枝幸町、枝幸郡中頓別町、枝幸郡浜頓別町、爾志郡乙部町、斜里郡斜里町、斜里郡清水町、斜里郡清里町、宗谷郡猿払村、松前郡松前町、松前郡福島町、上磯郡知内町、上磯郡木古内町、常呂郡訓子府町、常呂郡佐呂間町、常呂郡置戸町、瀬棚郡今金町、川上郡弟子屈町、川上郡標茶町、足寄郡足寄町、足寄郡陸別町、中川郡音威子府村、中川郡中川町、天塩郡遠別町、天塩郡天塩町、天塩郡豊富町、天塩郡幌延町、苫前郡初山別村、二海郡八雲町、標津郡中標津町、標津郡標津町、幌泉郡えりも町、網走郡大空町、網走郡津別町、網走郡美幌町、目梨郡羅臼町、紋別郡遠軽町、紋別郡興部町、紋別郡滝上町、紋別郡湧別町、野付郡別海町、利尻郡利尻町、利尻郡利尻富士町、礼文郡礼文町、檜山郡厚沢部町、檜山郡江差町及び檜山郡上ノ国町

岡山県	真庭市、苫田郡鏡野町
広島県	庄原市、廿日市市、山県郡安芸太田町、山県郡北広島町
山口県	下関市、山口市、萩市、長門市、美祢市、阿武郡阿武町
福岡県	久留米市、柳川市、筑後市、大川市、みやま市、糸島市、三潅郡大木町
佐賀県	佐賀市、唐津市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、杵島郡江北町、杵島郡白石町、三養基郡みやき町、三養基郡上峰町、神埼郡吉野ヶ里町、東松浦郡玄海町、藤津郡太良町
長崎県	島原市、諫早市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、雲仙市、東彼杵郡波佐見町
宮崎県	宮崎市、都城市、日南市、串間市、西諸県郡高原町
鹿児島県	鹿児島市、鹿屋市、指宿市、西之表市、垂水市、曾於市、霧島市、志布志市、奄美市、南九州市、肝属郡肝付町、肝属郡錦江町、肝属郡東串良町、熊毛郡中種子町、鹿児島郡十島村、曾於郡大崎町、大島郡伊仙町、大島郡喜界町、大島郡瀬戸内町、大島郡知名町、大島郡天城町、大島郡徳之島町、大島郡与論町、大島郡龍郷町、大島郡和泊町
沖縄県	那覇市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭郡伊江村、国頭郡恩納村、国頭郡宜野座村、国頭郡金武町、国頭郡国頭村、国頭郡今帰仁村、国頭郡大宜味村、国頭郡東村、国頭郡本部町、中頭郡嘉手納町、中頭郡西原町、中頭郡中城村、中頭郡読谷村、中頭郡北谷町、中頭郡北中城村、島尻郡伊是名村、島尻郡伊平屋村、島尻郡久米島町、島尻郡渡嘉敷村、島尻郡南風原町、島尻郡八重瀬町、島尻郡与那原町、八重山郡竹富町、八重山郡与那国町
北海道	市町村 函館市、釧路市、北見市、網走市、稚内市、紋別市、根室市、北斗市、奥尻郡奥尻町、茅部郡森町、亀田郡七飯町、久遠郡せたな町、厚岸郡浜中町、国後郡泊村、枝幸郡枝幸町、枝幸郡中頓別町、枝幸郡浜頓別町、爾志郡乙部町、斜里郡斜里町、斜里郡清水町、斜里郡清里町、宗谷郡猿払村、松前郡松前町、松前郡福島町、上磯郡知内町、上磯郡木古内町、常呂郡訓子府町、常呂郡佐呂間町、常呂郡置戸町、瀬棚郡今金町、川上郡弟子屈町、川上郡標茶町、足寄郡足寄町、足寄郡陸別町、中川郡音威子府村、中川郡中川町、天塩郡遠別町、天塩郡天塩町、天塩郡豊富町、天塩郡幌延町、苫前郡初山別村、二海郡八雲町、標津郡中標津町、標津郡標津町、幌泉郡えりも町、網走郡大空町、網走郡津別町、網走郡美幌町、目梨郡羅臼町、紋別郡遠軽町、紋別郡興部町、紋別郡滝上町、紋別郡湧別町、野付郡別海町、利尻郡利尻町、利尻郡利尻富士町、礼文郡礼文町、檜山郡厚沢部町、檜山郡江差町、檜山郡上ノ国町

別表第二

青森県	青森市、むつ市、下北郡佐井村、下北郡東通村、下北郡風間浦村、上北郡横浜町、上北郡東北町、上北郡野辺地町、上北郡六ヶ所村、西津軽郡深浦町、東津軽郡外ヶ浜町、東津軽郡今別町、東津軽郡平内町、東津軽郡蓬田村及び北津軽郡中泊町
岩手県	宮古市、釜石市、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡田野畑村、下閉伊郡普代村及び上閉伊郡大槌町
秋田県	秋田市、能代市、大館市、男鹿市、潟上市、山本郡三種町、山本郡藤里町、山本郡八峰町、南秋田郡井川町、南秋田郡五城目町、南秋田郡大潟村、南秋田郡八郎潟町及び北秋田郡上小阿仁村
新潟県	佐渡市
石川県	七尾市、輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町及び鳳珠郡能登町
静岡県	静岡市、浜松市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市、榛原郡吉田町及び榛原郡川根本町
愛知県	豊橋市及び田原市
三重県	尾鷲市及び熊野市
和歌山県	新宮市、東牟婁郡串本町、東牟婁郡古座川町、東牟婁郡太地町及び東牟婁郡那智勝浦町
鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、西伯郡大山町、西伯郡南部町、西伯郡日吉津村、西伯郡伯耆町、東伯郡琴浦町、東伯郡三朝町、東伯郡湯梨浜町、東伯郡北栄町、日野郡江府町、日野郡日南町及び日野郡日野町
島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隠岐郡海士町、隠岐郡知夫村、鹿足郡吉賀町、鹿足郡津和野町、仁多郡奥出雲町及び飯石郡飯南町
岡山県	新見市
広島県	庄原市及び山県郡安芸太田町
山口県	下関市、山口市、萩市、長門市、美祢市、周南市及び阿武郡阿武町
福岡県	柳川市及び大川市
佐賀県	佐賀市、唐津市、多久市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、杵島郡江北町、杵島郡白石町、東松浦郡玄海町及び藤津郡太良町
長崎県	松浦市、対馬市、壱岐市及び東彼杵郡東彼杵町
宮崎県	宮崎市、都城市、日南市、小林市及び串間市

青森県	青森市、むつ市、下北郡佐井村、下北郡東通村、下北郡風間浦村、上北郡横浜町、上北郡東北町、上北郡野辺地町、上北郡六ヶ所村、西津軽郡深浦町、東津軽郡外ヶ浜町、東津軽郡今別町、東津軽郡平内町、東津軽郡蓬田村、北津軽郡中泊町
岩手県	宮古市、釜石市、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡田野畑村、下閉伊郡普代村、上閉伊郡大槌町
秋田県	秋田市、能代市、大館市、男鹿市、潟上市、山本郡三種町、山本郡藤里町、山本郡八峰町、南秋田郡井川町、南秋田郡五城目町、南秋田郡大潟村、南秋田郡八郎潟町、北秋田郡上小阿仁村
新潟県	佐渡市
石川県	七尾市、輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町、鳳珠郡能登町
静岡県	静岡市、浜松市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市、榛原郡吉田町、榛原郡川根本町
愛知県	豊橋市、田原市
三重県	尾鷲市、熊野市
和歌山県	新宮市、東牟婁郡串本町、東牟婁郡古座川町、東牟婁郡太地町、東牟婁郡那智勝浦町
鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、西伯郡大山町、西伯郡南部町、西伯郡日吉津村、西伯郡伯耆町、東伯郡琴浦町、東伯郡三朝町、東伯郡湯梨浜町、東伯郡北栄町、日野郡江府町、日野郡日南町、日野郡日野町
島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隠岐郡海士町、隠岐郡知夫村、鹿足郡吉賀町、鹿足郡津和野町、仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町
岡山県	新見市
広島県	庄原市、山県郡安芸太田町
山口県	下関市、山口市、萩市、長門市、美祢市、周南市、阿武郡阿武町
福岡県	柳川市、大川市
佐賀県	佐賀市、唐津市、多久市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、杵島郡江北町、杵島郡白石町、東松浦郡玄海町、藤津郡太良町
長崎県	松浦市、対馬市、壱岐市、東彼杵郡東彼杵町
宮崎県	宮崎市、都城市、日南市、小林市、串間市

別表第三、別表第六 略

別表第七

鹿兒島県	鹿兒島市、鹿屋市、指宿市、西之表市、垂水市、曾於市、霧島市、志布志市、奄美市、南九州市、肝属郡肝付町、肝属郡錦江町、肝属郡東串良町、熊毛郡中種子町、鹿兒島郡十島村、曾於郡大崎町、大島郡伊仙町、大島郡喜界町、大島郡瀬戸内町、大島郡知名町、大島郡天城町、大島郡徳之島町、大島郡与論町、大島郡龍郷町及び大島郡和泊町
沖縄県	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭郡伊江村、国頭郡恩納村、国頭郡宜野座村、国頭郡金武町、国頭郡国頭村、国頭郡今帰仁村、国頭郡大宜味村、国頭郡東村、国頭郡本部町、中頭郡嘉手納町、中頭郡西原町、中頭郡中城村、中頭郡読谷村、中頭郡北谷町、中頭郡北中城村、島尻郡伊是名村、島尻郡伊平屋村、島尻郡久米島町、島尻郡渡嘉敷村、島尻郡南風原町、島尻郡八重瀬町、島尻郡与那原町、八重山郡竹富町及び八重山郡与那国町
空港その他の飛行場	
札幌飛行場（北海道札幌市）	
函館空港（北海道函館市）	
釧路空港（北海道釧路市）	
帯広空港（北海道帯広市）	
稚内空港（北海道稚内市）	
紋別空港（北海道紋別市）	
新千歳空港（北海道千歳市）	
千歳飛行場（北海道千歳市）	
鹿部飛行場（北海道茅部郡鹿部町字本別四五〇―一）	
奥尻空港（北海道奥尻郡奥尻町）	
旭川空港（北海道上川郡東神楽町）	
礼文空港（北海道礼文郡礼文町）	
利尻空港（北海道利尻郡利尻富士町）	
女満別空港（北海道網走郡大空町）	
中標津空港（北海道標津郡中標津町）	
青森空港（青森県青森市）	
三沢飛行場（青森県三沢市）	
花巻空港（岩手県花巻市）	
仙台空港（宮城県名取市）	

別表第三、別表第六 同上

〔新設〕

鹿兒島県	鹿兒島市、鹿屋市、指宿市、西之表市、垂水市、曾於市、霧島市、志布志市、奄美市、南九州市、肝属郡肝付町、肝属郡錦江町、肝属郡東串良町、熊毛郡中種子町、鹿兒島郡十島村、曾於郡大崎町、大島郡伊仙町、大島郡喜界町、大島郡瀬戸内町、大島郡知名町、大島郡天城町、大島郡徳之島町、大島郡与論町、大島郡龍郷町、大島郡和泊町
沖縄県	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭郡伊江村、国頭郡恩納村、国頭郡宜野座村、国頭郡金武町、国頭郡国頭村、国頭郡今帰仁村、国頭郡大宜味村、国頭郡東村、国頭郡本部町、中頭郡嘉手納町、中頭郡西原町、中頭郡中城村、中頭郡読谷村、中頭郡北谷町、中頭郡北中城村、島尻郡伊是名村、島尻郡伊平屋村、島尻郡久米島町、島尻郡渡嘉敷村、島尻郡南風原町、島尻郡八重瀬町、島尻郡与那原町、八重山郡竹富町、八重山郡与那国町

秋田空港（秋田県秋田市）
大館能代空港（秋田県北秋田市）
庄内空港（山形県酒田市）
山形空港（山形県東根市）
福島空港（福島県石川郡玉川村）
竜ヶ崎飛行場（茨城県龍ヶ崎市半田町三一七七）
百里飛行場（茨城県小美玉市）
ホンダエアポート（埼玉県比企郡川島町出丸下郷五三一）
成田国際空港（千葉県成田市）
東京国際空港（東京都大田区）
調布飛行場（東京都調布市）
大島空港（東京都大島支庁管内大島町）
新島空港（東京都大島支庁管内新島村）
神津島空港（東京都大島支庁管内神津島村）
三宅島空港（東京都三宅支庁管内三宅村）
八丈島空港（東京都八丈支庁管内八丈町）
新潟空港（新潟県新潟市）
佐渡空港（新潟県佐渡市）
富山空港（富山県富山市）
小松飛行場（石川県小松市）
能登空港（石川県鳳珠郡穴水町）
福井空港（福井県坂井市）
松本空港（長野県松本市）
静岡空港（静岡県牧之原市）
中部国際空港（愛知県常滑市）
名古屋飛行場（愛知県西春日井郡豊山町）
八尾空港（大阪府八尾市）
関西国際空港（大阪府泉南郡田尻町）
神戸空港（兵庫県神戸市）
大阪国際空港（兵庫県伊丹市）

宮崎空港 (宮崎県宮崎市)	大分空港 (大分県国東市)	大分県央飛行場 (大分県豊後大野市)	熊本空港 (熊本県菊池郡菊陽町)	天草飛行場 (熊本県天草市)	上五島空港 (長崎県南松浦郡新上五島町)	小値賀空港 (長崎県北松浦郡小値賀町)	福江空港 (長崎県五島市)	杵岐空港 (長崎県杵岐市)	対馬空港 (長崎県対馬市)	長崎空港 (長崎県大村市)	佐賀空港 (佐賀県佐賀市)	福岡空港 (福岡県福岡市)	北九州空港 (福岡県北九州市)	高知空港 (高知県南国市)	松山空港 (愛媛県松山市)	高松空港 (香川県高松市)	徳島飛行場 (徳島県板野郡松茂町)	岩国飛行場 (山口県岩国市)	山口宇部空港 (山口県宇部市)	広島空港 (広島県三原市)	岡南飛行場 (岡山県岡山市)	岡山空港 (岡山県岡山市)	隠岐空港 (島根県隠岐郡隠岐の島町)	出雲空港 (島根県簸川郡斐川町)	石見空港 (島根県益田市)	美保飛行場 (鳥取県境港市)	鳥取空港 (鳥取県鳥取市)	南紀白浜空港 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	但馬飛行場 (兵庫県豊岡市)
------------------	------------------	-----------------------	---------------------	-------------------	-------------------------	------------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	--------------------	------------------	------------------	------------------	----------------------	-------------------	--------------------	------------------	-------------------	------------------	-----------------------	---------------------	------------------	-------------------	------------------	-------------------------	-------------------

鹿児島空港（鹿児島霧島市）	奄美空港（鹿児島奄美市）	種子島空港（鹿児島熊毛郡中種子町）	屋久島空港（鹿児島熊毛郡屋久島町）	喜界空港（鹿児島大島郡喜界町）	徳之島空港（鹿児島大島郡天城町）	沖永良部空港（鹿児島大島郡和泊町）	与論空港（鹿児島大島郡与論町）	那覇空港（沖縄県那覇市）	新石垣空港（沖縄県石垣市）	宮古空港（沖縄県宮古島市平良）	下地島空港（沖縄県宮古島市伊良部）	伊江島空港（沖縄県国頭郡伊江村）	慶良間空港（沖縄県島尻郡座間味村）	粟国空港（沖縄県島尻郡粟国村）	南大東空港（沖縄県島尻郡南大東村）	北大東空港（沖縄県島尻郡北大東村）	久米島空港（沖縄県島尻郡久米島町）	多良間空港（沖縄県宮古郡多良間村）	波照間空港（沖縄県八重山郡竹富町）	与那国空港（沖縄県八重山郡与那国町）	別表第八		ヘリポート	豊富ヘリポート（北海道天塩郡豊富町字西豊富）	米沢ヘリポート（山形県米沢市八幡原二―四四四―九）	栃木ヘリポート（栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台二二八―二）	群馬ヘリポート（群馬県前橋市下阿内町三七七―二）	高崎ヘリポート（群馬県高崎市八千代町一―七―一和田橋交通公園内）	東京都東京ヘリポート（東京都江東区新木場四丁目）	静岡ヘリポート（静岡県静岡市葵区諏訪八―一〇）	若狭ヘリポート（福井県小浜市高塚六六―二〇）
---------------	--------------	-------------------	-------------------	-----------------	------------------	-------------------	-----------------	--------------	---------------	-----------------	-------------------	------------------	-------------------	-----------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--------------------	------	--	-------	------------------------	---------------------------	----------------------------	--------------------------	----------------------------------	--------------------------	-------------------------	------------------------

〔新設〕

津市伊勢湾ヘリポート（三重県津市雲出鋼管町二二）
奈良県ヘリポート（奈良県奈良市矢田原町二四四六）
広島ヘリポート（広島県広島市西区観音新町四一〇二）
枕崎ヘリポート（鹿児島県枕崎市あけぼの町二六四）
北海道警察ヘリポート（北海道札幌市中央区北二条西七一）
青森県庁ヘリポート（青森県青森市新町二四一五）
岩手県警察盛岡ヘリポート（岩手県盛岡市内丸三三四〇）
宮城県庁ヘリポート（宮城県仙台市青葉区本町三八一）
仙台合同庁舎東北地方整備局ヘリポート（宮城県仙台市青葉区本町三丁目三番一号）
福島県警察ヘリポート（福島県福島市荒井字下笹森八一）
茨城県庁ヘリポート（茨城県水戸市笠原町九七八六）
前山下妻ヘリポート（茨城県下妻市高道祖五四一三一）
つくばヘリポート（茨城県つくば市上境九九二）
みかもヘリポート（栃木県佐野市関川町字八幡三九九一）
群馬県警察ヘリポート（群馬県前橋市大手町一一一）
プラスヘリポート（群馬県前橋市神沢の森一）
さいたま広域防災拠点ヘリポート（埼玉県さいたま市中央区新都心二一さいたま新都心合同庁舎二号館）
朝日・川越ヘリポート（埼玉県川越市大字平塚字中割六六二一）
美樹ヘリポート（千葉県千葉市緑区下和田町一三七五番一）
千葉西総合病院ヘリポート（千葉県松戸市金ヶ作一〇七二）
警視庁本部屋上ヘリポート（東京都千代田区霞が関二一一）
中央合同庁舎第二号館ヘリポート（東京都千代田区霞が関二一一中央合同庁舎第二号館）
東京朝日ヘリポート（東京都中央区築地五一一二朝日新聞社東京本社）
アークヒルズヘリポート（東京都港区赤坂一一二二三二）
芝浦ヘリポート（東京都港区海岸三一五一一〇）
神奈川県警察ヘリポート（神奈川県横浜市中区海岸通二一四）
横浜ヘリポート（神奈川県横浜市区福浦三一二）
山梨県警察ヘリポート（山梨県西八代郡市川三郷町黒澤五三七五）
山梨県立中央病院ヘリポート（山梨県甲府市富士見一一二四五）
日本航空学園双葉ヘリポート（山梨県甲斐市大字志田字向河原一〇五三一一一四）

佐久総合病院佐久医療センターヘリポート（長野県佐久市中込字西大堰手前三四〇〇一八）
浜松市消防ヘリポート（静岡県浜松市浜北区四大地一〇一〇二）
SBS静岡ヘリポート（静岡県静岡市駿河区登呂三一一一）
富山県立中央病院ヘリポート（富山県富山市西長江二二二七八）
富山市民病院ヘリポート（富山県富山市今泉北部町二一一）
砺波総合病院ヘリポート（富山県砺波市新富町一一六二）
高岡市民病院屋上ヘリポート（富山県高岡市宝町四一二）
石川県警察ヘリポート（石川県金沢市湊一一五五二〇）
福井県立病院ヘリポート（福井県福井市四ツ井二一八一）
岐阜県警察ヘリポート（岐阜県岐阜市薮田南二一一一）
岐阜県総合医療センターヘリポート（岐阜県岐阜市野一色四一六一）
大垣市民病院ヘリポート（岐阜県大垣市南瀬町四一八六）
中濃厚生病院ヘリポート（岐阜県関市若草通五一）
愛知県警察ヘリポート（愛知県名古屋市中区三の丸二一一一）
トヨタ名駅ヘリポート（愛知県名古屋市中村区名駅四一七一）
アルペン丸の内ヘリポート（愛知県名古屋市中区丸の内二一九〇三）
三重県警察ヘリポート（三重県津市栄町一一〇〇）
三重県立総合医療センターヘリポート（三重県四日市市大字日永五四五〇一三三）
三重県立志摩病院ヘリポート（三重県志摩市阿児町鶴方一二五七）
滋賀県警察本部ヘリポート（滋賀県大津市打出浜一一一〇）
滋賀県警察ヘリポート（滋賀県蒲生郡日野町北脇カミ山一一一三）
大阪航空日野ヘリポート（滋賀県蒲生郡日野町大字北脇字中瀬二一四一七）
京都府警察ヘリポート（京都府京都市上京区衣棚通出水下常泉院町一二二八）
京都府ヘリポート（京都府久世郡久御山町市田西観世五一）
京都消防ヘリポート（京都府京都市伏見区横大路千両松町）
大阪府警察本部ヘリポート（大阪府大阪市中央区大手前三一一一二）
NHK大阪ヘリポート（大阪府大阪市中央区大手前四一一二〇）
大阪ヘリポート（大阪府大阪市此花区北港緑地二一一一）
近畿地方整備局屋上ヘリポート（大阪府大阪市中央区大手前三一一四一）

兵庫県庁ヘリポート（兵庫県神戸市中央区下山手通五―一〇―一）
兵庫県警察ヘリポート（兵庫県神戸市中央区下山手通五―四―一）
兵庫県立災害医療センターヘリポート（兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通一―三―一）
N T T神戸中央ビルヘリポート（兵庫県神戸市中央区海岸通一―一）
三木防災ヘリポート（兵庫県三木市志染町御坂一―一九）
和歌山県立医科大学附属病院ヘリポート（和歌山県和歌山市紀三井寺八―一―一）
島精機ヘリポート（和歌山県和歌山市坂田八五）
島根県立中央病院ヘリポート（島根県出雲市姫原四―一―一）
岡山県庁ヘリポート（岡山県岡山市北区内山下二―四―六）
N H K広島ヘリポート（広島県広島市中区大手町二―一―一〇）
周南ヘリポート（山口県周南市岐南町八―三―一）
徳島県警察ヘリポート（徳島県徳島市万代町二―五―一）
高知県警察本部ヘリポート（高知県高知市丸ノ内二―四―三〇）
高知医療センターヘリポート（高知県高知市池二―二五―一）
N H K福岡ヘリポート（福岡県福岡市中央区六本松一―一―一〇）
福岡県済生会福岡総合病院ヘリポート（福岡県福岡市中央区天神一―三―四六）
福岡和白病院ヘリポート（福岡県福岡市東区和白丘二―二―七五）
九州大学病院ヘリポート（福岡県福岡市東区馬出三―一―一）
福岡市立こども病院ヘリポート（福岡県福岡市東区香椎照葉五―一―一）
久留米大学ヘリポート（福岡県久留米市旭町六七）
聖マリア病院ヘリポート（福岡県久留米市津福本町四二二）
佐賀大学医学部附属病院ヘリポート（佐賀県佐賀市鍋島五―一八）
宮崎病院ヘリポート（長崎県諫早市久山町一五七五―一）
長崎県庁ヘリポート（長崎県長崎市尾上町一三番一号）
長崎医療センターヘリポート（長崎県大村市久原二―一〇〇―一）
熊本県警察ヘリポート（熊本県熊本市水前寺六―一八―一）
済生会熊本病院ヘリポート（熊本県熊本市近見五―三―一）
大分県庁ヘリポート（大分県大分市大手町三―一―一）
米盛病院ヘリポート（鹿児島県鹿児島市与次郎一―七―一）
沖縄県警察ヘリポート（沖縄県那覇市泉崎一―二―一）

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

○厚生労働省告示第百六十二号

診療報酬の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第五十九号）の規定に基づき、使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年五月二十日

使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する告示

第一条 使用薬剤の薬価（薬価基準）（平成二十年厚生労働省告示第六十号）の一部を次の表のように改正する。

厚生労働大臣 福岡 資麿

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
別表 注1～3（略） 第1部～第6部（略） 第7部 追 補 (3) 内 用 薬 品 名 規 格 単 位 薬 価 円 (え) エブリスディ錠5mg 5mg1錠 73,831.90 (か) カムザイオスカプセル1mg 1mg1カプセル 7,204.00 カムザイオスカプセル2.5mg 2.5mg1カプセル 7,264.80 カムザイオスカプセル5mg 5mg1カプセル 7,410.50 カルケンス錠100mg 100mg1錠 12,921.90 (て) ティブソボ錠250mg 250mg1錠 30,007.60 (ひ) ピヨントラ錠400mg 400mg1錠 8,995.90 (ふ) プレバイミス顆粒分包20mg 20mg1包 3,025.60 プレバイミス顆粒分包120mg 120mg1包 10,006.20 (め) メラトベル錠小児用1mg 1mg1錠 103.90 メラトベル錠小児用2mg 2mg1錠 155.90 (ら) ラゲブリオ錠400mg 400mg1錠 4,329.80 ラズクルーズ錠80mg 80mg1錠 4,403.30 ラズクルーズ錠240mg 240mg1錠 12,354.70 (り) リブマーリ内用液10mg／mL 1％30mL1瓶 3,888,640.70	別表 注1～3（略） 第1部～第6部（略） (新設)

品名	注 射 薬	規 格 単 位	薬 価 円
(あ)			
アイリーア 8 mg硝子体内注射用キット	114.3mg／ mL	8 mg0.07mL 1 筒	146,286
(う)			
ウゴービ皮下注0.25mgペン	1.0MD	1 mg1.5mL 1 キット	6,525
ウゴービ皮下注0.5mgペン	2.0MD	2 mg1.5mL 1 キット	11,477
ウゴービ皮下注1.0mgペン	4.0MD	4 mg 3 mL 1 キット	20,703
ウゴービ皮下注1.7mgペン	6.8MD	6.8mg 3 mL 1 キット	32,853
ウゴービ皮下注2.4mgペン	9.6MD	9.6mg 3 mL 1 キット	44,485
ウステキヌマブB S皮下注45mgシリンジ「C T」		45mg0.5mL 1 筒	139,002
ウステキヌマブB S皮下注45mgシリンジ「Y D」		45mg0.5mL 1 筒	139,002
(お)			
オンボー皮下注200mgオートインジェクター		200mg 2 mL 1 キット	242,888
オンボー皮下注200mgシリンジ		200mg 2 mL 1 筒	242,888
(か)			
カーボスター透析剤2号・L		6 L 1 瓶 (炭酸水素ナトリウム液付)	2,597
カーボスター透析剤2号・L		9 L 1 瓶 (炭酸水素ナトリウム液付)	3,479
カーボスター透析剤2号・P		2 瓶 1 組	1,908
カーボスター透析剤2号・P		2 袋 1 組	1,908
(て)			
テビムブラ点滴静注100mg		100mg10mL 1 瓶	214,498
テブダック点滴静注用40mg		40mg 1 瓶	252,241
(と)			
トルリシティ皮下注1.5mgアテオス		1.5mg0.5mL 1 キット	5,498
トレムフィア点滴静注200mg		200mg20mL 1 瓶	253,045
トレムフィア皮下注200mgシリンジ		200mg 2 mL 1 筒	339,733
トレムフィア皮下注200mgペン		200mg 2 mL 1 キット	339,733
(は)			
ハイキュービア10%皮下注セット5 g／50mL		1 セット	56,816
ハイキュービア10%皮下注セット10 g／100mL		1 セット	112,154
ハイキュービア10%皮下注セット20 g／200mL		1 セット	221,382
パビースモ硝子体内注射用キット120mg／mL		6 mg0.05mL 1 筒	131,892
(ひ)			
ピンゼレックス皮下注320mgオートインジェクター		320mg 2 mL 1 キット	303,466
(ら)			
ランマークH I皮下注120mgシリンジ1.0mL		120mg 1 mL 1 筒	44,390

外 用 薬			薬 価 円
品 名	規 格	単 位	
(へ)			
ベピオウォッシュジェル 5 %		5 % 1 g	99.60
(り)			
リバルエン L A パッチ 25.92mg		25.92mg 1 枚	215.30
リバルエン L A パッチ 51.84mg		51.84mg 1 枚	329.00

第 11 条 使用薬剤の薬価（薬価基準）の 1 部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後						改 正 前							
別表 注 1 ～ 3 (略)						別表 注 1 ～ 3 (略)							
品	第 1 部	内 名	用 規	薬 格	単 位	薬 価 円	品	第 1 部	内 名	用 規	薬 格	単 位	薬 価 円
(あ) ～ (お) (か)	(略)						(あ) ～ (お) (か)	(略)					
(略)							(略)						
カナグルOD錠100mg					100mg 1 錠	139.30	カナグルOD錠100mg					100mg 1 錠	152.60
カナグル錠100mg					100mg 1 錠	139.30	カナグル錠100mg					100mg 1 錠	149.90
(略)							(略)						
(き) ～ (さ) (し)	(略)						(き) ～ (さ) (し)	(略)					
(略)							(略)						
ジャディアンズ錠10mg					10mg 1 錠	166.00	ジャディアンズ錠10mg					10mg 1 錠	188.90
ジャディアンズ錠25mg					25mg 1 錠	283.40	ジャディアンズ錠25mg					25mg 1 錠	322.60
(略)							(略)						
(す)							(す)						
(略)							(略)						
スーグラ錠25mg					25mg 1 錠	100.10	スーグラ錠25mg					25mg 1 錠	108.70
スーグラ錠50mg					50mg 1 錠	149.70	スーグラ錠50mg					50mg 1 錠	162.60
(略)							(略)						
(せ) ～ (つ) (て)	(略)						(せ) ～ (つ) (て)	(略)					
(略)							(略)						
デベルザ錠20mg					20mg 1 錠	144.20	デベルザ錠20mg					20mg 1 錠	154.40
(略)							(略)						
(と) ～ (ひ) (ふ)	(略)						(と) ～ (ひ) (ふ)	(略)					
(略)							(略)						
フォシーガ錠 5mg					5 mg 1 錠	149.30	フォシーガ錠 5mg					5 mg 1 錠	163.30
フォシーガ錠10mg					10mg 1 錠	220.30	フォシーガ錠10mg					10mg 1 錠	240.20
(略)							(略)						

(へ)～(り) (略)				
(る)				
ルセフィODフィルム2.5mg	2.5mg	1錠	130.90	
ルセフィ錠2.5mg	2.5mg	1錠	130.90	
ルセフィ錠5mg	5mg	1錠	194.00	
(れ)～(わ) (略)				
第2部 注 射 薬				
品 名	規 格	単 位	薬 価 円	
(あ)				
(略)				
アイリーア硝子体内注射液40mg/mL	2mg0.05mL	1瓶	117,440	
アイリーア硝子体内注射用キット40mg/mL	2mg0.05mL	1筒	110,484	
アイリーア8mg硝子体内注射液114.3mg/mL	8mg0.07mL	1瓶	146,272	
(略)				
(い)・(う) (略)				
(え)				
(略)				
エプキンリ皮下注4mg	4mg0.8mL	1瓶	133,968	
エプキンリ皮下注48mg	48mg0.8mL	1瓶	1,551,853	
(略)				
(お)～(の) (略)				
(は)				
(略)				
バビースモ硝子体内注射液120mg/mL	6mg0.05mL	1瓶	131,892	
(略)				
(ひ)～(ふ) (略)				
(へ)				
(略)				
ベオビュ硝子体内注射用キット120mg/mL	6mg0.05mL	1筒	105,382	
(略)				
(ほ)～(わ) (略)				
第3部・第4部 (略)				
第5部 追 補 (1)				
内用薬 (略)				
注 射 薬				
品 名	規 格	単 位	薬 価 円	
(く)～(ふ) (略)				
(る)				
ルンスミオ点滴静注1mg	1mg	1mL	1瓶	81,434
ルンスミオ点滴静注30mg	30mg	30mL	1瓶	2,327,790
第6部・第7部 (略)				

(へ)～(り) (略)				
(る)				
ルセフィODフィルム2.5mg	2.5mg	1錠	142.30	
ルセフィ錠2.5mg	2.5mg	1錠	142.30	
ルセフィ錠5mg	5mg	1錠	210.70	
(れ)～(わ) (略)				
第2部 注 射 薬				
品 名	規 格	単 位	薬 価 円	
(あ)				
(略)				
アイリーア硝子体内注射液40mg/mL	2mg0.05mL	1瓶	145,935	
アイリーア硝子体内注射用キット40mg/mL	2mg0.05mL	1筒	137,292	
アイリーア8mg硝子体内注射液114.3mg/mL	8mg0.07mL	1瓶	181,763	
(略)				
(い)・(う) (略)				
(え)				
(略)				
エプキンリ皮下注4mg	4mg0.8mL	1瓶	137,724	
エプキンリ皮下注48mg	48mg0.8mL	1瓶	1,595,363	
(略)				
(お)～(の) (略)				
(は)				
(略)				
バビースモ硝子体内注射液120mg/mL	6mg0.05mL	1瓶	163,894	
(略)				
(ひ)～(ふ) (略)				
(へ)				
(略)				
ベオビュ硝子体内注射用キット120mg/mL	6mg0.05mL	1筒	122,822	
(略)				
(ほ)～(わ) (略)				
第3部・第4部 (略)				
第5部 追 補 (1)				
内用薬 (略)				
注 射 薬				
品 名	規 格	単 位	薬 価 円	
(く)～(ふ) (略)				
(る)				
ルンスミオ点滴静注1mg	1mg	1mL	1瓶	83,717
ルンスミオ点滴静注30mg	30mg	30mL	1瓶	2,393,055
第6部・第7部 (略)				

附 則
この告示は、令和7年五月十一日から適用する。ただし、第1条の規定は、同年八月一日から適用する。

○厚生労働省告示第百六十三号
保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十五号）第二十条第二号へ及びト並びに第二十一条第二号へ並びに高年齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準（昭和五十八年厚生省告示第十四号）第二十条第三号へ及びト並びに第二十一条第三号への規定に基づき、療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等（平成十八年厚生労働省告示第百七号）の一部を次の表のように改正し、令和七年五月二十一日から適用する。

令和七年五月二十日

厚生労働大臣 福岡 資麿
(傍線部分は改正部分)

改	正	後
第十 厚生労働大臣が定める注射薬等 一 (略) 二 投薬期間に上限が設けられている医薬品 (一) 療担規則第二十条第二号へ及びト並びに第二十一条第二号へ並びに療担基準第二十条第三号へ及びト並びに第二十一条第三号への厚生労働大臣が定める投薬量又は投与量が十四日分を限度とされる内服薬及び外用薬並びに注射薬 イ・ロ (略) ハ 新医薬品（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第十四条の四第一号に規定する新医薬品をいう。）であって、使用薬剤の薬価（薬価基準）への収載の日の属する月の翌月の初日から起算して一年（厚生労働大臣が指定するものにあつては、厚生労働大臣が指定する期間）を経過していないもの（次に掲げるものを除く。） エブリス、デイドライシロップ六〇mg、シアリス錠五mg、シアリス錠一〇mg、シアリス錠二〇mg、バイアグラ錠二五mg、バイアグラ錠五〇mg、バイアグラODフィルム二五mg、バイアグラODフィルム五〇mg、ガニレスト皮下注〇・二五mgシリンジ、セトロタイド注射用〇・二五mg、ウトロゲスタン腔用カプセル二〇〇mg、ルティナス腔錠一〇〇mg、ルテウム腔用坐剤四〇〇mg、ワンクリノン腔用ゲル九〇mg、ボカブリア錠三〇mg、コセルゴカプセル一〇mg（一回の投薬量が二十八日分以内である場合に限る。）、コセルゴカプセル二五mg（一回の投薬量が二十八日分以内である場合に限る。）、リバゼブ配合錠LD、リバゼブ配合錠HD、グラアルファ配合点眼液、ゾキンヴィカプセル五〇mg、ゾキンヴィカプセル七五mg、アリッサ配合錠（一回の投薬量が三十日分以内である場合に限る。）、ユバンシ配合錠及びリブマリー内用液一〇mg/mL (二)・(三) (略)	第十 厚生労働大臣が定める注射薬等 一 (略) 二 投薬期間に上限が設けられている医薬品 (一) 療担規則第二十条第二号へ及びト並びに第二十一条第二号へ並びに療担基準第二十条第三号へ及びト並びに第二十一条第三号への厚生労働大臣が定める投薬量又は投与量が十四日分を限度とされる内服薬及び外用薬並びに注射薬 イ・ロ (略) ハ 新医薬品（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第十四条の四第一号に規定する新医薬品をいう。）であって、使用薬剤の薬価（薬価基準）への収載の日の属する月の翌月の初日から起算して一年（厚生労働大臣が指定するものにあつては、厚生労働大臣が指定する期間）を経過していないもの（次に掲げるものを除く。） エブリス、デイドライシロップ六〇mg、シアリス錠五mg、シアリス錠一〇mg、シアリス錠二〇mg、バイアグラ錠二五mg、バイアグラ錠五〇mg、バイアグラODフィルム二五mg、バイアグラODフィルム五〇mg、ガニレスト皮下注〇・二五mgシリンジ、セトロタイド注射用〇・二五mg、ウトロゲスタン腔用カプセル二〇〇mg、ルティナス腔錠一〇〇mg、ルテウム腔用坐剤四〇〇mg、ワンクリノン腔用ゲル九〇mg、ボカブリア錠三〇mg、コセルゴカプセル一〇mg（一回の投薬量が二十八日分以内である場合に限る。）、コセルゴカプセル二五mg（一回の投薬量が二十八日分以内である場合に限る。）、リバゼブ配合錠LD、リバゼブ配合錠HD、グラアルファ配合点眼液、ゾキンヴィカプセル五〇mg、ゾキンヴィカプセル七五mg、アリッサ配合錠（一回の投薬量が三十日分以内である場合に限る。）及びユバンシ配合錠 (二)・(三) (略)	改 正 前

○厚生労働省告示第百六十四号

厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第九十三号）第一項第五号及び別表19の規定に基づき、厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年五月二十日

厚生労働大臣 福岡 資麿

（厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名の一部改正）

(傍線部分は改正部分)

[illegible]

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

(厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部改正)

第二条 厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者（平成二十四年厚生労働省告示第四百十号）の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改

正

後

別表 1

	薬	剤	番	号
(略)				
5	デュビルマブ（遺伝子組換え）(当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和5年6月26日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。)		1515及び1516	
	デュビルマブ（遺伝子組換え）(当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和5年9月25日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。)		1514	
	デュビルマブ（遺伝子組換え）(当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和5年9月25日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。)		1514	
	デュビルマブ（遺伝子組換え）(当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和6年2月9日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。)		1515及び1516	
	デュビルマブ（遺伝子組換え）(当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。)		589、602から605まで、607、609及び670	
(略)				

改

正

前

別表 1

	薬	剤	番	号
(略)				
5	デュビルマブ（遺伝子組換え）(当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和5年6月26日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。)		1515及び1516	
	デュビルマブ（遺伝子組換え）(当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和5年9月25日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。)		1514	
	デュビルマブ（遺伝子組換え）(当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和5年9月25日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。)		1514	
	デュビルマブ（遺伝子組換え）(当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和6年2月9日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。)		1515及び1516	
	(略)		(略)	

76	<u>アミバンタマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和6年9月24日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>493</u>	76	<u>アミバンタマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和6年9月24日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>493</u>
	<u>アミバンタマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>493</u>			
(略)			(略)		
89	<u>グセルクマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>1166から1169まで、 1171から1173まで及び1177から1180まで</u>	(新設)	(新設)	(新設)
	<u>グセルクマブ（遺伝子組換え）（皮下注用に限る。）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>1166から1169まで、 1171から1173まで及び1177から1180まで</u>			
90	<u>ミリキズマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>1153、1154、1156、 1157、1161及び1162</u>	(新設)	(新設)	(新設)
	<u>ミリキズマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>1153、1154、1156、 1157、1161及び1162</u>			

91	<u>カナキヌマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>1465から1470まで、 1473及び1474</u>	(新設)	(新設)	(新設)
92	<u>ベネトクラクス（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>2007、2024及び2025</u>	(新設)	(新設)	(新設)
93	<u>マバカムテン（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>737から743まで</u>	(新設)	(新設)	(新設)
94	<u>マラリキシバット塩化物（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>1205から1211まで及び2215から2217まで</u>	(新設)	(新設)	(新設)
95	<u>イボシデニブ（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>1977及び1990</u>	(新設)	(新設)	(新設)
96	<u>ラゼルチニブメシル酸塩水和物（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）</u>	<u>493</u>	(新設)	(新設)	(新設)

附 則
この告示は、令和7年5月11日から適用する。

公 報

事 項

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和 7 年（フ）第 6 8 号

山形県山形市花楸 1 丁目17番 7 号 コーポフ
ローラ f 8 号

債務者 井上 一也

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 2 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
山形地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 6 3 9 号

埼玉県川口市柳崎 4 丁目 6 番24号 ヤシの家
債務者 橋本 守

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 6 5 3 号

埼玉県川口市飯塚 3 丁目10番36号 イースト
ハウス201号、旧住所埼玉県川口市本町 2 丁
目10番18—307号 ワイズフラット

債務者 柴田 公彦

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 9 6 号

千葉県成田市本三里塚230番地23（ソワサン
ト成田 B 103）、前住所千葉県成田市新田
275番地 6 （グミの木ハイツ102号）

債務者 塙 文男

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和 7 年（フ）第 1 0 7 号

千葉県佐倉市王子台 1 丁目 9 番地 1 王子台
グリーンタウン 6—201

債務者 進未 源

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和 7 年（フ）第 2 5 号

神戸市垂水区桃山台 2 丁目1664番地の10 桃
山台ハイツ104号、従前の住所神戸市垂水区
桃山台 4 丁目1501番地の 2 ガーデンハイツ
桃山台114号

債務者 桑名 治雄

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
神戸地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 2 6 号

神戸市垂水区桃山台 2 丁目1664番地の10 桃
山台ハイツ104号、従前の住所神戸市垂水区
桃山台 4 丁目1501番地の 2 ガーデンハイツ
桃山台114号

債務者 桑名 由依

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
神戸地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 2 3 2 号

神戸市長田区北町 3 丁目 4 番地の 1 市住
1—606号

債務者 NGUYEN MINH PHUON
G

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
神戸地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 2 3 3 号

神戸市垂水区歌敷山 4 丁目11番12号、従前の
住所兵庫県西宮市山口町下山口 3 丁目 4 番
47—307号

債務者 南 優子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
神戸地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 3 3 1 号

神戸市兵庫区湊山町25番14号

債務者 二階 賢治

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
神戸地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 4 号

長崎県南島原市西有家町龍石4715

債務者 高木 政弘

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
長崎地方裁判所島原支部破産係

令和 7 年（フ）第 5 0 9 号

さいたま市中央区本町東 4 丁目31番 5 号 プ
リムヴェール・デュオ203号

債務者 五十嵐千穂（旧姓水富）

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 5 8 5 号

埼玉県戸田市本町 1 丁目21番13—1204号

債務者 石田壮一郎

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 5 9 8 号

さいたま市大宮区寿能町 2 丁目140番地 1
寿能団地 7—513

債務者 星野 志保（旧姓田口・甲斐）

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 6 1 4 号

埼玉県南埼玉郡宮代町川端 3 丁目 8 番 6 号
レオハイツ202号

債務者 齋藤麻莉亜

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和7年（フ）第617号

埼玉県新座市北野2丁目15番13号
債務者 村井 玲王

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第623号

埼玉県川口市戸塚東2丁目12番6号 メゾン
ファミール102号
債務者 山本 淳子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第645号

埼玉県戸田市喜沢1丁目14番地の6 西川口
プラザC303号室
債務者 星 美佳寿

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第659号

さいたま市中央区本町東7丁目14番6―203号
債務者 小泉 梨音

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第665号

埼玉県川口市大字安行藤八723番地 川口安
行ウィステリア103号
債務者 工藤 健司

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第678号

さいたま市南区鹿手袋3丁目6番8号 田口
コーポ103
債務者 葩島 愛子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第681号

埼玉県新座市畑中1丁目13番5号 エスポ
ワール畑中403号室
債務者 今村 里奈

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第173号

埼玉県八潮市大字八條1567番地 八潮団地20
号棟401号室
債務者 河本寿こと 河 鐘壽

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第213号

埼玉県ふじみ野市桜ヶ丘2丁目10番45号
債務者 宮脇 真澄

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第230号

埼玉県所沢市花園3丁目2387番地の89
債務者 重澤 日向

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第281号

埼玉県川越市大字南田島2099番地1 （ア
ネックス加藤A―102号室）
債務者 瀬田川和男

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第307号

埼玉県狭山市広瀬東4丁目10番10号 グルー
プホーム ラフォーレ4号棟
債務者 星野 睦美

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第46号

青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字相原339番
地4 有料老人ホーム誉、住民票上の住所青
森県つがる市豊富町屏風山1番地6
債務者 北澤 金徳

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和7年（フ）第97号

千葉県松戸市仲井町1丁目9番地の1 レオ
パレス9番街303号
債務者 廣瀬 健悟

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（フ）第163号

千葉県松戸市平賀228番地 コーボグリーン
103号
債務者 芳賀 芳樹

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（フ）第197号

千葉県松戸市牧の原2丁目255番地 ポンメ
ゾン101号
債務者 松野美由紀

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 2 0 7 号

千葉県柏市北柏 1 丁目 5 番地 3 クリエイティブ北柏503号、前住所千葉県柏市宿連寺243番地 1 ジュネ向山 2 番館406号

債務者 依田 真

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 28 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 10 日まで千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 2 3 9 号

千葉県野田市市中戸476番地 4

債務者 菊池まどか

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 10 日まで千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 2 4 0 号

千葉県柏市豊四季514番地 3 ジュネパレス柏第46—203号

債務者 出井 博之

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 10 日まで千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 2 5 8 号

千葉県柏市篠籠田1397番地282 コーポ中根101号、前住所千葉県柏市あけぼの 1 丁目 5 番 3—102号

債務者 堀越 霞

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 10 日まで千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 2 7 9 号

千葉県柏市豊四季352番地 7 マイキャッスル柏豊四季205号

債務者 小林 沙織

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 10 日まで千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 3 0 0 号

千葉県柏市豊平町 3 番14号

債務者 前原 知子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 10 日まで千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 3 1 7 号

千葉県柏市ひばりが丘12番18—201号

債務者 谷川 勉

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 10 日まで千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 3 3 6 号

千葉県松戸市東平賀275番地の 1 ソーシャルインクルーホーム松戸東平賀

債務者 崎代 政信

法定代理人保佐人 都田 和義

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 10 日まで千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 4 4 2 号

仙台市若林区沖野 6 丁目 6 番 7—302号

債務者 門馬 綾香

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 6 3 号

秋田市新屋松美町 5 番43号

債務者 遠藤 光英

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで秋田地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 1 0 8 号

茨城県ひたちなか市大字田彦1227番地 8 ハイツマロンフィールド B 棟101号

債務者 堀江 有子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで水戸地方裁判所

令和 7 年（フ）第 7 2 号

茨城県筑西市幸町 2 丁目 30 番 10 号

債務者 中山 奈美 (旧姓齊藤)

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで水戸地方裁判所下妻支部

令和 7 年（フ）第 8 0 号

茨城県筑西市門井1981番地14 マーキュリーハイツH棟202号

債務者 海老澤由美

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで水戸地方裁判所下妻支部

令和 6 年（フ）第 2 3 1 号

群馬県吾妻郡東吾妻町大字新巻1253番地 1

債務者 黒田 峻介

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午前 10 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（フ）第 2 0 5 号

岡山市北区島田本町 1 丁目 2 番 20 号 Prestige SHIMADA 105号

債務者 棚田淳之助

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午前 11 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 3 4 3 号

広島県安芸郡海田町三迫 2 丁目 8 番 49—14号

債務者 石原 耕一

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで広島地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 3 9 号

広島県尾道市御調町公文544番地
債務者 紙屋 咲

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで
広島地方裁判所尾道支部

令和 7 年（フ）第 3 7 8 号

福岡市東区香椎浜 2 丁目 1 番 3—406号 市
営香椎浜団地
債務者 瀧田すみれ

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午前 11 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで
福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 7 年（フ）第 7 0 8 号

福岡市早良区百道 3 丁目 14 番 2—201号 ル
イシャトレ
債務者 永山 街子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午前 11 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで
福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 6 年（フ）第 2 9 2 号

大分市東大道 1 丁目 8 番 15—502号 カサベ
ルデ駅南
債務者 宮本 藍

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 8 1 号

大分市羽屋 4 丁目 3 番 34号
債務者 酒井 隆治

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 1 6 号

大分市高松東 1 丁目 4 番 15号 エクセレント
高城 402
債務者 小野 広志

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 2 5 号

大分市星和台 2 丁目 4 番 2 号 グリーンビル
星和台 101、申立時の住所大分市数戸西町 12
番 7—202号
債務者 佐藤 智之

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 5 4 号

大分県別府市野口中町 18 番 19号 八坂ビル
403号
債務者 田野上里美

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 6 6 号

大分市大字津守 192 番地の 1
債務者 後藤 好美

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 6 7 号

大分市大字政所 3158 番地の 28 コーポアフィ
ニティー 103
債務者 岩崎 龍一

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 4 8 号

北海道広尾郡広尾町丸山通南 1 丁目 38 番地
新北樺団地 1 号棟 5 号室
債務者 上口 眞弓

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 2 日まで
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和 7 年（フ）第 8 7 号

盛岡市厨川 2 丁目 30 番 6—201号
債務者 高橋 俊明

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 2 日まで
盛岡地方裁判所第 2 民事部

令和 7 年（フ）第 9 6 号

盛岡市南仙北 1 丁目 12 番 39号、前住所盛岡市
仙北 2 丁目 14 番 13号
債務者 佐藤 麻里

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 2 日まで
盛岡地方裁判所第 2 民事部

令和 7 年（フ）第 7 2 号

群馬県太田市龍舞町 2048 番地 1 エステート
ハイツ C—202号
債務者 進藤 祐介

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午前 10 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 2 日まで
前橋地方裁判所太田支部

令和 7 年（フ）第 1 3 5 6 号

大阪市淀川区十三東 5 丁目 2 番 25号 十三ハ
ウス 406号
債務者 明照運送こと高山光照こと 高 光
照

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 2 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 3 9 4 号

大阪府門真市北岸和田 3 丁目 9 番 13号
債務者 深田 悠司

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 2 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和7年（フ）第1428号

大阪府東大阪市喜里川町9番6号 SEAウエストコート 306

債務者 岡部美沙子（旧姓街）

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1517号

大阪市淀川区宮原1丁目15番18—1302号

債務者 菅谷 佳子

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1525号

大阪市平野区喜連西4丁目6番68号 Aビル 401号、前住所大阪市生野区勝山南2丁目3番3号 南秀苑かつやま 203

債務者 奥河 桜

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1531号

大阪府大東市野崎1丁目15番313号

債務者 古賀 則行

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1542号

大阪府高槻市津之江町1丁目9番13号

債務者 石倉 昭滋

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1583号

大阪市浪速区塩草3丁目12番17—808号

債務者 姉川 大地

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1589号

大阪市西淀川区出来島2丁目8番15号

債務者 河村パメラこと GADEA DE KAWAMURA DORIS PAMELA

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1619号

大阪市西成区北開1丁目3番26—907号

債務者 谷山 将瑚

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1657号

大阪市淀川区木川西4丁目2番16—1001号

債務者 久保田エミカ

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1667号

大阪府東大阪市五条町9番30号シャルマン

コーポ枚岡公園 B棟407号室

債務者 佐野結城子

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1703号

大阪府豊中市庄内東町3丁目8番16—510号

債務者 堀田 正典

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1794号

大阪府高槻市富田町5丁目25番15号 大協マンション402号、前住所大阪府高槻市如是町26番5号

債務者 森西 由紀

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1799号

大阪府豊中市庄内幸町3丁目31番33号 105号

債務者 齊藤 大楽

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1821号

大阪市城東区成育2丁目16番8号 ジョイスクエア 2—D

債務者 BERUANGこと 廣井 理員

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1881号

大阪市西淀川区福町2丁目11番5号 リバーサイドふよう

債務者 梶 順子

法定代理人成年後見人 下前 卓也

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第288号

広島市東区戸坂千足1丁目21番18—208号

債務者 田上 友貴

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第11号

福岡県柳川市三橋町江曲89番地8 パウ テ
ラタイ 201、前住所福岡市博多区浦田2丁
目2番20—102号 アネックスけやき台II
債務者 佐藤 愛梨

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
福岡地方裁判所柳川支部破産係

令和6年（フ）第277号

沖縄県南城市佐数字津波古1232番地1 城間
アパート202号
債務者 又吉 大毅

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
那覇地方裁判所民事第3部

令和6年（フ）第480号

沖縄県中頭郡西原町上原2丁目22番地の3
（ネクスコートソフィア303号）
債務者 南 勲

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第536号

東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎東松原16番地
2エクセルマンション303号
債務者 阿部 孝一

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第92号

静岡県浜松市中央区大蒲町115番地の10 ア
モーレ大蒲
債務者 水野 智啓

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和7年（フ）第120号

神戸市北区日の峰5丁目10番地の1 1—
1005号
債務者 村田 和也

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第248号

神戸市垂水区名谷町字高曾2300番地の1 市
住1—606号
債務者 佐藤美千代

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第9号

兵庫県豊岡市九日市上町71番地の1 アバン
ツアート205号室
債務者 永吉 亜希

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
神戸地方裁判所豊岡支部破産係

令和7年（フ）第12号

兵庫県朝来市和田山町岡31番地1
債務者 谷口 利美

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
神戸地方裁判所豊岡支部破産係

令和7年（フ）第106号

福岡市南区井尻3丁目27番24号
債務者 熊本誠志郎

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第320号

福岡市早良区曙2丁目7番11—101号 大産
曙ビル
債務者 平田清こと 愈 国清

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第452号

福岡市南区屋形原3丁目43番7—105号 市
営屋形原住宅7号棟
債務者 松田 勇一

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第479号

福岡県糟屋郡粕屋町長者原東7丁目15番1号
ファミリー井上 104号
債務者 大谷 友樹

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第564号

福岡市東区名島1丁目28番28—105号 大産
名島ビルB
債務者 江口 靖司

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第621号

福岡市早良区原1丁目38番2—305号 ピュ
アドーム原
債務者 江上 裕助

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第663号

福岡市城南区宝台団地6番201号
債務者 米田 洋子

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第676号

福岡市東区城浜団地45番701号

債務者 大賀まち子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第33号

北海道余市郡余市町栄町414番地24

債務者 三浦 真人

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（フ）第23号

秋田県能代市河戸川字中谷地16番地25

債務者 平川みずき

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
秋田地方裁判所能代支部

令和7年（フ）第41号

福島市渡利字館82番地の5

債務者 尾形 悠

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
福島地方裁判所

令和7年（フ）第43号

福島市森合字丹波谷地28番地の31甚野アパートCー101

債務者 丹治 宏一

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
福島地方裁判所

令和7年（フ）第58号

福島県伊達市保原町字10丁目14番地1 ガーデンパレス保原301号

債務者 長沼美穂子

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
福島地方裁判所

令和7年（フ）第500号

さいたま市見沼区春岡3丁目21番地8 メゾン葵202

債務者 河野 一也

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第565号

埼玉県川口市差間2丁目31番19号 グランドハイツ金子B 201号

債務者 飯島 幸衛

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第629号

埼玉県南埼玉郡宮代町大字和戸2103番地165

債務者 川上 聖

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第110号

埼玉県草加市谷塚町1243番地3

債務者 長岡 弘一

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第124号

埼玉県越谷市大字大林273番地35

債務者 井島 玲子

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第140号

埼玉県三郷市三郷3丁目14番地8 ロイヤルハイツ301

債務者 長里 清

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第266号

埼玉県吉川市高久1丁目27番地9 グリーンハイツA号

債務者 石川 智香

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第278号

埼玉県草加市長栄2丁目16番地1 高橋荘101号

債務者 澤田 利男

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第121号

埼玉県行田市宮本13番 行田ハイツ1ー503号

債務者 関根 光男

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第6号

神奈川県横須賀市小原台20番14号 木村アパート

債務者 野川 栄治

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年（フ）第31号

神奈川県横須賀市平作8丁目2番13号 パラシオン関201

債務者 森 義一

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年（フ）第39号

神奈川県横須賀市汐入町2丁目43番地山本興業ビル4F

債務者 奥村 真緒（旧姓原田）

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年（フ）第69号

新潟市南区戸石587-41 ハイツ青木101号室、住民票上の住所新潟市南区鰺潟1丁目16番30号

債務者 本間美波子

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
新潟地方裁判所民事部

令和7年（フ）第51号

富山県高岡市富岡町5番16号

債務者 川尻 英伸

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
富山地方裁判所高岡支部

令和7年（フ）第72号

長野県松本市大字島内4638番地7 グリーンハイツアオシマ202

債務者 井坪 凌雅

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
長野地方裁判所松本支部

令和7年（フ）第168号

静岡市清水区港町2丁目6番8号 コネクト港町208

債務者 横関 弘江

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第187号

静岡県島田市元島田9403番地の1 フィオーレ1 102号室

債務者 猪原 勇樹

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第245号

静岡市葵区上土1丁目3番33号 メイプル上土201

債務者 山田 順一

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第90号

三重県桑名市大央町37番地 エンブレム大勢305号

債務者 鈴木 暢

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
津地方裁判所四日市支部破産係

令和7年（フ）第95号

三重県四日市市市川原町34番5号 ロイヤル川原町501

債務者 及川 淳

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
津地方裁判所四日市支部破産係

令和7年（フ）第96号

三重県三重郡川越町大字豊田140番地3 コスモハイツ南台102

債務者 折目 薫

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
津地方裁判所四日市支部破産係

令和7年（フ）第171号

兵庫県高砂市中筋5丁目1番7号 高砂竜山ビル201号

債務者 木村 優（旧姓堀江）

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（フ）第46号

鳥取県日野郡江府町大字江尾1772番地

債務者 加藤 優

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和7年（フ）第26号

島根県出雲市塩冶町2080番地 三條屋203

債務者 重谷ゆかり

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和7年（フ）第53号

山口県下関市彦島老町2丁目8番1号、前住所福岡県福岡市南区警弥郷3丁目19番18号

債務者 中村 百合（旧姓西村）

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
山口地方裁判所下関支部破産係

令和7年（フ）第38号

愛媛県東温市松瀬川甲533番地7

債務者 木戸理映子

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
松山地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 3 号

愛媛県松山市南高井町1770番地 3
債務者 徳本 彩香
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午後 1 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
松山地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 2 8 号

愛媛県松山市中村 4 丁目 6 番18号 メゾンアルファ202号
債務者 渡部 綾乃
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
松山地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 3 1 号

愛媛県松山市立花 1 丁目 7 番 1 号 ハイツ立花502号
債務者 中山 浩二
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
松山地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 3 6 号

愛媛県伊予市尾崎649番地140
債務者 矢野 義明
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
松山地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 6 4 号

宮崎市老松 1 丁目 3 番12号 串間ビル 3－2
債務者 松江 千穂

1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午後 1 時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 1 9 号

宮崎県日南市春日町 9 番 3 号
債務者 上杉 義弘
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
宮崎地方裁判所日南支部

令和 7 年（フ）第 7 2 号

金沢市入江 1 丁目55番地 メゾン翔 101号、
従前の住所金沢市入江 1 丁目55番地 メゾン翔 201号
債務者 吉田 文彦
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで
金沢地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 8 2 号

金沢市大額 3 丁目209番地 グレース ソフィアⅢ 102号、従前の住所愛知県海部郡大治町大字鎌須賀字山廻34番地、名古屋市中川区助光 2 丁目102番地
債務者 藤井 一樹
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで
金沢地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 3 1 号

石川県小松市吉竹町ヌ486番地 1 市営住宅 55－221
債務者 片矢 保
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午後 2 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで
金沢地方裁判所小松支部

令和 7 年（フ）第 2 9 号

広島市西区横川新町15番 8－601号 Y S ビル
債務者 西浦 幸英
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 3 1 4 号

広島県廿日市市佐方564番地 1 （B202）
債務者 竹中 衛
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 7 号

徳島県鳴門市大津町矢倉字中開27番地14ラ・リヴィエールⅡ 1 号、旧住所徳島県徳島市南沖洲 3 丁目 8 番13－2 号
債務者 喜田 完
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで
徳島地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 0 7 号

福島県郡山市安積 4 丁目66番地 影山第 2 マンション205号
債務者 深谷 仁彦
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午後 1 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和 7 年（フ）第 5 9 号

神奈川県横須賀市浜見台 1 丁目 3 番 2 号 グリーンヒルズ追浜
債務者 大内 正智
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和 7 年（フ）第 7 1 号

神奈川県横須賀市津久井 1 丁目19番25－101号
債務者 カーン久美子
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和 7 年（フ）第 2 0 号

高知県宿毛市西片島 3 番 5 号
債務者 中武 真恵
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
高知地方裁判所中村支部

令和7年（フ）第21号

高知県宿毛市西片島3番5号

債務者 中武 弘一

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
高知地方裁判所中村支部

令和7年（フ）第23号

福岡県直方市大字感田2779番地1

債務者 伊佐 裕雅

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
福岡地方裁判所直方支部

令和7年（フ）第104号

佐賀県鳥栖市儀徳町2759番地 アパルトメントフォーゲル105

債務者 濱田 里好

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第127号

佐賀市嘉瀬町大字十五1444番地1 グループホームかがやき

債務者 石丸小百合

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第213号

神奈川県横須賀市芦名2丁目17番16号M1、
前住所神奈川県横須賀市芦名2丁目24番18号

債務者 伊藤美奈子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年（フ）第1号

神奈川県三浦市三崎町諸磯1195番地1、前住所神奈川県三浦市岬陽町22番7号

債務者 與 重正

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年（フ）第2号

神奈川県三浦市三崎町諸磯1195番地1、前住所神奈川県三浦市岬陽町22番7号

債務者 與 文香

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年（フ）第62号

神奈川県横須賀市安浦町1丁目5番地 ダイカンブラザCITY2ー703

債務者 竹内 弘

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年（フ）第79号

神奈川県横須賀市長沢1丁目38番31号

債務者 浅野 幸雄

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年（フ）第87号

神奈川県横須賀市浦上台1丁目27番20号

債務者 宅間 岳人

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年（フ）第180号

神奈川県秦野市曾屋1176番地の10

債務者 大住 彩乃（旧姓好永）

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第66号

青森市はまなす2丁目15番25号

債務者 山本 智子

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第130号

青森市栄町2丁目6番6号 コーポ栄町102号

債務者 奥崎 恵子

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
青森地方裁判所民事部破産係

免責許可決定

令和6年（フ）第37号

千葉県富里市御料964番地16（フルーツパーク富里館B204）、開始決定時の住所千葉県香取市佐原ホ1298ー1エレガンテⅡ202号室

破産者 木村 和彦

- 1 決定年月日 令和7年4月22日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐原支部

令和6年（フ）第615号

千葉県野田市柳沢224番地

破産者 森田 浩二（旧姓山本）

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第953号

千葉県松戸市栗ヶ沢824番地 メゾンドハイツユアサ203号

破産者 小林あゆみ

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第974号

千葉県我孫子市新木野1丁目16番8号

破産者 椎橋 一能

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（フ）第3号

千葉県鎌ヶ谷市北中沢3丁目4番23号（エスペランサー番館102）、前住所千葉県鎌ヶ谷市鎌ヶ谷3丁目3番1号

破産者 青木 富子

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 4 0 号

千葉県鎌ヶ谷市東初富 2 丁目10番25－8 号
破産者 安野 政彦
1 決定年月日 令和 7 年 4 月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 1 5 号

新潟県魚沼市佐梨461番地 1 メイプルコー
ト17 201号
破産者 外山 照子
1 決定年月日 令和 7 年 4 月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和 7 年（フ）第 7 号

北海道勇払郡むかわ町生田242番地33
破産者 寺村 敬秋
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和 7 年（フ）第 1 5 号

北海道苫小牧市音羽町 1 丁目12番 2－202号
破産者 佐々木清光
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和 7 年（フ）第 2 3 号

北海道苫小牧市日新町 4 丁目 1 番34号 共同
住宅すまいる～む
破産者 柏木 昭子（旧姓細川）
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和 7 年（フ）第 3 6 号

千葉県富里市七栄901番地 4（ヴィララナン
101）
破産者 田嶋真由美
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所佐倉支部

令和 7 年（フ）第 9 号

千葉県鎌ヶ谷市東鎌ヶ谷 2 丁目 5 番39号
破産者 桑原千亜喜
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 号

千葉県松戸市八ヶ崎 7 丁目16番地の23 グ
リーンハイツ 2－101号
破産者 橋本 真誓
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 1 7 号

千葉県松戸市高塚新田494番地の14 梨香台
団地 7 棟704号室
破産者 市川 隼人
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 2 3 号

千葉県柏市豊住 4 丁目 4 番 2 号 メゾン・
ド・ヒラヤマ A－103号
破産者 古谷 美咲
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 3 4 号

千葉県流山市前ヶ崎666番地の41 ビーンズ
前ヶ崎102
破産者 中者 慎一
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 4 3 号

千葉県松戸市金ヶ作222番地の 1 金ヶ作県
営住宅 1 棟107号、前住所千葉県松戸市小金
原 7 丁目 9 番地の10 ニッコーハイツ305号
破産者 内藤 英之
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 2 2 号

相模原市南区新磯野 4 丁目 7 番 2－310号
破産者 ジャンフィ ひとみ
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和 7 年（フ）第 2 3 号

相模原市南区新磯野 4 丁目 7 番 2－310号
破産者 ジャンフィサムエル勇氣

1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和 7 年（フ）第 7 号

新潟県魚沼市田中711番地 9
破産者 佐藤 芳道
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 1 号

新潟県長岡市幸町 1 丁目 6 番11号 宮アパ
ート 1 号室
破産者 島田 肇
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和 6 年（フ）第 5 7 号

兵庫県宍粟市山崎町下比地159番地
破産者 居垣 哲男
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所龍野支部

令和 6 年（フ）第 4 9 8 号

熊本市北区大窪 5 丁目 5－6 大窪団地403、
住民票上の住所熊本市東区八反田 2 丁目17番
71号
破産者 大越 綾華
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 7 2 6 号

熊本県上益城郡御船町大字小坂2120番地 町
営住宅小坂団地14号
破産者 松井 竜海
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 7 4 0 号

熊本市西区島崎 6 丁目17番 2 号 リバプール
コート101号、転入前住所熊本市中央区新大
江 3 丁目 7 番27号 新大江パークハイツ
107号
破産者 義山 魁生

1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 7 7 0 号

熊本市西区池亀町 1 番 3 号 コーポ上熊本
201
破産者 山代つぼみ
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 7 8 2 号

熊本県上益城郡甲佐町大字中横田236番地
破産者 荒瀬 賢人
1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 1 3 6 0 号

仙台市青葉区上杉 6 丁目 1 番34号
破産者 平塚 史郎
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 2 5 号

仙台市青葉区水の森 3 丁目29番21－406号
破産者 遠藤 聡士
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 3 6 号

仙台市泉区みずほ台20番地の14 エステート
みずほ台 A 棟102
破産者 森田 一史
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 5 1 号

仙台市太白区八木山香澄町20番11号 丘とそ
よ風のラ・フルール101
破産者 高橋 寧々
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和7年（フ）第2号

千葉県香取市佐原口2028番地
破産者 香取 美保
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所佐原支部

令和6年（フ）第3556号

東京都調布市多摩川5丁目7ー4 京王多摩川ビル88 3F
破産者 長井 洋輔
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第89号

川崎市幸区塚越2丁目194番地4 KKFハウス 202
破産者 小池 昌幸
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第101号

川崎市中原区上新城2丁目8番16号 シンフォニックパレス 402
破産者 佐藤 明美
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第643号

相模原市南区相模台7丁目28番12号
破産者 松本 梨花（旧姓鈞巻）
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第50号

相模原市中央区清新4丁目5番8号
破産者 阿部ちづな
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第58号

相模原市中央区矢部1丁目2番3号 シルフィード相模原604
破産者 小栗 鉦平
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第8号

新潟県長岡市柏町1丁目5番41号 コスモハウス201号室
破産者 北條 三郎
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和7年（フ）第8号

富山市五福5286番地17 功德荘203号、前住所富山市山室荒屋143番地1
破産者 花田 美希（旧姓山田）
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第26号

長野県松本市南原1丁目27番15号 葉月荘201
破産者 坂本 義一
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所松本支部

令和7年（フ）第29号

長野県塩尻市大字広丘堅石68番地1 くれないアパート101
破産者 雨宮 敏生
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所松本支部

令和7年（フ）第33号

長野県松本市征矢野2丁目3番19号
破産者 穂苅 大和
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所松本支部

令和6年（フ）第1001号

大阪府藤井寺市藤井寺3丁目5番3ー202号
破産者 大河内幸子
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第20号

堺市西区浜寺元町3丁275番地 リバティ浜寺203号
破産者 西尾 克子
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第37号

堺市中区東八田3番地3 フォーリストナノ108号
破産者 辻本 雄樹（旧姓先谷）
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第38号

堺市中区土塔町79番地5 土塔クリスタル102号
破産者 中野 弘
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第52号

大阪府高石市綾園3丁目13番2ー608号
破産者 小川 一輝
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第58号

堺市北区常磐町1丁17番地3 ファインデイズ北花田113号
破産者 山口 巡
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第65号

大阪府羽曳野市碓井4丁目8番5ー501号
破産者 皆木 美香
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第66号

大阪府高石市加茂3丁目11番1ー105号
破産者 吉田万佐美
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第81号

大阪府松原市高見の里1丁目7番21ー502号
破産者 中野運送こと 中野躍優唯
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第82号

代替住所A（旧住所 大阪府羽曳野市野々上4丁目1番9ー202号）
破産者 早水 大輔
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第92号

堺市西区浜寺石津町中3丁15番10ー404号
破産者 小張 宏幸
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第112号

大阪府藤井寺市沢田3丁目6番32号
破産者 東野 誠霸
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第114号

堺市南区城山台2丁1番19ー110号
破産者 小谷 直子
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第115号

堺市堺区三条通6番20号（201号）
破産者 田邊 宏
1 決定年月日 令和7年5月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 2 号

鳥取県倉吉市山根431番地 2 フレグランス M・B101
破産者 堀 瑞輝
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所倉吉支部

令和 7 年（フ）第 6 号

鳥取県倉吉市上井503番地54
破産者 中井 美紀
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所倉吉支部

令和 7 年（フ）第 1 4 号

愛媛県西条市小松町南川甲265番地 1 山本 借家 4 号
破産者 首藤 祐志
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所西条支部

令和 7 年（フ）第 7 8 号

北九州市若松区大字畠田959番地 2 （202）
破産者 高尾美砂子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 7 年（フ）第 9 1 号

北九州市八幡西区西川頭町10番23—204号
破産者 創作館こと 野見山 清
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 7 年（フ）第 1 0 7 号

北九州市八幡西区幸神 1 丁目 9 番13—305号
破産者 田村 浩樹
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 5 号

北九州市小倉北区中井 5 丁目15番 4 —605号
破産者 佐藤 孝裕
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 7 号

北九州市八幡西区中の原 2 丁目19番 2 号
破産者 奥村 修次
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 7 年（フ）第 1 2 3 号

北九州市小倉北区板櫃町 1 番20号
破産者 大久保伸男
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 7 年（フ）第 2 号

大分県国東市国見町伊美2052番地 5
破産者 中尾 厚
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和 7 年（フ）第 8 号

北海道小樽市花園 4 丁目 3 番11—302号 オールセー花園
破産者 三上真有美
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和 7 年（フ）第 1 1 号

北海道小樽市赤岩 1 丁目18番 7 号
破産者 関川秀二三
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和 7 年（フ）第 1 4 号

北海道小樽市潮見台 1 丁目 8 番31号
破産者 熊川 理
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和 7 年（フ）第 1 6 号

北海道小樽市オタモイ 1 丁目28番3105号 オタモイ住宅 3 号棟
破産者 山本 祐司
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和 7 年（フ）第 6 0 号

函館市日吉町 3 丁目36番 8 —408号
破産者 歩仁内利男
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 6 6 号

函館市若松町35番16号
破産者 坂井さゆり
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 1 4 号

青森県南津軽郡大鰐町大字大鰐字湯野川原 101番地17
破産者 青木 将大
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和 7 年（フ）第 7 号

岩手県滝沢市篠木明法128番地 7 わおんにゃおん大釜、前住所盛岡市西青山 2 丁目 7 番22号
破産者 澤瀬美弥子（旧姓田端）
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第 2 民事部

令和 6 年（フ）第 1 1 7 号

岩手県花巻市下北万丁目73番地 エステート 73—203号、旧住所埼玉県久喜市鷺宮中央 1 丁目 5 番12号 F・Tハイム B—201号
破産者 上平 英義
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和 7 年（フ）第 3 号

岩手県花巻市高木第20地割200番地93、旧住所岩手県岩手郡岩手町大字川口第43地割221番地
破産者 宮崎 悦子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和 7 年（フ）第 9 号

岩手県北上市大堤南 1 丁目 8 番10号 障がい者グループホーム一歩 大堤、旧住所岩手県北上市和賀町山口38地割 2 番地 4
破産者 照井 周
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和 7 年（フ）第 1 0 号

岩手県花巻市二枚橋第 6 地割27番地 2 コーポ北都210号
破産者 谷村 邦宏
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和 6 年（フ）第 1 2 0 号

岩手県一関市東山町田河津字丸木153番地
破産者 佐藤 康弘
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所一関支部

令和 6 年（フ）第 1 0 9 号

宮城県白石市福岡八宮字中ノ川18番地、前住所宮城県柴田郡柴田町西船迫 1 丁目11番地57 フレグランス船迫102号
破産者 大野 史尋
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所大河原支部

令和 7 年（フ）第 3 号

宮城県柴田郡村田町大字村田字塩内161番地 2 2 号棟104号室
破産者 兎原伊都子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所大河原支部

令和 7 年（フ）第 1 6 号

宮城県刈田郡蔵王町宮字松ヶ丘327番地 1 コーポ蔵王203号
破産者 佐藤 千津
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所大河原支部

令和7年（フ）第17号

宮城県大崎市鹿島台平渡字上敷34番地1 麗203号、従前の住所宮城県大崎市鹿島台平渡字銭神122番地5

破産者 三山 優希

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和7年（フ）第26号

山形県東村山郡山辺町大字大塚822番地1

破産者 小林 裕美

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所民事部

令和7年（フ）第11号

山形県米沢市春日1丁目7番55号 ロイヤルハイツ103号室、前住所山形県米沢市林泉寺2丁目10番29号 ライフステージ古志田Cー102号室

破産者 高野 勇悟

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所米沢支部

令和6年（フ）第1762号

東京都八王子市大楽寺町420番地7 横川ビル201号

破産者 吉田 義晴

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第678号

神奈川県伊勢原市上粕屋1206番地 山王ハイツAー203号

破産者 金坂 高志

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第710号

神奈川県厚木市戸田2468番地4 レオパレスアネモス204

破産者 増井 淳子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第715号

神奈川県小田原市扇町1丁目5番4号 メゾン日の出201

破産者 阿部エマヌエリータサントス（ABE EMMANUELITA SANTOS）

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第8号

神奈川県厚木市山際151番地10 メルハウスみなみ202

破産者 川平ヨシ子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第14号

神奈川県平塚市東真土3丁目8番83号

破産者 濱 寿美

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第37号

相模原市南区磯部920番地2

破産者 石嶋 大輝

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第73号

相模原市南区双葉2丁目1番11号

破産者 吉田 健二

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第80号

相模原市緑区下九沢540番地10

破産者 工藤 寛

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第83号

相模原市南区上鶴岡6丁目5番1号 ジュネス・アイ 201

破産者 島 滉斗

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第88号

相模原市中央区淵野辺本町4丁目17番18号

破産者 佐久間あゆ

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第98号

相模原市中央区千代田1丁目5番7号 シャングリラコスモ201号

破産者 長田 芳児

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和6年（フ）第96号

岐阜県養老郡養老町養老公園1079番地

破産者 吉岡 文恵

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和7年（フ）第2号

岐阜県大垣市郭町東2丁目26番地、前住所岐阜県大垣市寺内町5丁目10番地

破産者 大橋 時子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和7年（フ）第4号

岐阜県大垣市鶴見町619番地1 鶴見団地A205号、前住所岐阜県大垣市鶴見町269番地4

破産者 森 一広

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和6年（フ）第103号

岐阜県中津川市手賀野643番地の2

破産者 池元 由衣

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

令和7年（フ）第15号

愛知県安城市大東町6番16号 市営住宅Dー305

破産者 嶋崎奈緒子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第18号

愛知県豊田市保見ケ丘5丁目1番地1 公団122ー501号

破産者 渡名喜庸信

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第30号

愛知県碧南市簗田町3丁目102番地1 カトウハイツ201号、前住所愛知県碧南市入船町1丁目11番地

破産者 磯貝 宣行

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第54号

愛知県高浜市論地町1丁目8番地15（ベルメゾンA101）、前住所愛知県清須市西枇杷島町南松原35 レスポワール泉美401

破産者 神谷 敬道

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第56号

愛知県豊田市大林町13丁目6番地13 プランドールMK 207号、前住所三重県鈴鹿市鈴鹿ハイツ30番5号 カメハウス203

破産者 三輪 義隆

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第75号

愛知県豊田市宮上町7丁目50番地 ピラージ宮上96 102号、前住所愛知県日進市香久山3丁目1701番地 シティオ香久山104

破産者 渥美 友紀

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 7 6 号

愛知県安城市榎前町寒風根28番地 市営寒風根住宅A－201

破産者 大橋 保幸

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 8 0 号

愛知県岡崎市上和田町字森崎27番地 フレマリール森崎 B－201

破産者 若林 正道

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 8 2 号

愛知県知立市八橋町東出口125番地 ル・ソレイユ・ルヴァン203号

破産者 笠井 美喜

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 9 0 号

愛知県豊田市若林西町小山166番地 ハイッ安田105号

破産者 坂田 吉隆

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 9 1 号

愛知県豊田市山之手10丁目57番地

破産者 山下有紗美

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 9 6 号

愛知県西尾市徳次町宮廻20－1 スカイハイッ307号室、住民票上の住所愛知県清須市土器野864番地 1

破産者 浅野 等

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 6 年（フ）第 2 6 7 号

三重県亀山市能楽野町 4 番地52

破産者 山本 雅也

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 2 6 9 号

三重県鈴鹿市中旭が丘 4 丁目 8 番 2 号 ハイッ旭が丘つばき棟021－30

破産者 高村 隼人

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 1 8 号

滋賀県栗東市辻279番地（105号） 第一カナヤハイッ

破産者 杉本 理恵

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 2 9 号

大津市下阪本 2 丁目18番 1 号 満仲荘104、
前住所大津市真野五丁目16番29号 ジョイフル岡本103

破産者 癒やし処へぐすること 中西 啓介

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和 6 年（フ）第 1 4 2 0 号

京都市南区吉祥院御池町 7 番地 ネオコーポ西大路 501

破産者 横田 美幸

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 1 4 3 6 号

京都市南区東九条南烏丸町35番地 6 南烏丸市営住宅 2 棟462号

破産者 樋崎 明美

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 1 4 4 0 号

京都市上京区御前通一条下る東堅町120番地 1 ヴィラ矢杉302号、前住所大阪市港区波除 2 丁目 5 番19号 ひかり第二ハイッ406号

破産者 市川 恭男

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 1 4 5 0 号

京都府京田辺市薪山垣外80－1 山本マンション 1 階 5 号、前住所京都府八幡市美濃山井ノ元72番地 6 号室

破産者 吉村 政芳

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 9 号

京都市左京区上高野隣好町 7 番地 グリーンハイッ206号室、開始決定時の住所京都市左京区上高野畑町32番地 1 第二京洛 103号室

破産者 北岡 幸美

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 3 1 号

京都府城陽市富野北垣内 1 番地の62

破産者 竹嶋 勝治

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 4 0 号

京都市山科区小山松原畑町16番地 7

破産者 正木 瑳来

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 4 6 号

京都市山科区竹鼻西ノ口町12番地の 8

破産者 正田 香織

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 7 6 号

京都市下京区小稲荷町22番地 2 市営住宅53棟707

破産者 たべのみ屋くりぼん・ふいれや翔こと栗尾 裕樹

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 8 1 号

京都府八幡市川口萩原 1 番地の 1 グランディオ101

破産者 江谷ふじ子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 8 3 号

京都市伏見区向島本丸町39番地 名月荘 201号室

破産者 仲谷 一毅

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 0 4 号

京都市中京区二条通堀川東入矢幡町300番地 5 メゾン藤重 402

破産者 山口 信廣

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 1 5 号

京都府八幡市八幡五反田17番地の 1 セントラルレジデンス 2－206

破産者 野田 大祐

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 1 6 号

京都市山科区大宅中小路町62番地66

破産者 加藤 晃巳

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和7年（フ）第119号

京都市東山区福稲下高松町29番地2 シュトラーセ鳥羽街道 301号、前住所京都市伏見区深草野手町19番地2
破産者 宮川実弥美

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第120号

京都府城陽市平川浜道裏20―1 社会福祉法人城陽福祉会 特別養護老人ホームひだまり平川、住民票上の住所京都府城陽市久世里ノ西221番地の35
破産者 岩本 治子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第128号

京都市山科区厨子奥若林町7番地13 グラートマンションⅣ 202号
破産者 西野 弘子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第129号

京都市左京区松ヶ崎正田町6番地23 コーポ北泉102号室、前住所京都市下京区河原町通松原上る2丁目富永町361番地 プレサンス京都四条河原町ネクステージ405
破産者 130グループこと 横山 功

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第136号

京都市左京区岩倉上蔵町101 稲門会いわくら病院、住民票上の住所京都市北区上賀茂東上之段町38番地2 大野住宅 E―2
破産者 上坂美知子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第137号

京都市南区久世上久世町482番地1 セジュール藤B号棟101号
破産者 大石 隆輔

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第141号

京都市南区西九条針小路町109番地
破産者 橋本 直樹

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第143号

京都府長岡京市下海印寺川向井19番地 サンライト川向井 205
破産者 篠藤 真弓

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第11号

京都府福知山市字新庄450番地の1 グレイス本庄102号
破産者 真下 浩

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所福知山支部破産係

令和7年（フ）第14号

京都府福知山市和久市町144番地 ロジューマンA102号
破産者 小田垣 明

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所福知山支部破産係

令和7年（フ）第15号

京都府綾部市上延町下雑面55 コートハウスIDENO2、開始決定時の住所京都府福知山市正明寺1711―1 フォレストD206
破産者 日置 美咲

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所福知山支部破産係

令和6年（フ）第4072号

大阪市生野区生野東4丁目4番18号 シャーメゾン源 105号室
破産者 甲斐 蓮太

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5620号

大阪府八尾市八尾木北2丁目56番地の2 Rinon八尾木101号
破産者 木村恵滋郎

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5767号

大阪府東大阪市楠根1丁目12番4―512号
破産者 葛西 尚樹

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5987号

大阪市住之江区南加賀屋4丁目4番29号 住宅型有料老人ホーム オアシスコート南加賀屋 103号、前住所大阪府中央区谷町6丁目13番4号
破産者 宮川 晃成

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6043号

大阪市住之江区新北島3丁目7番45―1307号
破産者 山本由美子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6056号

大阪府枚方市桜丘町5番15―204号
破産者 小林 義信

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6181号

大阪府枚方市牧野北町5番12―202号、前住所大阪府枚方市長尾家具町1丁目13番地の36
破産者 中川 優広

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6204号

大阪府茨木市耳原2丁目17番12号 アルパークサA 203号
破産者 鈴木 啓太

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6249号

大阪市港区夕風1丁目15番19―1104号
破産者 中田 将也

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6258号

大阪府豊中市曽根東町5丁目8番28号
破産者 吉竹 英明

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第4号

大阪府平野区喜連5丁目5番24号
破産者 大坂 康史

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第118号

大阪府寝屋川市高柳5丁目36番27号（202号）
破産者 福嶋 啓以（旧姓村岡）

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第137号

大阪市淀川区十三東1丁目10番22―503号
破産者 太田 篤志

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第176号

大阪市西淀川区御幣島4丁目10番3号 キャレ御幣島 102号室
破産者 高山 雄大

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第201号

大阪市大正区小林西2丁目20番2号 ペイサイド401号

破産者 田港 猛

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第296号

大阪府茨木市上郡2丁目7番5号 チェルシーコート 305号

破産者 野村 仁也

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第307号

大阪市西淀川区御幣島6丁目13番81—9号

破産者 尾崎 朱音

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第316号

大阪府吹田市佐竹台2丁目4番8—602号

破産者 大岩 智恵

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第361号

大阪市旭区新森4丁目24番26号 マンション大下101

破産者 甲斐 聡子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第388号

大阪市浪速区恵美須西3丁目10番5号 C O C O d e 恵美須 B A S E

破産者 富田 友愛

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第396号

大阪府東大阪市池島町2—1—19—302、住民票上の住所奈良県橿原市東竹田町537番地

破産者 小杉 瑠奈

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第414号

大阪府箕面市桜井1丁目2番28号

破産者 大谷 涼泰

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第422号

大阪府枚方市招提大谷3丁目17番13号

破産者 松葉 知美

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第465号

大阪市淀川区東三国3丁目11番16号 ミフネセントラルベア東三国 813号室、住民票上の住所大阪市淀川区東三国1丁目14番10号

破産者 東野 保

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第466号

大阪市東住吉区住道矢田4丁目6番6号 株式会社 D A I K O 201号

破産者 辻岡 了一

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第498号

大阪市東住吉区公園南矢田2丁目17番15号

山幸ビル 305号

破産者 永谷 澄靖

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第501号

大阪府寝屋川市梅が丘1丁目3番13—102号

破産者 大住 英子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第503号

大阪市東淀川区相川3丁目9番11号 アーバンハイツ佐藤 203号、前住所京都府長岡京市柴の里1番地108

破産者 大東 義人

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第513号

大阪市平野区長吉六反4丁目8番1—808号

破産者 彼末 篤志

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第538号

大阪府東大阪市吉田4丁目2番22—303号

破産者 藤井 靖枝

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第543号

大阪市生野区中川西2丁目15番6号

破産者 L E E S A N G S O O K 李相淑

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第567号

大阪市東淀川区淡路1丁目8番1—107号

破産者 有田 美香

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第570号

大阪府高槻市沢良木町11番4—101号

破産者 横田 螢子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第622号

大阪市東淀川区小松1丁目4番3号 ロイヤルアメニュティー 208号

破産者 加村 譲

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第623号

大阪市西淀川区姫島1丁目2番10号 オリエントシティ姫島 205号室、前住所大阪市北区西天満5丁目15番12—901号

破産者 森崎 将尉

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第625号

大阪府東大阪市南鴻池町1丁目3番8号 エクセル鴻池1—G室、前住所堺市中区深阪2丁目3番18—306号

破産者 平 賢治

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第660号

大阪府八尾市青山町1丁目2番22—302号

破産者 今村チズ子

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第297号

兵庫県川西市多田桜木2丁目6番18号 308、前住所兵庫県川辺郡猪名川町伏見台2丁目1番地49

破産者 服部 円（旧姓土井）

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和7年（フ）第4号

兵庫県宝塚市泉町3番1—210号

破産者 下村 啓三

- 1 決定年月日 令和7年5月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和7年（フ）第6号

兵庫県宝塚市安倉南4丁目7番19―101号

破産者 北井 優希

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和7年（フ）第24号

兵庫県宝塚市米谷2丁目5番11―303号

破産者 南崎亜矢子（旧姓藤井）

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和7年（フ）第76号

兵庫県姫路市亀山2―190 ミネットホーム
亀山、住民票上の住所兵庫県姫路市夢前町塚
本33番地1

破産者 奥 裕紀

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和6年（フ）第397号

和歌山市福島674番地3 ひろみ

破産者 山本 明美

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第15号

和歌山市津秦169番地5 コーポオレンジ203
号室

破産者 藤原 聡江

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第27号

和歌山市本脇46番地1 グリーン二里ヶ浜B
201

破産者 野嶋 和子

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第42号

和歌山市島105番地2 ニュー川永団地1―
6―49

破産者 日高ゆみ子

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第51号

和歌山県有田市千田1331番地の6

破産者 玉置 健三

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第4号

高知県高岡郡佐川町永野3047番地1

破産者 田上 尊規

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所須崎支部

令和7年（フ）第5号

高知県高岡郡中土佐町大野見下ル川573番地

破産者 川上 大佳

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所須崎支部

令和7年（フ）第55号

福岡県久留米市津福本町1632番地2 リブレ
ア津福駅前102号

破産者 岩坂 大生

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第20号

長崎県長崎市上小島2丁目11番7号グリーン
ハイツII205号

破産者 小杉 晃宏

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第21号

長崎県長崎市上小島2丁目11番7号グリーン
ハイツII205号

破産者 小杉 千春（旧姓山口）

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第32号

長崎県長崎市横尾1丁目7番8号 星アパ―
ト102

破産者 赤星 由香

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第9号

宮崎県日南市吾田西2丁目7番19号

破産者 島山 綾香

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所日南支部

令和7年（フ）第10号

宮崎県都城市丸谷町769番地

破産者 村永 健

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第13号

沖縄県宜野湾市我如古2丁目12番1号 丸英
ビル D―6号

破産者 當山 孝昌

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和6年（フ）第2178号

福岡市南区井尻5丁目9番21―104号 セレ
ピック井尻

破産者 田代 悠大

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2385号

福岡県宗像市泉ヶ丘2丁目36番地1

破産者 里見 幸子

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第87号

福岡県糟屋郡宇美町原田3丁目10番1―302
号

破産者 松本 純二

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第145号

福岡市博多区那珂5丁目4番1―604号 八
尋ビル

破産者 修行 武

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第147号

福岡県糟屋郡粕屋町長者原東3丁目3番30―
302号 ラフェスタ木村

破産者 野口 美佳

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第184号

福岡市城南区別府6丁目12番11号 Kコーポ
203号

破産者 糸屋 瑠美

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第194号

福岡県福津市津丸1164番地の3、前住所福岡
県福津市東福岡8丁目1番5―104号

破産者 萱嶋 健一

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第3号

茨城県小美玉市幡谷215番地1

破産者 中島 勝幸

1 決定年月日 令和7年5月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第13号

茨城県日立市大沼町3丁目25番10号

破産者 辻 美知子

1 決定年月日 令和7年5月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和 7 年（フ）第 5 2 号

東京都八王子市中野上町 3 丁目 9 番 2 号 陽光荘101号、開始決定時の住所静岡県牧之原市波津1631番地34

破産者 黒木 憲作

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡県地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 3 4 3 号

愛知県新城市有海字稲場59番地 5

破産者 鈴木佐知江

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和 7 年（フ）第 1 8 号

愛知県豊川市八幡町野路87番地

破産者 清水 翔太

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和 7 年（フ）第 2 2 号

愛知県豊川市牛久保町高原140番地の 3 シャトー101号

破産者 松山淳利こと CHUNG SOON I 鄭 淳利

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 1 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和 7 年（フ）第 2 号

茨城県（以下 秘匿）、住民票上の住所千葉県四街道市大日252番地43（プレジュール大日A203号）

破産者 土井 美香（旧姓鈴木）

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和 7 年（フ）第 4 6 号

茨城県常陸大宮市野中町714番地の 3

破産者 関 典子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和 7 年（フ）第 8 9 号

埼玉県上尾市上町 2 丁目 7 番 26 号 K & M 上尾203、旧住所埼玉県上尾市中妻 1 丁目 5 番地12

破産者 阿部 健一

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 9 9 号

埼玉県川口市坂下町 3 丁目 25 番 2 号 フォンテーヌ201号

破産者 藤本 考輝

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 6 1 号

埼玉県北本市栄 7 番地 2—16—503

破産者 青木みどり

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 7 6 号

さいたま市岩槻区大字浮谷2042番地 1 B—211

破産者 工藤 響

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 2 1 5 号

さいたま市南区南浦和 2 丁目 29 番 7 号 榮清ビル403、開始決定時の住所さいたま市南区根岸 5 丁目 20 番 4 号 1—206

破産者 御園 昌史

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 2 3 号

山梨県笛吹市一宮町田中477番地18

破産者 田上美智江

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和 6 年（フ）第 3 6 7 号

愛知県丹羽郡扶桑町大字高木字桜木532番地

破産者 皆川美美代

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和 7 年（フ）第 4 3 号

愛知県一宮市奥町字堤下一94番地

破産者 洞口登喜子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和 7 年（フ）第 1 0 号

広島県三原市本郷南 6 丁目 24 番 11 号 谷アパート 5 号

破産者 穴井 桂子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所尾道支部

令和 7 年（フ）第 1 1 号

広島県三原市本郷南 6 丁目 24 番 11 号 谷アパート 5 号

破産者 穴井 瑞希

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所尾道支部

令和 6 年（フ）第 4 4 号

山口県萩市大字山田4152番地 9 山田東沖田団地55— 5 号

破産者 神崎 孝敏

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所裁支部

令和 6 年（フ）第 2 3 2 0 号

福岡県糟屋郡粕屋町内橋766— 1—602号室、住民票上の住所福岡県糸島市井田468番地 3

破産者 浦郷 泰子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 7 年（フ）第 2 2 1 号

福岡市城南区友泉亭11番 1 号 泉コーポ205号

破産者 藤本 卓也

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 7 年（フ）第 2 4 6 号

福岡市南区井尻 3 丁目 30 番 13—203 号 プティメゾン

破産者 松藤 陽介

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 7 年（フ）第 4 5 号

大分市富士見が丘西 3 丁目 14 番 1 号

破産者 綾部 典樹

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 4 7 号

大分県別府市東荘園 4 丁目 13 番 8—104 号

東荘園ビル

破産者 大久保八重子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 4 4 7 号

沖縄県那覇市牧志 2 丁目 21 番 8—301 号 具志アパート

破産者 石原 秀樹

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第 3 部

令和 6 年（フ）第 4 6 6 号

沖縄県中頭郡西原町上原 2 丁目 9 番地の 1（ルボワ Y A R A 606号）

破産者 赤嶺 秀光

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第 3 部

令和 6 年（フ）第 4 8 9 号

沖縄県島尻郡南風原町字宮平567番地 ポヌールハウス303

破産者 川端 貴広

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 2 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第 3 部

小規模個人再生による再生計画認可

令和6年（再イ）第128号

仙台市若林区河原町2丁目5番45号 コーポ
鷹207

再生債務者 藤田 風音

- 主文 本件再生計画を認可する。
 - 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年5月2日

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第4号

兵庫県丹波市柏原町拳田712番地8 ピレッ
ジハウス柏原1—201号

再生債務者 大山 国光

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月3日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日 神戸地方裁判所柏原支部

令和6年（再イ）第89号

仙台市青葉区片平1丁目1番25—702号

再生債務者 川端清一郎

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月4日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第58号

広島県東広島市安芸津町大田463番地1 若
宮ハイツG—1

再生債務者 桑原 辰也

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

広島地方裁判所民事第4部

令和6年（再イ）第6号

大分県佐伯市大字狩生3048番地

再生債務者 上杉 和也

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日 大分地方裁判所佐伯支部

令和6年（再イ）第61号

熊本市中央区下通2丁目1番25号 Gran
base下通1202号室

再生債務者 日隈 邦夫

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年4月28日

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（再イ）第1号

兵庫県伊丹市池尻7丁目128番地1 セレブ
コート武庫川201号

再生債務者 植田 実果

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

神戸地方裁判所伊丹支部個人再生係

令和6年（再イ）第45号

神戸市西区狩場台1丁目26番地の17

再生債務者 山田 晋

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

神戸地方裁判所明石支部再生係

令和6年（再イ）第53号

神戸市西区高雄台17番42号

再生債務者 櫻井 重昭

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

神戸地方裁判所明石支部再生係

令和6年（再イ）第54号

佐賀市大和町大字久池井2334番地3

再生債務者 只熊 和則

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年4月30日

佐賀地方裁判所民事部破産係

令和6年（再イ）第139号

東京都府中市府中町2丁目20番地の13遠藤ビ
ル405

再生債務者 本間 裕記

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（再イ）第232号

神奈川県藤沢市土棚830番地の3 Vinc
ulum301号

再生債務者 岩内 俊明

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第25号

沖縄県糸満市字阿波根51番地の1

再生債務者 宮里 一成

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

那覇地方裁判所民事第3部

令和6年（再イ）第42号

千葉県白井市南山1丁目3番7棟104号

再生債務者 樋野 里子

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年4月30日 千葉地方裁判所佐倉支部

令和6年（再イ）第29号

新潟県柏崎市大字輕井川559番地2

再生債務者 高橋 茂和

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

新潟地方裁判所長岡支部再生係

令和6年（再イ）第42号

群馬県渋川市有馬1034番地4

再生債務者 野坂 操

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（再イ）第24号

大津市和邇南浜332番地

再生債務者 永原 茂義

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

大津地方裁判所民事部再生係

令和 6 年（再イ）第 7 4 号

滋賀県栗東市小平井 3 丁目 2 番 28—101 号
ロイヤルハイツ
再生債務者 高岡組こと 高岡 哲夫

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 25 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日

大津地方裁判所民事部再生係

令和 6 年（再イ）第 4 8 9 号

大阪市平野区長吉長原西 3 丁目 6 番 41 号
再生債務者 石井 栄次

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 25 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 1 日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（再イ）第 6 9 号

岐阜県各務原市鵜沼三ツ池町 3 丁目 353 番地 21
再生債務者 奥西 智大

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 28 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 1 日

岐阜地方裁判所

令和 6 年（再イ）第 5 8 1 号

大阪市東住吉区東田辺 3 丁目 6 番 17 号 フローラ永互 501 号
再生債務者 佐々木大輔

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 28 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 1 日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（再イ）第 9 7 号

兵庫県姫路市白浜町宇佐崎北 2 丁目 216 番地 4（従前住所）千葉県八千代市八千代台南 3 丁目 2 番 3 号パルレ 201 号
再生債務者 馬淵 琉斗

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 28 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 1 日

神戸地方裁判所姫路支部

令和 6 年（再イ）第 3 5 号

広島市佐伯区石内南 1 丁目 18 番 16 号
再生債務者 櫻木 一輝

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 28 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日

広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 7 8 号

広島県安芸郡府中町浜田 4 丁目 12 番 21 号
再生債務者 吉中 拓人

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 28 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日

広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 1 3 号

岩手県奥州市江刺伊手字角屋 122 番地 1
再生債務者 菊池 健美

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 1 日

盛岡地方裁判所水沢支部

令和 6 年（再イ）第 9 号

栃木県芳賀郡益子町大字七井 2261 番地 3
再生債務者 山田 作治

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 1 日

宇都宮地方裁判所真岡支部

令和 6 年（再イ）第 9 8 号

愛知県刈谷市東境町新林 1 番地 1 第 2 新林寮
再生債務者 堀部 謙太

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和 7 年（再イ）第 3 号

愛知県額田郡幸田町大字坂崎字城 14 番地 1
再生債務者 浅井 幸広

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和 6 年（再イ）第 5 7 5 号

大阪市福島区福島 4 丁目 1 番 77—404 号
再生債務者 中川さやか

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 1 日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（再イ）第 4 号

大阪府岸和田市土生町 7 丁目 2 番 2 号
再生債務者 増田 隆之

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 1 日

大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和 7 年（再イ）第 1 号

鳥取県鳥取市大覚寺 121 番地 15
再生債務者 南條喜代美

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日

鳥取地方裁判所民事部

令和 6 年（再イ）第 7 号

北海道岩見沢市 1 条西 6 丁目 9 番地 1 1 条アパート 2 号室
再生債務者 関 優佑

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日

札幌地方裁判所岩見沢支部

令和 6 年（再イ）第 9 7 号

東京都福生市武蔵野台 1 丁目 6 番地 1 第 2 比堅マンション 202 号室
再生債務者 渡部 将人

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 14 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 2 7 号

茨城県守谷市松前台 3 丁目 25 番地 26
再生債務者 福田 靖子

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 2 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日

水戸地方裁判所龍ヶ崎支部

令和6年(再イ)第57号

新潟市東区中島2丁目1番27—615号
再生債務者 石井 美和

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 新潟地方裁判所民事部

令和6年(再イ)第18号

岐阜県可児市みずきヶ丘1丁目19番地
再生債務者 岡本 幸二

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月9日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 岐阜地方裁判所御嵩支部

令和6年(再イ)第359号

福岡市東区香椎台4丁目13番3—2号 テラス山手通り五番館
再生債務者 宮崎 真也

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年4月28日

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年(再イ)第38号

茨城県水戸市河和田1丁目1643番地の8
再生債務者 坂本 雄大

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日 水戸地方裁判所

令和6年(再イ)第26号

茨城県取手市白山1丁目7番21号
再生債務者 新宅 美穂

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

水戸地方裁判所龍ヶ崎支部

令和6年(再イ)第237号

福岡市博多区板付7丁目9番4—302号 ラヴェリテ筑紫通り

再生債務者 桑山 晶紗

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年(再イ)第44号

沖縄県浦添市字経塚424番地 フラッツ経塚201

再生債務者 下里 亮太

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

那覇地方裁判所民事第3部

令和6年(再イ)第50号

徳島県鳴門市大麻町市場字川向一84番地13
勝瑞レインボーハイツ201号

再生債務者 志字知宏子

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日

徳島地方裁判所民事部

令和6年(再イ)第79号

埼玉県春日部市大沼4丁目75番地2 サンクタス春日部321号

再生債務者 猪狩 勝巳

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和7年(再イ)第5号

千葉県船橋市北本町2丁目25番4号
再生債務者 古賀 智博

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年(再イ)第59号

静岡県沼津市足高548番地の2
再生債務者 川本 賢

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年(再イ)第276号

福岡市城南区干隈2丁目50番5—710号 アムール飯倉南

再生債務者 高浪 光太

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年(再イ)第39号

沖縄県南城市玉城字百名846番地1 T—S T A G E 305号室

再生債務者 河野 誠

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

那覇地方裁判所民事第3部

令和6年(再イ)第217号

千葉県船橋市印内3丁目32番34—203号
再生債務者 森崎 裕貴

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年(再イ)第82号

神奈川県平塚市出縄230番地の1
再生債務者 中澤 真実

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日

横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和6年(再イ)第48号

茨城県土浦市並木3丁目5番12号 クレストフジB—101

再生債務者 有木 智紀

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日

水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和6年(再イ)第48号

群馬県伊勢崎市太田町1168番地21
再生債務者 菊池 和也

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和 6 年（再イ）第 6 8 号

埼玉県越谷市大字大房918番地 1 803
再生債務者 渡邊 涼

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日
さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和 6 年（再イ）第 8 号

千葉県南房総市富浦町南無谷2283番地
再生債務者 石井 恵子

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 1 日
千葉地方裁判所館山支部破産再生係

令和 6 年（再イ）第 9 1 号

静岡県葵区羽鳥 4 丁目 11 番 3 号
再生債務者 大村 莉子

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 1 日
静岡地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（再イ）第 3 0 号

香川県丸亀市垂水町1045番地 3
再生債務者 大西 貴也

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日 高松地方裁判所丸亀支部

令和 6 年（再イ）第 3 1 1 号

福岡市東区唐原 2 丁目 7 番 17—402 号 モリ
ワイツ
再生債務者 赤星 慶之

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日
福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 6 年（再イ）第 3 7 号

長崎県長崎市矢上町28番40号
再生債務者 本田孝太郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 30 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日
長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和 6 年（再イ）第 1 7 8 号

札幌市豊平区月寒西 5 条 10 丁目 3 番 15 号
再生債務者 渡辺 裕之

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 2 4 2 号

札幌市白石区川北 1 条 3 丁目 11 番 5 号
再生債務者 佐々木 泉

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 1 2 号

茨城県日立市千石町 4 丁目 7 番 9—1 号
再生債務者 武藤 透子

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日 水戸地方裁判所日立支部

令和 6 年（再イ）第 3 5 号

富山市森 4 丁目 5 番 18 号 D—r o o m 北の
森 205 号室
再生債務者 海老原康晶

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日 富山地方裁判所民事部

令和 7 年（再イ）第 2 号

福井県越前市南 3 丁目 1 番 1 号
再生債務者 河原 孝一

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日 福井地方裁判所

令和 6 年（再イ）第 1 5 号

岐阜県中津川市千旦林1564番地の79
再生債務者 結城 幸治

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日
岐阜地方裁判所多治見支部

令和 7 年（再イ）第 9 号

静岡県葵区西千代田町18番 8 号 西千代田仲
和ハイツ 303
再生債務者 赤松 良亮

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日
静岡地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（再イ）第 5 0 号

愛知県稲沢市稲島 6 丁目 7 番地
再生債務者 H・I・A こと 三原 広之

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日
名古屋地方裁判所一宮支部

令和 6 年（再イ）第 5 1 号

愛知県稲沢市稲島 6 丁目 7 番地
再生債務者 三原 愛

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日
名古屋地方裁判所一宮支部

令和 7 年（再イ）第 1 号

広島県呉市若葉町 2 番 19 号
再生債務者 高木 一義

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日 広島地方裁判所呉支部

令和 6 年（再イ）第 2 9 号

山梨県南アルプス市百々 2165 番地 44
再生債務者 PEREIRA NODA LU
C IANA（ペレイラ ノダ ルシアナ）

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 本件再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 2 日
甲府地方裁判所民事部破産係

令和 6 年（再イ）第 9 6 号

静岡県島田市湯日 3584 番地の 2
再生債務者 大石 弘樹

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 2 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 7 日
静岡地方裁判所民事第 2 部

出品預証書紛失に伴う証書の無効公告

下記のように出品預証書亡失の届け出がありましたので、京都国立博物館文化財受託規則第6条第2項により、事故発生の日以後無効とします。

令和7年5月20日

独立行政法人国立文化財機構
京都国立博物館

亡失証書記号番号	交付年月日	亡失者氏名	亡失年月日	備 考
京博A第4779号	令和2年1月17日	株式会社 古美術 柳	令和7年3月5日	
京博A第4874号	令和4年10月6日	株式会社 古美術 柳	令和7年3月5日	

経済産業省共済組合定款の一部変更について

経済産業省共済組合定款について一部を次のように変更する。

令和7年4月1日

経済産業省共済組合代表者

経済産業大臣 武藤 容治

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
第1章 総則 (本部長、副本部長、支部長、所属所長及び事務執行者) 第4条 (略) 2 支部に支部長を置き、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営統括本部DEI人事部長の職にある者をもって充てる。 3 (略) 第4章 給付 (短期給付) 第16条 組合は、組合員(継続長期組合員を除く。次条及び第27条において同じ。)若しくは組合員であった者又はこれらの遺族に対し、法第50条第1項に規定する短期給付を行う。ただし、任意継続組合員に対しては、同項第8号から第10号の <u>5</u> までに掲げる給付は、行わない。	第1章 総則 (本部長、副本部長、支部長、所属所長及び事務執行者) 第4条 (略) 2 支部に支部長を置き、国立研究開発法人産業技術総合研究所総務本部DEI人事部長の職にある者をもって充てる。 3 (略) 第4章 給付 (短期給付) 第16条 組合は、組合員(継続長期組合員を除く。次条及び第27条において同じ。)若しくは組合員であった者又はこれらの遺族に対し、法第50条第1項に規定する短期給付を行う。ただし、任意継続組合員に対しては、同項第8号から第10号の <u>3</u> までに掲げる給付は、行わない。

第6章 掛金及び負担金

(掛金及び負担金の額)

第28条 (略)

組合員の 種別	掛金率			負担金率		
	短期 給付	福祉 事業	介護 納付 金	短期 給付	福祉 事業	介護 納付 金
長期 組合 員	<u>40.28</u> 1,000	1.02 1,000	<u>8.18</u> 1,000	<u>40.28</u> 1,000	1.02 1,000	<u>8.18</u> 1,000
短期 組合 員	<u>40.28</u> 1,000	1.02 1,000	<u>8.18</u> 1,000	<u>40.28</u> 1,000	1.02 1,000	<u>8.18</u> 1,000
任意 継続 組合 員	<u>80.56</u> 1,000	2.04 1,000	<u>16.36</u> 1,000			

2 (略)

組合員 の種別	職員団体又は組合の負担金率		
	短期給付	福祉事業	介護納付金
長期組 合員	<u>40.28</u> 1,000	<u>1.02</u> 1,000	<u>8.18</u> 1,000

3 法第2条第1項第2号に規定する後期高齢者医療の被保険者等に該当する組合員について、前2項の規定を適用する場合においては、これらの規定中「40.28
1,000」とあるのは、「1.09
1,000」とする。

4～5 (略)

附 則 (令和7年3月31日)

1 この変更は、令和7年4月1日から施行する。

2 変更後の第28条第1項から第3項までの規定は、令和7年4月以後の月分の掛金及び負担金並びに任意継続掛金について適用し、同月前の月分の掛金及び負担金並びに任意継続掛金については、なお従前の例による。

第6章 掛金及び負担金

(掛金及び負担金の額)

第28条 (略)

組合員の 種別	掛金率			負担金率		
	短期 給付	福祉 事業	介護 納付 金	短期 給付	福祉 事業	介護 納付 金
長期 組合 員	<u>34.00</u> 1,000	1.02 1,000	<u>8.12</u> 1,000	<u>34.00</u> 1,000	1.02 1,000	<u>8.12</u> 1,000
短期 組合 員	<u>34.00</u> 1,000	1.02 1,000	<u>8.12</u> 1,000	<u>34.00</u> 1,000	1.02 1,000	<u>8.12</u> 1,000
任意 継続 組合 員	<u>68.00</u> 1,000	2.04 1,000	<u>16.24</u> 1,000			

2 (略)

組合員 の種別	職員団体又は組合の負担金率		
	短期給付	福祉事業	介護納付金
長期組 合員	<u>34.00</u> 1,000	<u>1.02</u> 1,000	<u>8.12</u> 1,000

3 法第2条第1項第2号に規定する後期高齢者医療の被保険者等に該当する組合員について、前2項の規定を適用する場合においては、これらの規定中「34.28
1,000」とあるのは、「1.07
1,000」とする。

4～5 (略)

税理士登録抹消公告

税理士法（昭和26年法律第237号）第27条の規定により令和7年4月23日までに税理士の登録を抹消した者を次のとおり公告する。

令和7年4月23日 日本税理士会連合会

登録番号	氏名	抹消の理由
12199	堤 政夫	7. 3. 22 死 亡
13557	岩崎 昇	7. 3. 8 "
22126	柏木 菊雄	7. 3. 27 業務廃止
22240	森下 晃光	7. 3. 6 死 亡
24726	神山 博明	7. 3. 18 "
24972	近藤 武彦	7. 3. 31 業務廃止
27298	藪木 謙一	7. 2. 28 死 亡
27711	井波 秀雄	7. 3. 31 業務廃止
28392	嶋村 弘	7. 3. 31 "
28455	福永 武郎	7. 3. 20 死 亡
30303	樋口 教雄	7. 3. 31 業務廃止
32523	飯塚 岩男	7. 3. 23 死 亡
32718	高梨 英吉	7. 2. 2 "
34765	石川 博之	7. 3. 31 業務廃止
37804	今本 公明	7. 3. 31 "
37886	中邨 勇	7. 1. 8 死 亡
37897	吉田 宏	7. 3. 31 業務廃止
37970	内山 晃	7. 3. 31 "
38279	平川 生人	7. 4. 18 "
39821	佐藤 博	7. 3. 18 "
40032	松尾 良一	7. 3. 19 死 亡
42148	平井 春雄	7. 3. 31 業務廃止
42618	砂子 貢	7. 1. 7 死 亡
44323	大友 直	7. 3. 19 "
44495	川崎 浩	7. 3. 31 業務廃止
45761	佐藤 良美	7. 3. 15 死 亡
46587	関 千秋	7. 3. 31 業務廃止
48853	升原 行章	7. 3. 19 死 亡
49593	森田 光	7. 3. 29 "
51732	栗林 裕美	7. 3. 28 "
53318	奈良 幸彦	7. 3. 11 "
54507	宮崎 英夫	7. 3. 15 "
55245	寰島 義宣	7. 3. 31 業務廃止
55692	村山嘉壽雄	7. 3. 31 "

55749	松下 慎司	7. 3. 31 "
56420	石原 新一	7. 3. 31 "
59205	工藤 典昭	7. 3. 31 "
62751	高橋 昭三	7. 4. 5 "
63226	細野 俊明	7. 3. 13 死 亡
66195	中村 浩之	7. 3. 31 業務廃止
68349	阿部 和美	7. 3. 31 "
68421	木全美千男	7. 3. 31 "
70587	岩崎 和夫	7. 2. 28 死 亡
75030	古澤 辰雄	7. 3. 31 業務廃止
75595	渡邊 一平	7. 3. 31 "
76658	常盤 圭子	7. 3. 31 "
77008	若林 聰	7. 3. 7 死 亡
78263	向井 啓吾	7. 3. 31 業務廃止
81011	田中 一郎	7. 3. 31 "
81642	曾田 修治	7. 3. 31 "
81663	金田 正幸	7. 3. 31 "
84835	福田佐知子	7. 3. 31 "
85802	伴 明男	7. 3. 31 "
87139	吉田 道明	7. 3. 31 "
90696	内倉 裕二	7. 3. 31 "
91990	榊原 健司	7. 3. 31 "
93960	鈴木 秀司	7. 3. 31 "
95408	金澤 純一	7. 3. 31 "
95423	塚田 功	7. 3. 31 "
95595	藤村 元	7. 3. 30 死 亡
95654	坂本 正児	7. 3. 31 業務廃止
97757	杉本 正視	7. 1. 6 "
98134	伊藤 英章	7. 4. 20 "
98282	山中 元	7. 3. 31 "
99168	宮本 充治	7. 2. 21 死 亡
99841	山本 鐵廣	7. 3. 31 業務廃止
100013	須賀 好明	7. 3. 21 "
100341	上中 澄雄	7. 4. 1 "
100494	三上 光男	7. 3. 11 死 亡
103371	佐々木 豊	7. 3. 31 業務廃止
103995	安藤 隆允	7. 3. 31 "
106109	小暮 隆史	7. 3. 31 "
106425	中井 信弘	7. 3. 31 "
106476	大村 一成	7. 4. 17 "
109274	秦 利雄	7. 3. 31 "
109411	城田 浩子	7. 3. 17 死 亡

110113	藤田 納	7. 3. 31 業務廃止
111798	渡部 満	7. 3. 31 "
111977	佐々木博英	7. 3. 31 "
111995	豊村 健司	6. 11. 4 死 亡
112480	武田 香織	7. 2. 10 "
113598	高橋日出男	7. 3. 31 業務廃止
114391	朝倉 茂	7. 3. 31 "
114411	能澤 要一	7. 3. 31 "
117840	豊田 雅夫	7. 3. 31 "
119276	杉本 徳男	7. 3. 31 "
120759	吉見 顕	7. 1. 31 "
122061	加藤 靖仁	7. 3. 18 死 亡
123804	岡崎美恵子	7. 3. 31 業務廃止
124054	山田 昌典	7. 3. 31 "
126023	高中 学	7. 3. 31 "
127942	吉野 浩彰	7. 3. 31 "
127948	小池 泰通	7. 3. 27 "
129946	田中 勝正	7. 3. 31 "
130726	堀口 廣司	7. 3. 31 "
130966	秋山 清成	6. 10. 29 死 亡
131193	兒玉 優子	7. 3. 31 業務廃止
133821	近藤 英世	7. 3. 31 "
133909	石丸 司	7. 3. 5 死 亡
136510	重野 辰夫	7. 2. 27 "
140081	鈴木真奈美	7. 4. 3 業務廃止
142597	鈴木 勝俊	7. 4. 15 "
143909	原 康士朗	7. 3. 31 "
145929	岡田 卓馬	7. 3. 31 "
147895	逢坂 苑華	7. 3. 31 "
151028	並木 俊亮	7. 3. 24 "
153313	堀部 洋一	7. 3. 31 "

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第1項の規定により次の免許状は失効した。

令和7年5月20日 香川県教育委員会

- 失効した免許状
本籍地 香川県
氏名 元木 聡志
生年月日 昭和55年12月6日
免許状の種類、教科、番号、授与年月日及び授与権者
(1) 中学校教諭一種免許状（社会）、平22中一種第134号、平成23年3月31日、香川県教育委員会

(2) 高等学校教諭一種免許状（地理歴史）、平14高一種第209号、平成15年3月20日、奈良県教育委員会

(3) 高等学校教諭一種免許状（公民）、平22高一種第166号、平成23年3月31日、香川県教育委員会

(4) 養護学校教諭二種免許状、平17養学二め第00013号、平成17年9月25日、京都府教育委員会

2 失効年月日 令和6年12月21日

3 失効の事由
教育職員免許法第10条第1項第1号該当

行旅死亡人

本籍・住所・氏名・年齢不詳の女性、下半身のみの為、人相・体格不詳、推定身長148.5cm～152.2cm、カーキ色ズボン、黒色スパッツ等5点を着用、所持品なし

上記の者は、令和6年11月11日午後3時頃、松前町字朝日の海岸において遺体で発見された。死因、死亡の場所は不明。死亡日時は司法解剖の結果、数カ月から数年経過と推定。

身元不明のため遺体は火葬に付し、遺骨は保管してあります。心当たりの方は、当町保健福祉課まで申し出てください。

令和7年5月20日

北海道 松前郡 松前町長 若佐 智弘

行旅死亡人

本籍・住所・氏名・年齢・体格不詳の男性（推定）、発見時の遺体は右腕の一部のみであり、遺留金品等は、なし

上記の者は、令和6年5月3日午前11時30分、深川市緑町無番地深川橋から南西方向に約700mの石狩川右岸河川敷にて発見された。死後4箇月から5年程度と推定され、死因は不詳。

身元不明のため遺体は火葬に付し、遺骨は保管してあります。心当たりの方は、当市市民福祉部社会福祉課まで申し出てください。

令和7年5月20日

北海道 深川市長 田中 昌幸

無縁墳墓等改葬公告

大亀谷防災安全交付金（通常砂防）工事のために無縁墳墓等について改葬することとなりましたので、墓地使用者等、死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に関する権利を有する方は、本公告掲載の翌日から一年以内にお申し出ください。

なお、期日までにお申し出のない場合は、無縁墳として改葬することとなりますのでご承知ください。

令和 7 年 5 月 20 日 島 根 県

1. 墳墓等所在地

島根県飯石郡飯南町頓原2174番地内

島根県飯石郡飯南町頓原2175番地内

1. 墳墓等の名称

大亀谷防災安全交付金（通常砂防）工事業地

1. 死亡者の本籍及び氏名 すべて不詳 9 基

1. 改葬を行うおとする者

島根県雲南市木次町里方531番地 1

島根県雲南県土整備事務所長 綿貫 純也

1. 連絡先

島根県雲南県土整備事務所 業務部用地課

火葬類似縮法に基づく指定保安検査機関の指定に関する公示

火葬類似縮法（昭和25年法律第149号）第45条の26の規定により、指定保安検査機関を指定したので、同法第53条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和 7 年 5 月 20 日

岩手県知事 達増 拓也

1 名称：一般社団法人岩手県火葬類似保安協会

2 所在地：岩手県盛岡市松尾町17番 9 号

3 指定の区分：火葬類似縮法施行規則第81条の11の14第 1 項第 3 号で規定する火葬庫の保安検査を行う者としての指定

4 指定地域：岩手県

5 指定の期間：令和 7 年 4 月 1 日から 5 年間

押収物還付公告

下記の押収物は還付不能につき、刑事訴訟法第499条第 2 項の規定により公告する。受還付人は、同条第 3 項所定の期間内に還付の請求をされたらいい。

記

福岡県警察高速道路交通警察隊長

司法警察員警視 稲田 博章

令和 6 年第2967号道路交通法違反被疑事件（第1号） 1. 農具様のもの数片

会社その他の公告

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

札幌市中央区南十五条西十四丁目一番二九の一〇四号

特定非営利活動法人インフォーマター

清算人 杉本 直子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

岩手県宮古市末広町二番二号

株式会社コナリ

代表清算人 小成 朋志

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

宮城県大崎市古川駅前大通五丁目三番二 三一二号

合同会社あやめ薬局

清算人 今野 利恵

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

宮城県石巻市羽黒町一丁目七番二号

有限会社セイザン企画開発

清算人 牡渡 正剛

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

福島県福島市笹谷字釜川原三番地の四

有限会社オルテシシステム

清算人 村山 照男

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

福島県福島市野田町三丁目四番三六号

株式会社ASTRI IDE

代表清算人 薬師寺秀樹

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

茨城県那珂郡東海村大字須和間一四二三番地の二一二

有限会社ライン

清算人 吉成 隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

茨城県鹿嶋市大字青塚六四八番地二

有限会社楠商店

清算人 楠 一男

解散公告

当組合は、令和七年四月十八日開催の組合員総会の決議により令和七年四月三十日解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

茨城県古河市上辺見二九一四番地

県西ガス事業協同組合

代表清算人 落合 直

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県宇都宮市清原台二丁目七番六号

Reia株式会社

代表清算人 島田 大介

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九二番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

埼玉県三郷市三郷一丁目八番地七島村ハイ
ツ二〇一一号室
株式会社ケアフレンズ
代表清算人 松下美恵子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

千葉県いすみ市大原七七八九番地
有限会社肉のみその
清算人 御園 正雄

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

千葉県中央区松ヶ丘町一三番地の八
有限会社プランニングイトウ
清算人 御澤あかね

解散公告

当社は、令和七年四月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

千葉県八千代市大和田新田一〇二番地三三
合同会社公民連携推進協会
清算人 根本 祐二

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

千葉県市川市南大野一丁目四三番七号
株式会社高橋商会
代表清算人 高橋 隆彦

解散公告

当法人は、令和六年十月一日開催の臨時総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

千葉県印西市下曽根一五五
特定非営利活動法人ワイルドストロベリー
清算人 古谷 典子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

千葉県南房総市白浜町滝口五五八〇一四八
アレーヌ白浜八〇二
株式会社Anyico
代表清算人 吉田 雄幸

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都中央区日本橋三丁目九番一号日本橋
三丁目スクエア一階
熱海デベロップメント特定目的会社
代表清算人 マンガ・ピーター

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都港区六本木一丁目九番一三〇四号
合同会社熱海デベロップメント
清算人 マンガ・ピーター

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都港区新橋三丁目三番一三三号
一般社団法人熱海デベロップメント
代表清算人 マンガ・ピーター

解散公告

当社は、令和七年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都中野区弥生町一丁目三一三番三三
有限会社インテリアダイトー
清算人 杉山 良法

解散公告

当社は、令和七年五月十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都足立区西伊興三丁目一三番二四号
株式会社ヤマゴ
代表清算人 藤本 克彦

解散公告

当法人は、社員総会の決議により令和七年四月三十日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇
一号
サイガワインホールディングス一般
社団法人
代表清算人 栗国 正樹

解散公告

当社は、令和六年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都豊島区池袋二丁目三八番二五号
株式会社はやしだ
代表清算人 林田 淳

解散公告

当法人は、令和七年二月十六日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都西東京市下保谷三丁目二番五号
特定非営利活動法人男声合唱団東京リー
ダーターフェル1925
清算人 鍛冶 信雄

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都大田区田園調布二丁目四一番一三三
一般社団法人エヴァセラピー協会
代表清算人 西尾進一郎

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都港区赤坂四丁目九番三号

公益財団法人日本学術協力財団

代表清算人 吉川 弘之

解散公告

当社は、令和七年四月一日開催の株主総会の決議により解散致しましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都港区南青山一丁目一五番一八一二

〇二号 有限会社吉野企画事務所

清算人 吉野 晶雄

解散公告

当法人は、令和七年三月十五日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都中央区銀座六丁目一三番一六号銀座

ウォールビル七F

特定非営利活動法人日本多文化共生教育

推進センター

清算人 松本 輝彦

解散公告

当法人は、令和七年三月十三日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都江東区豊洲三丁目四番二一九一四号

特定非営利活動法人日本シブカワ研究所

清算人 澁谷 太郎

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都豊島区東池袋二丁目三九番二四〇

一号 一般社団法人日本潜熱蓄熱建材協会

代表清算人 三木 保人

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

東京都中央区日本橋人形町三丁目一二番

九一〇二号 IPTランス株式会社

代表清算人 津軽 進

解散公告

当社は、令和七年五月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都豊島区東池袋五丁目七番三号

株式会社ナビシステム

代表清算人 柳下 和夫

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年四月三十日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都杉並区宮前四丁目八番一五号

株式会社悠輝積算

代表清算人 國東 哲次

解散公告

当社は、会社法第四七二条第一項の規定により令和三年十二月十五日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都豊島区南大塚一丁目四六番二四号

株式会社クロシア

代表清算人 稲田 武夫

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散しましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。同期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都中央区日本橋人形町三丁目一二番

九一〇二号 IPTランス株式会社

代表清算人 津軽 進

解散公告

当社は、令和七年五月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇

一号 合同会社Bambo

清算人 栗田 正樹

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都杉並区浜田山三丁目三番一五一〇

八号 ディーイーエヌ・ジャパン株式会社

代表清算人 田 溶吉

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

川崎市多摩区生田八丁目一四番二二二号

有限会社有床デンタル

清算人 南 啓史

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

神奈川県横浜市区金沢区釜利谷南四丁目二九

番九号 有限会社カツミ工業

清算人 赤堀 博之

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

横浜市港北区篠原東三丁目一〇番三号

株式会社リトルシンコム

代表清算人 林 麗子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

新潟県佐渡市加茂歌代九七〇番地

エス・エス・ケー株式会社

代表清算人 佐京 泰子

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

新潟市西区流通センター六丁目二番地一
有限会社風間重機

清算人 風間 等

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

富山市中川原五二二

株式会社フレックスホールディングス

代表清算人 佐々木 剛

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

福井県福井市大手一丁目二番二五号

株式会社フジタ工務店

代表清算人 藤田 満雄

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

長野県上高井郡小布施町小布施八五一番地四
特定非営利活動法人パウル会

清算人 宮島 義人

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

静岡県袋井市浅岡七六九番地の一

株式会社SKT

代表清算人 加藤 久視

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

愛知県長久手市武蔵塚六三〇番地

株式会社WISE

代表清算人 鈴木 康彰

解散公告

当社は、令和七年四月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

愛知県名古屋市中昭和区檀溪通二丁目三四番

株式会社バズワード

代表清算人 伊倉 辰雄

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

三重県桑名市修徳町二七九八番地

有限会社山田製作所

代表清算人 山田 栄一

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

三重県津市大里睦合町二四二九番地

有限会社豊久野畜産

清算人 平岡 直人

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

三重県津市納所町三六六番地

有限会社紀平商会

清算人 紀平 朋子

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

三重県伊勢市御園町新開四八〇番地九

特定非営利活動法人もちと

清算人 井戸坂幸司

解散公告

当社は、令和七年五月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

滋賀県高島市鴨二九九五番地

有限会社北川産業

清算人 北川 聖子

解散公告

当社は、令和七年五月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

滋賀県高島市新旭町饗庭二六〇六番地一

リョウワ株式会社

代表清算人 田島よしみ

解散公告

当社は、令和七年四月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

京都市右京区太秦森ヶ東町七番地一五

京谷株式会社

代表清算人 小田垣 侃

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪府浪速区元町三丁目一〇番一〇北村

マンシヨン一〇二 Lucky Start株式会社

代表清算人 小西 勇

解散公告

当社は、令和七年一月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

堺市東区日置荘西町六丁四七番二〇号

合同会社ADAMAS

清算人 小林 遼平

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪府泉佐野市長滝二二一―三〇

特定非営利活動法人ウイズ生活支援センター

清算人 高橋 光子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市北区東天満一丁目一二番五号

株式会社エフ三益

代表清算人 井上 俊蔵

解散公告

当法人は、令和五年五月十三日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪府高槻市上土室二丁目八番一

NPO法人高槻ユースオーケストラ

清算人 前内千鶴子

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市旭区新森七丁目一三番一九号

有限会社ライフアップ

清算人 北野 真史

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市住吉区荻田三丁目六番一三号

株式会社ハウジングゴトウ

代表清算人 後藤 和子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市西区江戸堀一丁目一九番三号

有限会社イデイトス

清算人 富田 実咲

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市西淀川区姫里二丁目一五番五号

有限会社ニューマネジメント

清算人 延山 久夫

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

神戸市長田区細田町四丁目二番一―号

有限会社広野アルミ鋳造所

清算人 廣野 一三

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

兵庫県南あわじ市福良甲一六番地の三

有限会社コーポマス

清算人 増井 康彦

解散公告

当社は、令和七年三月二十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

兵庫県姫路市大塩町二〇四二番二

株式会社姫大アシスト

代表清算人 郷間 英世

解散公告

当社は、令和七年四月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

神戸市中央区港島南町五丁目三番地の七

株式会社メディカルフーズはあもにい

代表清算人 仁田 勝大

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

兵庫県姫路市岡田五七九番地三

フィールド開発株式会社

代表清算人 岡田 雅代

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

和歌山市楠見中二七二番地一五

株式会社アクティブキャリア・サポート

オフィス 代表清算人 物部 寛

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

和歌山市榎原一五〇番地の一四七

有限会社モリシンホーム

清算人 森本 眞司

解散公告

当社は、令和七年四月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

和歌山県伊都郡高野町大字高野山三六番地の四

有限会社ユースホテル高野山

清算人 関 美智子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

鳥取県境港市竹内町三五六番地七五

有限会社石倉・建装
清算人 石倉 均

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

岡山県赤磐市桜が丘西六丁目二八番七号

有限会社タックコンサルタント
清算人 藤澤 敏典

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

広島県三原市宮浦三丁目九番九号

アサヒ建設有限会社
清算人 大谷 昇

解散公告

当社は、令和七年三月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

山口県柳井市柳井津四三六番地

株式会社柳井日日新聞社
代表清算人 友座 泰

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

香川県小豆郡土庄町黒岩四八一番地一

有限会社三木宏工務店
清算人 三木千鶴子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

愛媛県松山市青葉台一四番地一四

有限会社旭青果
清算人 大重 美代

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

福岡県糟屋郡篠栗町津波黒二丁目三番二二番

毛利建設株式会社
代表清算人 毛利 寿治

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

北九州市小倉北区香春口一丁目六番七号

有限会社ハト薬局
清算人 小野 彰夫

解散公告

当社は、令和七年四月二十四日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

長崎県対馬市美津島町濃部一六二番地

合同会社H I T
清算人 犬束 一磨

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

長崎県北松浦郡佐々町松瀬免二一〇番地

G I F Y株式会社
代表清算人 末富 貴司

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

熊本県菊池市雪野九二五番地一

特定非営利活動法人G a n a d o r S p
orts Club 清算人 東 眞由美

解散公告

当法人は、令和六年十一月三十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

沖縄県那覇市高良一丁目一〇番二八号

一般社団法人ライジングビジョン・ジャ
パン 代表清算人 浦崎 千秋

解散公告（第一回）

当土地改良区は、令和七年四月二十二日岐阜県知事の認可により解散したので、当土地改良区に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

岐阜県恵那市長島町正家一丁目一番地一

清算法人えな土地改良区
代表清算人 伊藤 常光

解散公告（第一回）

当土地改良区は、令和七年三月二十七日、香川県知事に認可を受け解散したので、当土地改良区に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

香川県小豆郡土庄町淵崎甲一四〇〇番地二

小豆郡土庄町土地改良区
代表清算人 森 正俊

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年三月二十一日沖縄県知事の認可を受け解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

沖縄県宜野湾市喜友名一丁目一二番二〇号

学校法人シオン学園
清算人 関根 路代

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年三月二十八日宜野湾市長の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年五月十三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

沖縄県宜野湾市野嵩一丁目一番一号

宜野湾市佐真下土地区画整理組合
代表清算人 下田 哲

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年三月三十一日開催の総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年五月十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

青森県上北郡七戸町字蛇坂五七番地三

職業訓練法人七戸職業能力開発協会

清算人 野田頭義美

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年三月三十一日さいたま市長の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年四月二十二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

埼玉県さいたま市中央区下落合二丁目一八番六号

さいたま市風渡野南特定土地地区画整理組合

代表清算人 山田 嘉松

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年四月二十三日小田原市長の認可により、解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年五月十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

神奈川県小田原市城山三丁目一一番一四号

小田原駅前分譲共同ビルマンション建替組合

清算人 高橋 眞己

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年三月二十一日豊橋市長の認可により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年五月十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

愛知県豊橋市駅前大通一丁目五五番サウラタワー四階サウラ不動産内

豊橋駅前大通二丁目地区市街地再開発組合

代表清算人 石黒 功

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年四月八日熊本地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年五月十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

熊本市西区城山上代町一〇〇番地

宗教法人寂照院

清算人 弁護士 榎 崇文

連絡先 熊本市中央区京町二丁目一四番二五号 京町法律事務所

五号 京町法律事務所

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道苫小牧市東開町五丁目五四〇番地五、最後の住所北海道苫小牧市東開町五丁目三番九号

被相続人 亡 川上 俊彦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

北海道苫小牧市表町一丁目一番一三番苫小牧経済センタービル四階 高田法律事務所

相続財産清算人 弁護士 高田 耕平

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道小樽市手宮三丁目七四番地、最後の住所北海道小樽市清水町三番三三

被相続人 亡 本間 善男

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

事務所北海道小樽市稲穂二丁目二番一号

弁護士法人小樽法律事務所

相続財産清算人 弁護士 村越 仁

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍秋田県秋田市手形字大松沢二番地一三、最後の住所秋田県秋田市大住二丁目一九番二

号 二二〇三番 被相続人 亡 木村 秀悦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

事務所北海道小樽市稲穂二丁目二番一号

弁護士法人小樽法律事務所

相続財産清算人 弁護士 村越 仁

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍秋田県秋田市手形字大松沢二番地一三、最後の住所秋田県秋田市大住二丁目一九番二

号 二二〇三番 被相続人 亡 木村 秀悦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

秋田県秋田市山王三丁目一番一号 秋田県庁第二庁舎三階B一六

相続財産清算人 高橋 諭

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県笠間市笠間一五二八番地四、最後の住所本籍に同じ 被相続人 亡 松田 毅

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

茨城県水戸市白梅三丁目九番七号白梅ビル二階 弁護士法人茨城の大地

相続財産清算人 弁護士 清水 壮一

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都板橋区蓮沼町三番、最後の住所埼玉県所沢市林三丁目五一四番地の三〇

被相続人 亡 吉田 修治

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

埼玉県所沢市日吉町一四一三朝日生命所沢ビル三階弁護士法人アルファ総合法律事務所

相続財産清算人 弁護士 五十嵐佳弥子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍佐賀県鹿島市浜町乙二六八番地、最後の住所千葉県船橋市小室町五〇七七番地グ

ループホームめいと船橋小室 被相続人 亡 永松 秀志

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

事務所千葉県船橋市湊町二丁目一二番四号 湊町十二番館七階 湊町法律事務所

相続財産清算人 弁護士 南 友美子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山形県鶴岡市羽黒町十文字字十文字二〇番地、最後の住所千葉県市川市柏井町四丁目三一五番地一

特別養護老人ホームレガレ市川 被相続人 亡 山田 禮

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

事務所千葉県船橋市湊町二丁目一二番四号 湊町十二番館七階 湊町法律事務所

相続財産清算人 弁護士 南 友美子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山形県鶴岡市羽黒町十文字字十文字二〇番地、最後の住所千葉県市川市柏井町四丁目三一五番地一

特別養護老人ホームレガレ市川 被相続人 亡 山田 禮

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍千葉県松戸市五香西一丁目三三番地三八、最後の住所千葉県松戸市五香西一丁目三番地の三八五香サンロードス三〇二号

被相続人 亡 平山 隆宏

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

事務所千葉県流山市おおたかの森東一〇一―グランドアストレー〇二号室 京葉弁護士法人おおたかの森法律事務所 相続財産清算人 弁護士 蛇原 友則

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍千葉県松戸市栄町四丁目二一五番地七、最後の住所千葉県松戸市栄町四丁目二一五番地の七

被相続人 亡 関場 秀久

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

事務所千葉県柏市若柴一七八―四 柏の葉キャンパス一四八街区二 KOIL五階 柏の葉法律事務所 相続財産清算人 弁護士 松川 葉月

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都調布市西つじヶ丘一丁目三番地二〇、最後の住所東京都調布市西つじヶ丘一丁目三五番地二〇

被相続人 亡 川澄 勝俊

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月十二日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

事務所東京都中央区銀座三丁目一―番一八号真帆ビル五階 笠井総合法律事務所 相続財産清算人 弁護士 小笹 勝章

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県伊勢原市板戸一番地一、最後の住所神奈川県平塚市岡崎五八四番地の九

被相続人 亡 大橋 謙一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

神奈川県平塚市代官町四番二五号 辻ビル 三階 稲垣総合法律事務所 相続財産清算人 弁護士 稲垣 孝宣

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山梨県上野原市大曾根三五二番地、最後の住所本籍に同じ 被相続人 亡 佐々木良造

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

山梨県甲府市北口一丁目一番八号甲府北口ビル古屋法律会計事務所 相続財産清算人 弁護士 古屋 俊仁

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岐阜県羽島郡岐南町平島五丁目九一番地一二、最後の住所岐阜県羽島郡岐南町平島五丁目九一番地の一二

被相続人 亡 前田 勝宗

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月二十三日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

事務所岐阜市長住町五一四―三ラ・アリスビル三C号室 後藤総合法律事務所 相続財産清算人 弁護士 後藤 晶

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍静岡県沼津市松長八五番地、最後の住所静岡県沼津市岡一色八二二番地の二シャリエ沼津二〇三

被相続人 亡 秋山 秀正

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

静岡県沼津市御幸町二四番一九号 サンライズみゆき二〇一 古川法律事務所 相続財産清算人 弁護士 古川 陽子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍静岡県沼津市松長二二二番地、最後の住所静岡県沼津市東原四八一番地の一五

被相続人 亡 秋山 佳久

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

静岡県沼津市御幸町二四番一九号 サンライズみゆき二〇一 古川法律事務所 相続財産清算人 弁護士 古川 陽子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍静岡県富士市今泉六丁目一六二二番地、最後の住所静岡県富士市広見東本町四八番一号市営住宅吉原団地九一〇五号

被相続人 亡 志村きよ江

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

静岡県清水区辻二丁目二番一号 えじりあ二〇三号 中央法律事務所 相続財産清算人 弁護士 大瀧 友輔

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍滋賀県栗東市安養寺五丁目七六五番地、最後の住所滋賀県栗東市安養寺五丁目五番C四二二号

被相続人 亡 竹内 義一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月二十三日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

滋賀県大津市馬場二丁目一〇一六 ZE ZE駅前キューズビル三階A号室 ぜぜ駅前法律事務所 相続財産清算人 弁護士 富塚 浩之

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍滋賀県大津市仰木二丁目三三三三番地、最後の住所滋賀県大津市仰木三丁目一番一二号

被相続人 亡 上坂 正次

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

滋賀県大津市末広町四番五号 NS大津ビル四階 女性の法律事務所パール 相続財産清算人 弁護士 大野 聡子

第11期決算公告

令和7年5月20日
東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
東京倶楽部ビルディング
Smithfield Japan株式会社
代表取締役 マクドナルド・グレゴリー・マジェー

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(円)
資産の部	流動資産	24,332,513
	固定資産	38,873,244
	合 計	63,205,757
負債及び純資産の部	流動負債	26,052,628
	固定負債	11,856,957
	資本	25,296,172
	剰余金	1
	利益剰余金	25,296,171
	その他利益剰余金	(179,216)
	合 計	63,205,757

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県宝塚市仁川高丸二丁目一八番、最後の住所大阪府池田市鉢塚一丁目二番二二三〇三番 被相続人 亡 神村 俊彦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪府北区中之島二丁目二番七号中之島セントラルタワー二四階弁護士法人第一法律事務所

相続財産清算人 弁護士 葉野 彩子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍和歌山県東牟婁郡古座川町高池三三八番地、最後の住所大阪府大正区平尾四丁目一四番一九号 被相続人 亡 高田 玲子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪府中央区高麗橋二丁目二番五号 小山ビル七階

相続財産清算人 弁護士 齋藤 朋彦

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍鳥取県米子市花園町四八番地、最後の住所鳥取県鳥取市賀露町南五丁目一七五七番地三三六から美咲園 被相続人 亡 松原 稔

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

鳥取県米子市加茂町二丁目二一九番地増谷ビル三階米子湊山法律事務所
相続財産清算人 弁護士 川井 克一

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍島根県仁多郡奥出雲町八川一八四二番地、最後の住所本籍に同じ 被相続人 亡 堀尾 知則

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

島根県松江市母衣町一九六番地 津田法律事務所

相続財産清算人 弁護士 津田 和美

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山口県周南市大字給島二四七番地、最後の住所山口県岩国市周東町下久原一〇八六番地 被相続人 亡 高松 安紀

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月三十一日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

山口県周南市岐山通二丁目一五番地 相続財産清算人 佐野 直子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛媛県松山市東方町甲一五五〇番地、最後の住所愛媛県松山市東方町甲一五五〇番地 被相続人 亡 大本 正義

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

愛媛県松山市道後緑台四番二号 相続財産清算人 西森 淳一

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県柳川市大和町明野九一四番地一、最後の住所福岡県福岡市南区三宅二丁目三六番六―三〇六号ダイアパレス大橋南第五 被相続人 亡 田中 利美

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十日

事務所福岡市中央区薬院一丁目七番一二号セルクル薬院三階 木蓮経営法律事務所

相続財産清算人 弁護士 松坂 典洋

所有者不明土地及び建物管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項及び第十六項の規定により、次のとおり供託しました。

一 対象土地・建物 京都市南区東九条松田町一八番一の宅地及び同所

在家屋番号六番の居宅各持

分十二分の七

二 供託所 京都地方法務局

供託番号 令和六年度金第五〇七七号

三 供託金額 八、〇二〇、五七〇円

四 裁判所 京都地方裁判所

五 事件名 所有者不明土地及び建物管理命令申立事件

七 事件番号 令和五年（チ）第九号・第一〇号

令和七年五月二十日

京都市中京区河原町二条南西角 河原町二条ビル五階 京都総合法律事務所

所有者不明土地及び建物管理人 弁護士 拾井 美香

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第一百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一 不在者 奥野榮之助

二 従来住所 北海道雨竜郡秩父別村一二九七番地

三 生年月日 大正七年三月十七日

四 供託所 旭川地方法務局

五 供託番号 令和七年度金第三四号

六 供託金額 一一六、九四七円

七 裁判所 旭川家庭裁判所深川出張所

八 事件名 不在者財産管理人選任申立事件

九 事件番号 令和六年（家）第二二二号

令和七年五月二十日

北海道深川市三条五番二六号深川総合法律事務所

不在者財産管理人 弁護士 石井 洋文

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第一百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一 不在者 渡邊 秀和

住所 神奈川県秦野市南矢名二〇三五番地の四グレイス秦野四〇六号

二 生年月日 昭和四十五年十月三日

三 供託所 横浜地方法務局

四 供託番号 令和七年度金第四十九号

五 供託金額 三三三、〇〇〇円

六 裁判所 横浜家庭裁判所

七 事件名 不在者財産管理人選任申立事件

八 事件番号 令和五年（家）第二〇一二号

令和七年五月二十日

神奈川県秦野市今川町二一五リバーサイド小泉二〇三三号 丹沢法律事務所

不在者財産管理人 古谷 泰宏

決算公告

令和7年5月20日
アメリカン・エクスプレス・インコーポレイテッド

オレンジ・センター・インターナショナル・インコーポレイテッド

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)(単位:百万ドル)

科 目	金 額	科 目	金 額
現預金	2,247	買掛金	6,728
貸付金	17,378	貸出金	6,378
土地・建物・備品	11,533	短期借入金	13,789
関係会社	477	長期借入金	247
その他	11,935	関係会社	4,217
	4,495	本利剰余金	7,415
		利益剰余金	1
		累積損失	2,344
		負債・純資産合計	8,206
資産合計	48,065		△1,260
			48,065

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一 不在者 加藤 和男

住所 不明

本籍 京都市中京区新京極通四条上る中之町五八二番地

生年月日 昭和十一年十一月十五日

二 供託所 京都地方裁判所

三 供託番号 令和七年度金第五七九号

四 供託金額 八、〇九六、四五四円

五 裁判所 京都家庭裁判所

六 事件名 不在者財産管理人選任申立事件

七 事件番号 令和六年（家）第一六六号

令和七年五月二十日

京都市中京区東洞院御池下る笹屋町四三六

永和御池ビル一〇階一〇〇二号 松原法律事務所

不在者財産管理人 弁護士 大塚千華子

無縁墳墓等改葬公告

墓地整理のために無縁墳墓等について改葬することとなりましたので、墓地使用者等、死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に関する権利を有する方は、本公告掲載の翌日から一年以内にお申し出下さい。

なお、期日までにお申し出のない場合は、無縁仏として改葬することになりますのでご承知下さい。

令和七年五月二十日

一、墳墓等所在地 山口県光市花園一丁目四三

五一一

二、墳墓等の名称 不詳

一、死亡者の本籍及び氏名 本籍及び氏名不詳五

基

一、改葬を行うおとする者 広島市中区白島九軒町四一七八〇二 中村 克己

公示送達

土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第百三条第一項の規定による南丹都市計画事業八木駅西土地区画整理事業の左記の者に対する換地処分通知は、送付すべき場所を確知することができないので、同法第百三十三条第一項及び第二項において準用する同法第七十七条第五項の規定により、当該書類の送付にかえてその内容を左記のとおり公告します。

記

一 書類の送付を受けるべき者の住所及び氏名
住所 京都府船井郡八木町字八木小字鹿草七五番地

氏名 八木町農業会

二 通知の内容

土地区画整理法第百三条第一項の規定により南丹都市計画事業八木駅西土地区画整理事業の換地計画において定められた別紙明細書及び換地図の通り換地処分します。

一 この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して三箇月以内に、京都府知事に審査請求をすることができま。

二 この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して六箇月以内に、八木駅西土地区画整理組合を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができま。

三 右記一の審査請求をした場合においては、当該書類審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して六箇月以内に、八木駅西土地区画整理組合を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができま。

三 その他

なお、別紙明細書及び換地図は掲載を省略しそれらを当該土地区画整理事業施行地区内西口駅前広場（十二街区北側・京都府南丹市八木町八木野條八一番地）に掲示しています。

令和七年五月二十日
京都府南丹市園部町小桜町四七番地
八木駅西土地区画整理組合
理事長 八木 啓吾

第63期決算公告 令和7年5月20日

群馬県高崎市上豊岡町561-24

群馬精機株式会社

代表取締役 西田 秀章

貸借対照表の要旨（令和6年12月31日現在）

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	708,003
	固定資産	857,112
	合計	1,565,115
負債純資産及び部	流動負債	998,677
	固定負債	52,170
	流動負債	514,268
	固定負債	100,000
	資本剰余金	399,000
	資本準備金	399,000
	利益剰余金	15,268
	利益準備金	54,291
	その他利益剰余金	△39,023
	合計	1,565,115

(注) 当期純利益 92,989千円

第35期決算公告

令和7年5月20日

茨城県筑西市幸町三丁目5番18号

株式会社マイドラッグ

代表取締役 羽生 健宏

貸借対照表の要旨（令和6年10月31日現在）（単位：千円）

科	目	金額
資産部	流動資産	568,869
	固定資産	1,358,026
	合計	1,926,895
負債純資産及び部	流動負債	700,636
	固定負債	1,085,066
	流動負債	141,192
	固定負債	10,000
	資本剰余金	131,192
	資本準備金	131,192
	利益剰余金	(27,639)
	その他利益剰余金	(27,639)
	負債・純資産合計	1,926,895

第57期決算公告

令和7年5月20日

青森県三沢市新町三丁目31番地2201号

鈴木建設工業株式会社

代表取締役 花田 仁

貸借対照表の要旨（令和6年10月31日現在）

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	1,082,939
	固定資産	533,785
	合計	1,616,724
負債純資産及び部	流動負債	557,647
	固定負債	434,319
	流動負債	624,757
	固定負債	30,000
	資本剰余金	594,757
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	584,757
	その他利益剰余金	(9,134)
	合計	1,616,724

第2期決算公告

令和7年5月20日

東京都品川区南大井6丁目16番4号

バイトム株式会社

代表取締役 張 桃 緑

貸借対照表の要旨（令和6年11月30日現在）

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	27,692,877
	固定資産	829,216
	合計	28,522,093
負債純資産及び部	流動負債	31,026,000
	固定負債	12,810,509
	流動負債	△15,314,416
	固定負債	20,000,000
	資本剰余金	15,000,000
	資本準備金	15,000,000
	利益剰余金	△50,314,416
	利益準備金	△50,314,416
	その他利益剰余金	(20,072,451)
	負債・純資産合計	28,522,093

第24期決算公告

令和7年5月20日

東京都文京区西片一丁目15番15号

ロケットジャパン株式会社

代表取締役 力石 尚武

貸借対照表の要旨（令和6年12月31日現在）

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	9,808,458
	固定資産	377,133
	合計	10,185,592
負債純資産及び部	流動負債	7,808,137
	固定負債	9,615
	流動負債	146,113
	固定負債	146,113
	資本剰余金	2,231,340
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	2,221,340
	その他利益剰余金	(201,643)
	負債・純資産合計	10,185,592

第9期決算公告

令和7年5月20日

東京都品川区大崎二丁目11番1号

ams-OSRAMジャパン株式会社

代表取締役 針田 靖久

貸借対照表の要旨（令和6年12月31日現在）

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	362,722
	固定資産	278,425
	合計	641,147
負債純資産及び部	流動負債	198,321
	固定負債	208,462
	流動負債	234,364
	固定負債	6,000
	資本剰余金	228,364
	資本準備金	1,500
	利益剰余金	226,864
	その他利益剰余金	(30,921)
	合計	641,147

第20期決算公告 2025年3月28日
東京都品川区北品川六丁目7番29号
ケーシーアイ株式会社
代表取締役 北村 隆文
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科	目	金 額(百万円)
資の 産部	流 動 資 産	2,413
	固 定 資 産	683
	合 計	3,096
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	3,969
	固 定 主 債	58
	株 主 資 本	△930
	資 本 金	499
	資 本 剰 余 金	399
	利 益 剰 余 金	△1,830
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	△1,830 (209)
	負債・純資産合計	3,096

第34期決算公告
令和7年5月19日
東京都港区西新橋3丁目11番7号
武蔵エンジニアリング株式会社
代表取締役 新妻 一俊
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	1,875,211
	固 定 資 産	101,596
	合 計	1,976,807
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	249,178
	引 当 金	146,471
	株 主 資 本	1,581,158
	資 本 金	95,000
	資 本 剰 余 金	1,486,158
	利 益 準 備 金	23,750
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	1,462,408 (17,643)
	合 計	1,976,807

決算公告 令和7年3月25日
東京都千代田区丸の内2丁目2番1号
岸本ビル7階
x L I N K Kの内パレスフロント内
JFrog Japan株式会社
代表取締役 オリット・ゴーレン
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(百万円)
資の 産部	流 動 資 産	95
	固 定 資 産	4
	合 計	98
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	72
	固 定 主 債	3
	株 主 資 本	23
	資 本 金	0
	資 本 剰 余 金	0
	利 益 剰 余 金	23
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	(0)
	負債・純資産合計	98

第4期決算公告 令和7年5月20日
東京都千代田区丸の内2丁目1番1号
明治安田生命ビル
K2 Staffing Solutions株式会社
代表取締役 田村 直之
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	377,749
	固 定 資 産	1,826
	合 計	379,575
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	177,393
	固 定 主 債	133,792
	株 主 資 本	68,389
	資 本 金	80,000
	資 本 剰 余 金	80,000
	利 益 剰 余 金	△91,610
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	△91,610 (19,652)
	合 計	379,575

第2期決算公告 2025年3月28日
東京都品川区北品川六丁目7番29号
ソルベタムイノベーション株式会社
代表取締役 北村 隆文
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科	目	金 額(百万円)
資の 産部	流 動 資 産	7,912
	固 定 資 産	772
	合 計	8,684
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	5,542
	固 定 主 債	19
	株 主 資 本	3,122
	資 本 金	350
	資 本 剰 余 金	52
	利 益 剰 余 金	2,720
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	2,720 (2,231)
	負債・純資産合計	8,684

第2期決算公告 2025年3月28日
東京都品川区北品川六丁目7番29号
ソルベタムプロダクツ株式会社
代表取締役 北村 隆文
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科	目	金 額(百万円)
資の 産部	流 動 資 産	1,771
	固 定 資 産	2,124
	合 計	3,896
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	3,590
	固 定 主 債	35
	株 主 資 本	269
	資 本 金	350
	資 本 剰 余 金	13
	利 益 剰 余 金	△93
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△93 (1,520)
	負債・純資産合計	3,896

第2期決算公告
令和7年5月20日
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
横浜ビジネスパークウエストタワー7階
フュージョンテクノロジー株式会社
代表取締役 朱 霧森
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	2,979,110
	固 定 資 産	284,428
	合 計	3,263,538
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	3,034,653
	固 定 主 債	228,884
	株 主 資 本	26,560
	資 本 金	26,460
	資 本 剰 余 金	26,460
	利 益 剰 余 金	175,864
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	175,864 (176,646)
	合 計	3,263,538

第61期決算公告
令和7年5月20日
横浜市泉区西が岡二丁目11番地1
株式会社カネショウ産業
代表取締役 清水 正裕
貸借対照表の要旨
(令和7年2月28日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の 産部	流 動 資 産	201,567
	固 定 資 産	605,776
	合 計	807,343
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	91,172
	固 定 主 債	153,359
	株 主 資 本	562,812
	資 本 金	30,000
	資 本 剰 余 金	532,812
	利 益 剰 余 金	532,812
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	(77,390)
	合 計	807,343

決 算 公 告
令和7年5月20日
東京都千代田区丸の内2丁目1番1号
明治安田生命ビル
K2パートナーリングソリューションズ株式会社
代表取締役 横井 雅彦
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	847,499
	固 定 資 産	1,053,271
	合 計	1,900,771
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	745,633
	固 定 主 債	1,155,137
	株 主 資 本	10,000
	資 本 金	1,145,137
	資 本 剰 余 金	1,145,137
	利 益 剰 余 金	(159,538)
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	(159,538)
	合 計	1,900,771

第41期決算公告
令和7年5月20日
長野県佐久市八幡238
浅間ピストン株式会社
代表取締役社長 塚田 浩章
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	1,142,700
	固 定 資 産	722,709
	合 計	1,865,410
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	708,369
	固 定 主 債	332,974
	株 主 資 本	824,067
	資 本 金	50,000
	資 本 剰 余 金	774,067
	利 益 準 備 金	12,500
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	761,567 (36,003)
	合 計	1,865,410

第57期決算公告
令和7年5月20日
長野県東御市加沢1354番地
東部金属株式会社
代表取締役社長 三城 伸五
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	1,715,771
	固 定 資 産	1,068,934
	合 計	2,784,705
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	903,321
	固 定 主 債	677,499
	株 主 資 本	1,203,884
	資 本 金	48,000
	資 本 剰 余 金	1,155,884
	利 益 準 備 金	12,000
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	1,143,884 (17,280)
	合 計	2,784,705

第8期決算公告
令和7年5月20日
新潟市北区太郎代653番地59
アキタロジ株式会社
代表取締役 原田 謙治
貸借対照表の要旨
(令和6年7月31日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の 産部	流 動 資 産	51,444
	固 定 資 産	303,520
	合 計	354,964
負純 債資 産 及の び部	流 動 負 債	58,581
	固 定 主 債	426,010
	株 主 資 本	△129,627
	資 本 金	10,000
	資 本 剰 余 金	△139,627
	利 益 剰 余 金	△139,627
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	(5,821)
	合 計	354,964

第112期決算公告 令和7年5月20日
名古屋市中区塩屋町二丁目1番地
岡田工業株式会社
代表取締役 浅田 牧翁
貸借対照表の要旨(令和7年2月20日現在)

科	目	金 額(百万円)
資の 産部	流 動 資 産	2,230
	固 定 資 産	3,103
	合 計	5,333
負純 債 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	702
	固 定 負 債	407
	退職給付引当金	158
	株 主 資 本	4,223
	資 本 剰 余 金	100
	資 本 剰 余 金	45
	利 益 剰 余 金	4,077
	利 益 準 備 金	42
及 の び 部	その他利益剰余金	4,035
	(うち当期純損失)	(123)
	合 計	5,333

第37期決算公告

令和7年5月20日

静岡市葵区追手町10番105号
株式会社静岡県官報販売所
代表取締役 江河 宏征
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	17,494
	固 定 資 産	26,050
	合 計	43,544
負純 債 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	12,413
	固 定 負 債	215
	株 主 資 本	30,916
	資 本 剰 余 金	10,000
	資 本 剰 余 金	20,916
	利 益 剰 余 金	20,916
	利 益 準 備 金	20,916
	その他利益剰余金	(3,847)
及 の び 部	(うち当期純損失)	(3,847)
	合 計	43,544

第24期決算公告

2025年5月19日

岐阜県揖斐郡揖斐川町谷汲長瀬194-1
株式会社ジェイ・アイ・ティマネジメント
代表取締役 田宮 二郎

貸借対照表の要旨
(2025年3月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資の 産部	流 動 資 産	36,764
	固 定 資 産	165
	合 計	36,929
負純 債 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	4,388
	固 定 負 債	10,000
	株 主 資 本	22,541
	資 本 剰 余 金	10,000
	資 本 剰 余 金	12,541
	利 益 剰 余 金	12,541
	利 益 準 備 金	12,541
	その他利益剰余金	(765)
及 の び 部	(うち当期純利益)	(765)
	合 計	36,929

第39期決算公告

2025年5月20日

大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号
ディーゼルジャパン株式会社
代表取締役 高實 康誠
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科	目	金 額(百万円)
資の 産部	流 動 資 産	20,274
	固 定 資 産	4,881
	合 計	25,155
負純 債 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	5,881
	固 定 負 債	1,280
	退職給付引当金	17,994
	株 主 資 本	60
	資 本 剰 余 金	271
	資 本 剰 余 金	(12)
	利 益 剰 余 金	17,663
	利 益 準 備 金	5
及 の び 部	その他利益剰余金	17,658
	(うち当期純利益)	(1,596)
	合 計	25,155

第5期決算公告

2025年5月20日

京都府京都市左京区田中門前町103番地5
株式会社ほうじょう
代表取締役 小林 正和
貸借対照表の要旨
(2024年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資の 産部	流 動 資 産	3,436
	固 定 資 産	3,436
	合 計	3,436
負純 債 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	34,510
	固 定 負 債	△ 31,073
	株 主 資 本	1,000
	資 本 剰 余 金	△ 32,073
	資 本 剰 余 金	△ 32,073
	利 益 剰 余 金	△ 32,073
	利 益 準 備 金	(15,640)
	その他利益剰余金	(15,640)
及 の び 部	(うち当期純損失)	(15,640)
	合 計	3,436

第113期決算公告

令和7年5月20日

名古屋市中区塩屋町二丁目1番地
岡田工業株式会社
代表取締役 浅田 牧翁
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金 額(百万円)
資の 産部	流 動 資 産	2,280
	固 定 資 産	3,077
	合 計	5,357
負純 債 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	765
	固 定 負 債	378
	退職給付引当金	139
	株 主 資 本	4,213
	資 本 剰 余 金	100
	資 本 剰 余 金	45
	利 益 剰 余 金	4,067
	利 益 準 備 金	42
及 の び 部	その他利益剰余金	4,025
	(うち当期純損失)	(10)
	合 計	5,357

第44期決算公告

令和7年5月20日

高知県高知市高須一丁目5番30号
株式会社よどや
代表取締役社長 佐藤 文則
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	2,558,954
	固 定 資 産	2,923,897
	合 計	5,482,851
負純 債 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	3,906,496
	(賞与引当金)	(44,991)
	固 定 負 債	1,326,901
	(退職給付引当金)	(5,284)
	株 主 資 本	249,454
	資 本 剰 余 金	50,000
	資 本 剰 余 金	199,454
	利 益 剰 余 金	2,500
及 の び 部	その他利益剰余金	196,954
	(うち当期純利益)	(163,486)
	合 計	5,482,851

第5期決算公告

令和7年5月20日

兵庫県尼崎市御園町24番地
尼崎第一ビル402号
ファーマシーインベストメント株式会社
代表取締役 野田 隆吾
貸借対照表の要旨(令和6年10月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	43,238
	固 定 資 産	634,340
	合 計	677,578
負純 債 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	152,308
	固 定 負 債	160,640
	株 主 資 本	364,630
	資 本 剰 余 金	200,001
	資 本 剰 余 金	192,000
	資 本 剰 余 金	192,000
	利 益 剰 余 金	△ 27,370
	利 益 準 備 金	△ 27,370
及 の び 部	その他利益剰余金	(5,218)
	(うち当期純損失)	(5,218)
	負債・純資産合計	677,578

第11期決算公告

2025年5月20日

大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号
ディーゼルジャパンサービス株式会社
代表取締役 高實 康誠
貸借対照表の要旨
(2024年12月31日現在) (単位:百万円)

科	目	金 額
資の 産部	流 動 資 産	18
	固 定 資 産	18
	合 計	18
負純 債 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	13
	株 主 資 本	6
	資 本 剰 余 金	10
	資 本 剰 余 金	△ 4
	利 益 剰 余 金	△ 4
	利 益 準 備 金	△ 4
	その他利益剰余金	(0)
	(うち当期純利益)	(0)
及 の び 部	合 計	18

第42期決算公告

令和7年5月20日

東京都港区南青山三丁目11番13号
クラークスジャパン株式会社
代表取締役 ポール・アントニー・ウェイクフィールド
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額	科	目	金 額
流 動 資 産	流 動 資 産	3,079,672	流 動 負 債	流 動 負 債	1,042,915
	固 定 資 産	388,882		固 定 負 債	90,316
	合 計	3,468,555		退職給付引当金	90,316
負純 債 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	3,906,496	株 主 資 本	退 職 給 付 引 当 金	1,708,192
	(賞与引当金)	(44,991)		株 主 資 本	627,130
	固 定 負 債	1,326,901		資 本 剰 余 金	80,000
	(退職給付引当金)	(5,284)		資 本 剰 余 金	547,130
	株 主 資 本	249,454		利 益 剰 余 金	20,000
	資 本 剰 余 金	50,000		利 益 準 備 金	20,000
	資 本 剰 余 金	199,454		その他利益剰余金	527,130
	利 益 剰 余 金	2,500		(うち当期純利益)	(167,397)
及 の び 部	その他利益剰余金	196,954	負 債 ・ 純 資 産 合 計	流 動 負 債	1,042,915
	(うち当期純利益)	(163,486)		固 定 負 債	90,316
	合 計	5,482,851		退職給付引当金	90,316

第40期決算公告

令和7年5月20日

東京都品川区大崎二丁目11番1号
オスラム株式会社
代表取締役 針田 靖久
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額	科	目	金 額
流 動 資 産	流 動 資 産	1,791,487	流 動 負 債	流 動 負 債	1,276,065
	固 定 資 産	145,089		固 定 負 債	188,377
	合 計	1,936,576		株 主 資 本	468,808
負純 債 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	152,308	株 主 資 本	資 本 剰 余 金	10,000
	固 定 負 債	160,640		資 本 剰 余 金	458,808
	株 主 資 本	364,630		利 益 準 備 金	2,500
	資 本 剰 余 金	200,001		その他利益剰余金	456,308
	資 本 剰 余 金	192,000		(うち当期純利益)	(107,766)
	資 本 剰 余 金	192,000		評価・換算差額等	3,326
	利 益 剰 余 金	△ 27,370		その他有価証券評価	3,326
	利 益 準 備 金	△ 27,370		差 額 金	3,326
及 の び 部	その他利益剰余金	(5,218)	負 債 ・ 純 資 産 合 計	流 動 負 債	1,276,065
	(うち当期純損失)	(5,218)		固 定 負 債	188,377
	負債・純資産合計	677,578		株 主 資 本	468,808

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,382,557	流動負債	282,234
固定資産	133,377	(うち賞与引当金)	(26,575)
		固定負債	97,697
		(うち退職給付引当金)	(55,762)
		株主資本	1,135,920
		資本金	17,000
		利益剰余金	1,118,920
		利益準備金	4,250
		その他利益剰余金	1,114,670
		(うち当期純利益)	(54,256)
		評価・換算差額等	81
資産合計	1,515,934	負債・純資産合計	1,515,934

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	488,999	流 動 負 債	17,987
固 定 資 産	277,716	固 定 負 債	16,102
		退職給付引当金	16,102
		負 債 合 計	34,089
		株 主 資 本	732,626
		資 本 金	99,000
		資 本 剰 余 金	1,232,000
		資 本 準 備 金	732,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	500,000
		利 益 剰 余 金	△ 598,373
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 598,373
		(うち当期純損失)	(189,069)
		純 資 産 合 計	732,626
資 産 合 計	766,715	負 債 ・ 純 資 産 合 計	766,715

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,879,530	流動負債	250,796
固定資産	21,274	賞与引当金	45,471
有形固定資産	0	役員賞与引当金	—
無形固定資産	—	固定負債	—
投資その他の資産	21,274	役員株式給付引当金	—
		株主資本	1,650,009
		資本金	50,000
		利益剰余金	1,600,009
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	1,587,509
		(うち当期純利益)	(50,928)
資産合計	1,900,805	負債・純資産合計	1,900,805

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,093	流動負債	9,699
固定資産	4,667	(うち賞与引当金)	(188)
		固定負債	433
		(うち退職給付引当金)	(196)
		株主資本	8,627
		資本金	100
		資本剰余金	6,840
		その他資本剰余金	6,840
		利益剰余金	1,687
		その他利益剰余金	1,687
		(うち当期純利益)	(322)
資産合計	18,760	負債・純資産合計	18,760

科 目		金 額
資の	流 動 資 産	6,744
産部	合 計	6,744
負純 資 債 産 及 の び部	流 動 負 債	24,083
	株 主 資 本	△17,339
	資 本 本 剰 余 金	10,000
	資 本 本 剰 余 金	1,825
	その他資本剰余金	1,825
	利 益 剰 余 金	△29,164
	その他利益剰余金	△29,164
	(うち当期純損失)	(7,046)
	合 計	6,744

科 目	金 額	科 目	金 額
特定資産の部		流動負債	65,673
建築物	1,340,723	固定負債	1,249,291
構築物	7,848	負債合計	1,314,965
特定資産合計	1,348,572	社員資本	383,903
その他の資産の部		特定資本金	10
流動資産	350,296	優先資本金	400,000
		剰余金	△16,106
		当期末処理損失	16,106
その他の資産合計	350,296	純資産合計	383,903
資産合計	1,698,868	負債・純資産合計	1,698,868

科 目		金 額 (千円)
資産部	流動資産	3,458,063
	固定資産	11,315,909
	資産合計	14,773,972
負債純資産及び部	流動負債	1,227,549
	固定負債	11,539,102
	負債合計	12,766,651
	株主資本	2,007,321
	資本剰余金	50,000
	繰越利益剰余金	1,957,321
	(うち当期純利益)	1,957,321
	純資産合計	(247,111) 2,007,321
	負債・純資産合計	14,773,972

貸借対照表の科目(令和6年3月31日現在)			
科	目	金 額(千円)	
資 産 部	流動資産	7,007,834	
	固定資産	4,624,263	
	繰上資産	38,838	
	資産合計	11,670,936	
負 債 及 の 部	流動負債	4,285,845	
	固定負債	11,625	
	主として長期負債	7,373,465	
	資本	10,000	
	剰余金	7,363,465	
	利益準備金	2,500	
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	7,360,965 (203,383)	
	負債・純資産合計	11,670,936	

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散するにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲) 左記のとおりです。
(乙) 確定した最終事業年度はありません。
令和七年五月二十日
福島県いわき市勿来町窪田十条三番一
(甲) 株式会社く窪田十条三番一
代表取締役 安島 力
福島県いわき市勿来町窪田十条三番一
(乙) 株式会社く窪田十条三番一
代表取締役 安島 力
福島県いわき市勿来町窪田十条三番一
(乙) 株式会社く窪田十条三番一
代表取締役 安島 力

第7期決算公告

令和7年5月20日

茨城県古河市下辺見2450番地

古河ケーブルテレビ株式会社

代表取締役 小林 康行

貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	774,714
固定資産	484,067
資産合計	1,258,781
負債純資産及び部	
流動負債	500,371
賞与引当金	4,400
固定負債	1,598,411
株主資本	△840,000
資本剰余金	55,000
資本準備金	45,000
利益剰余金	△940,000
その他利益剰余金	△940,000
(うち当期純損失)	(2,752)
負債・純資産合計	1,258,781

茨城県古河市
(乙) 古河市
代表取締役
小林 康行

茨城県古河市
(甲) 古河市
代表取締役
小林 康行

茨城県古河市
(乙) 古河市
代表取締役
小林 康行

茨城県古河市
(甲) 古河市
代表取締役
小林 康行

茨城県古河市
(乙) 古河市
代表取締役
小林 康行

茨城県古河市
(甲) 古河市
代表取締役
小林 康行

第23期決算公告

令和7年5月20日

埼玉県幸手市上吉羽2100番地79

株式会社染めQテクノロジー

代表取締役 菱木 貞夫

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(円)
資産部	
流動資産	1,663,902,516
固定資産	1,486,584,762
資産合計	3,150,487,278
負債純資産及び部	
流動負債	1,266,157,990
賞与引当金	19,416,000
固定負債	95,265,637
株主資本	84,497,119
資本剰余金	556,560,000
資本準備金	1,327,769,288
利益剰余金	50,000,000
その他利益剰余金	1,277,769,288
(うち当期純利益)	(482,701,551)
負債・純資産合計	3,150,487,278

第67期決算公告

令和7年5月20日

千葉市中央区椿森一丁目26番9号

株式会社清風荘

代表取締役 近藤 一夫

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	125,531
固定資産	101,289
資産合計	226,821
負債純資産及び部	
流動負債	124,702
賞与引当金	102,119
固定負債	12,000
株主資本	90,119
資本剰余金	3,000
資本準備金	87,119
利益剰余金	(6,099)
その他利益剰余金	(6,099)
(うち当期純損失)	(6,099)
負債・純資産合計	226,821

千葉市中央区椿森一丁目二六番九号
代表取締役 近藤 一夫

千葉市中央区椿森一丁目二六番九号
代表取締役 近藤 一夫

千葉市中央区椿森一丁目二六番九号
代表取締役 近藤 一夫

千葉市中央区椿森一丁目二六番九号
代表取締役 近藤 一夫

千葉市中央区椿森一丁目二六番九号
代表取締役 近藤 一夫

千葉市中央区椿森一丁目二六番九号
代表取締役 近藤 一夫

第1期決算公告

令和7年3月24日

東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目4番18号
コレタス吉祥寺Ⅱ9階

コーラ・ジャパン株式会社

代表取締役 久保 真道

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(円)
資産部	
流動資産	43,499,863
固定資産	3,961,417
資産合計	47,461,280
負債純資産及び部	
流動負債	30,817,574
賞与引当金	44,282,000
固定負債	△27,638,294
株主資本	3,000,000
資本剰余金	△30,638,294
資本準備金	△30,638,294
利益剰余金	(30,638,294)
その他利益剰余金	(30,638,294)
(うち当期純損失)	(30,638,294)
負債・純資産合計	47,461,280

第28期決算公告

令和7年5月20日

東京都港区港南三丁目6番21号

株式会社ビレッジセブン

代表取締役 七村 守

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	1,979,864
固定資産	5,881,030
資産合計	7,860,894
負債純資産及び部	
流動負債	1,121,833
賞与引当金	7,520,513
固定負債	8,642,347
株主資本	△781,452
資本剰余金	10,000
資本準備金	△791,452
利益剰余金	△791,452
その他利益剰余金	(1,045,026)
(うち当期純損失)	(1,045,026)
純資産合計	△781,452
負債・純資産合計	7,860,894

東京都港区港南三丁目六番二一
代表取締役 七村 守

東京都港区港南三丁目六番二一
代表取締役 七村 守

東京都港区港南三丁目六番二一
代表取締役 七村 守

東京都港区港南三丁目六番二一
代表取締役 七村 守

東京都港区港南三丁目六番二一
代表取締役 七村 守

東京都港区港南三丁目六番二一
代表取締役 七村 守

第20期決算公告

令和7年5月20日

東京都品川区上大崎四丁目1番5号

マーベルテクノロジー・ジャパン株式会社

代表取締役 マーク・キヤスパー

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	698,144
固定資産	716,421
資産合計	1,414,566
負債純資産及び部	
流動負債	332,955
賞与引当金	136,729
固定負債	257,279
退職給付引当金	30,219
株主資本	824,331
資本剰余金	12,000
資本準備金	812,331
利益剰余金	812,331
その他利益剰余金	(116,277)
(うち当期純損失)	(116,277)
負債・純資産合計	1,414,566

第2期決算公告

令和7年5月20日

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

新宿住友ビル18階グロース新宿

株式会社ウタイト

貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	1,446,781
固定資産	2,997,623
資産合計	4,444,404
負債純資産及び部	
流動負債	1,987,433
賞与引当金	100,000
固定負債	2,356,970
株主資本	100,000
資本剰余金	2,777,380
資本準備金	1,388,690
利益剰余金	1,388,690
その他利益剰余金	△520,409
(うち当期純損失)	△520,409
(うち当期純損失)	(497,642)
負債・純資産合計	4,444,404

東京都新宿区西新宿二丁目六番一
代表取締役 倉田 将志

東京都新宿区西新宿二丁目六番一
代表取締役 倉田 将志

東京都新宿区西新宿二丁目六番一
代表取締役 倉田 将志

東京都新宿区西新宿二丁目六番一
代表取締役 倉田 将志

東京都新宿区西新宿二丁目六番一
代表取締役 倉田 将志

東京都新宿区西新宿二丁目六番一
代表取締役 倉田 将志

第10期決算公告

令和7年5月20日

東京都豊島区北大塚2丁目3番15号

株式会社 玉姫サポート

代表取締役 草谷 謙司

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	404,773
固定資産	404,773
資産合計	809,546
負債純資産及び部	
流動負債	354,821
賞与引当金	354,821
固定負債	354,821
退職給付引当金	49,952
株主資本	50,000
資本剰余金	△48
資本準備金	△48
利益剰余金	(48)
その他利益剰余金	(48)
(うち当期純損失)	(48)
純資産合計	49,952
負債・純資産合計	404,773

第26期決算公告 令和7年4月30日
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
株式会社日本デジコム
代表取締役 竹井 裕二
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,495,164
	固定資産	193,467
	資産合計	1,688,631
負純資産及び部	流動負債	896,494
	固定負債	81,195
	負債合計	977,689
	株主資本	710,942
	資本剰余金	40,000
	利益剰余金	670,942
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	670,942 (121,547)
	純資産合計	710,942
	負債・純資産合計	1,688,631

第42期決算公告 令和7年5月20日
滋賀県彦根市鳥居本町655番地の1
サンライズ出版株式会社
代表取締役 岩根 順子
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	76,193
	固定資産	41,266
	資産合計	117,459
負純資産及び部	流動負債	38,024
	固定負債	81,858
	負債の部合計	119,883
	株主資本	△2,423
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	△32,423
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△32,423 (11,462)
	純資産の部合計	△2,423
	負債・純資産合計	117,459

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二千万円減少し一千万円とすることにいたしました。
効力発生日は令和七年六月三十日であり、株主総会の決議は、令和七年四月二十八日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年五月二十日
滋賀県彦根市鳥居本町六五五番地の一
サンライズ出版株式会社
代表取締役 岩根 順子

第25期決算公告 令和7年5月20日
東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号
株式会社ニコリオ
代表取締役 中上 元弘
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(百万円)
資の産部	流動資産	2,102
	固定資産	116
	資産合計	2,219
負純資産及び部	流動負債	439
	固定負債	0
	負債合計	1,779
	株主資本	100
	資本剰余金	57
	利益準備金	2,184
	利益準備金	5
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	2,179 (424)
	自己株式	△563
	負債・純資産合計	2,219

第36期決算公告 令和7年5月20日
京都市中京区二条通柳馬場東入晴明町663番地
株式会社ワード
代表取締役 廣田 陽介
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	40,781
	固定資産	52,927
	資産合計	93,708
負純資産及び部	流動負債	8,919
	固定負債	55,127
	負債合計	29,662
	株主資本	10,000
	資本剰余金	19,662
	利益準備金	50
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	19,612 (32,144)
	合 計	93,708

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)左記のとおりです。
(乙)計算書類の公告義務はありません。
令和七年五月二十日
京都市中京区二条通柳馬場東入晴明町六六三番地
代表取締役 廣田 陽介
京都市中京区二条通柳馬場東入晴明町六六三番地
代表取締役 廣田 陽介
有限会社 Think Plus
代表取締役 廣田 陽介

第17期決算公告 令和7年5月20日
東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号
Nasdaqテクノロジー株式会社
代表取締役 杉原 幹郎
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	57,095
	固定資産	111,771
	資産合計	168,866
負純資産及び部	流動負債	52,414
	固定負債	0
	負債合計	116,452
	株主資本	45,000
	資本剰余金	25,000
	利益準備金	25,000
	利益準備金	46,452
	利益準備金	0
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	46,452 (12,337)
	合 計	168,866

決 算 公 告
令和7年5月20日
京都府舞鶴市字下福井1183番地49
株式会社K、STAFF
代表取締役 倉内 之成
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	3,543
	固定資産	4,310
	資産合計	275
負純資産及び部	流動負債	3,966
	固定負債	4,694
	負債合計	△531
	株主資本	△531
	資本剰余金	20,000
	利益準備金	△20,531
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△20,531 (531)
	合 計	8,129

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を千五百万円減少し五百万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
ただし、当社は令和七年六月三十日に商号を株式会社KSTAFFに変更を予定しております。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
京都府舞鶴市字下福井一八三番地四九
株式会社KSTAFF
代表取締役 倉内 之成

第63期決算公告
令和7年5月20日
東京都千代田区神田駿河台二丁目8番地
瀬川ビル
株式会社ティー・エイチ・エス
代表取締役 奈良 敦
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,579,125
	固定資産	231,547
	資産合計	1,810,673
負純資産及び部	流動負債	64,874
	固定負債	333,034
	負債合計	1,412,764
	株主資本	10,000
	資本剰余金	1,402,764
	利益剰余金 (うち当期純利益)	(17,214)
	合 計	1,810,673

第15期決算公告
令和7年5月20日
大阪市西淀川区歌島一丁目24番22号
株式会社コーケンエンジニアリング
代表取締役 谷下 成伯
貸借対照表の要旨
(令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	203,931
	固定資産	31,771
	資産合計	235,702
負純資産及び部	流動負債	30,600
	固定負債	97,585
	負債合計	107,517
	株主資本	5,000
	資本剰余金	102,517
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	101,267 (12,633)
	負債・純資産合計	235,702

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)左記のとおりです。
(乙)確定した最終事業年度はありません。
令和七年五月二十日
大阪府西淀川区歌島一丁目二四番二二号
(甲)株式会社コーケンエンジニアリング
(乙)代表取締役 谷下 成伯
大阪府堺市北区長曾根町一三三番地
代表取締役 執行 昭伸

科 目		金 額(千円)
資 産 部	流固資産	67,059
	動定延資産	7,499
	繰上資産	100
	資 産 合 計	74,659
純 資 産 及 び 負 債 部	流固負債	12,376
	動定主負債	5,000
	資本主資本	57,282
	資本剰余金	60,000
	資本準備金	60,000
	利益剰余金	60,000
	その他の利益剰余金	△62,717
	(うち当期純損失)	△62,717
		(5,397)
		負債・純資産合計

科 目		金 額(千円)
資 産 部	流 動 資 産	159,969
	資 産 合 計	159,969
負 債 及 び 資 本 部	流 動 負 債	26,607
	株 主 資 本	133,362
	資 本 金	170,000
	資 本 剰 余 金	120,000
	資 本 準 備 金	120,000
	利 益 剰 余 金	△156,638
	そ の 他 利 益 剰 余 金	△156,638
	(うち当期純利益)	(19,006)
	負 債・純 資 産 合 計	159,969

科 目		金 額(千円)
資 産	流 動 資 産	17,737
	固 定 資 産	—
	合 計	17,737
負 債 及 び 純 資 産	流 動 負 債	1,422
	固 定 負 債	16,314
	資 本	10,000
	利 益 剰 余 金	6,314
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	6,314 (1,992)
	合 計	17,737

科 目		金 額
資産の部	流動資産計	163,162
	合 計	163,162
純資産及び 負債の部	流動負債	89,118
	株主資本	74,044
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	△925,956
	その他利益剰余金	△925,956
	(うち当期純損失)	(257,249)
	合 計	163,162

第2期決算公告 2025年5月20日
熊本市西区春日一丁目12-3
株式会社九州みらいCrea^{ti}on
代表取締役 萩原 大造
貸借対照表の要旨 (2025年3月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	43,026
固定資産	57,307
繰延資産	34,586
合 計	134,920
負債純資産及び部	
流動負債	193,207
固定負債	2,462
株主資本	△60,749
資本剰余金	200,000
資本準備金	100,000
利益剰余金	100,000
利益準備金	△360,749
その他利益剰余金	△360,749
(うち当期純損失)	(195,613)
合 計	134,920

第24期決算公告

令和7年3月31日
東京都中央区日本橋一丁目4番1号
RW4特定目的会社
取締役 田淵 安春

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部	金 額	負債及び純資産の部	金 額
科 目	科 目	科 目	金 額
特 定 資 産	31,049,855	流 動 負 債	305,270
有 形 固 定 資 産	25,883,455	固 定 負 債	29,758,928
投資その他の資産	5,166,400	負 債 合 計	30,064,198
その他の資産	2,879,681	社 員 資 本	3,865,339
流 動 資 産	2,681,232	特 定 資 本 金	3,459,500
固 定 資 産	196,192	優 先 資 本 金	10,050
投資その他の資産	196,192	剰 余 金	395,789
繰 延 資 産	2,257	当 期 未 処 分 利 益	395,789
合 計	33,929,537	純 資 産 合 計	3,865,339
		合 計	33,929,537

損益計算書の要旨

(自 令和6年7月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	1,397,909
営 業 費 用	1,000,330
営 業 利 益	397,578
営 業 外 収 益	517
営 業 外 費 用	—
経 常 利 益	398,096
税引前当期純利益	398,096
法人税、住民税及び事業税	2,368
当 期 純 利 益	395,728
前 期 繰 越 損 失	60
当 期 未 処 分 利 益	395,789

第61期決算公告 令和7年5月20日
滋賀県米原市夫馬113番地
アコース株式会社
代表取締役 木本 敦士
貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)

科 目	金 額(百万円)
資の産部	
流動資産	1,979
固定資産	1,001
合 計	2,980
負債純資産及び部	
流動負債	1,484
固定負債	256
株主資本	1,241
資本剰余金	90
資本準備金	12
利益剰余金	1,139
利益準備金	17
その他利益剰余金	1,122
(うち当期純利益)	(5)
合 計	2,980

第17期決算公告

令和7年3月31日
東京都中央区日本橋一丁目4番1号
RW名古屋加福町特定目的会社
取締役 田淵 安春

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部	金 額	負債及び純資産の部	金 額
科 目	科 目	科 目	金 額
特 定 資 産	2,581,503	流 動 負 債	47,290
固 定 資 産	2,581,503	固 定 負 債	2,755,623
有 形 固 定 資 産	2,397,503	負 債 合 計	2,802,914
投資その他の資産	184,000	社 員 資 本	40,141
その他の資産	261,552	特 定 資 本 金	5,000
流 動 資 産	234,386	優 先 資 本 金	11,450
固 定 資 産	15,870	剰 余 金	23,691
投資その他の資産	15,870	当 期 未 処 分 利 益	23,691
繰 延 資 産	11,294	純 資 産 合 計	40,141
合 計	2,843,055	合 計	2,843,055

損益計算書の要旨

(自 令和6年7月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	130,355
営 業 費 用	105,755
営 業 利 益	24,599
営 業 外 収 益	15
営 業 外 費 用	—
経 常 利 益	24,614
税引前当期純利益	24,614
法人税、住民税及び事業税	1,038
当 期 純 利 益	23,576
前 期 繰 越 利 益	115
当 期 未 処 分 利 益	23,691

第33期決算公告 令和7年4月24日
神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
株式会社モレスコテクノ
代表取締役 瀬脇 信寛
貸借対照表の要旨 (令和7年2月28日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	240,768
固定資産	16,097
資産合計	256,865
負債純資産及び部	
流動負債	29,464
賞与引当金	12,376
固定負債	971
退職給付引当金	971
株主資本	226,431
資本剰余金	10,000
利益剰余金	216,431
利益準備金	2,500
その他利益剰余金	213,931
(うち当期純利益)	(9,539)
負債・純資産合計	256,865

第17期決算公告

令和7年3月31日
東京都中央区日本橋一丁目4番1号
RW東扇島特定目的会社
取締役 田淵 安春

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部	金 額	負債及び純資産の部	金 額
科 目	科 目	科 目	金 額
特 定 資 産	14,936,148	流 動 負 債	543,287
固 定 資 産	14,936,148	固 定 負 債	12,419,488
有 形 固 定 資 産	14,936,148	負 債 合 計	12,962,775
その他の資産	2,050,627	社 員 資 本	4,024,000
流 動 資 産	2,008,913	特 定 資 本 金	5,000
固 定 資 産	40,171	優 先 資 本 金	3,949,350
投資その他の資産	40,171	剰 余 金	69,650
繰 延 資 産	1,542	当 期 未 処 分 利 益	69,650
合 計	16,986,776	純 資 産 合 計	4,024,000
		合 計	16,986,776

損益計算書の要旨

(自 令和6年7月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	483,211
営 業 費 用	411,248
営 業 利 益	71,963
営 業 外 収 益	143
営 業 外 費 用	—
経 常 利 益	72,106
税引前当期純利益	72,106
法人税、住民税及び事業税	2,492
当 期 純 利 益	69,613
前 期 繰 越 利 益	36
当 期 未 処 分 利 益	69,650

第27期決算公告 令和7年4月23日
香川県丸亀市大手町一丁目3番11号
株式会社和田コーポレーション
代表取締役 松田 敏之
貸借対照表の要旨 (令和7年2月28日現在)

科 目	金 額(百万円)
資の産部	
流動資産	13,849
固定資産	4,197
合 計	18,046
負債純資産及び部	
流動負債	7,217
固定負債	226
株主資本	10,603
資本剰余金	90
資本準備金	30
利益剰余金	10,483
利益準備金	8
その他利益剰余金	10,475
(うち当期純利益)	(687)
合 計	18,046

第11期決算公告

令和7年3月31日
東京都中央区日本橋一丁目4番1号
RW弥富特定目的会社
取締役 田淵 安春

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部	金 額	負債及び純資産の部	金 額
科 目	科 目	科 目	金 額
特 定 資 産	14,101,172	流 動 負 債	164,196
固 定 資 産	14,101,172	固 定 負 債	15,192,626
有 形 固 定 資 産	11,434,572	負 債 合 計	15,356,823
その他の資産	2,666,600	社 員 資 本	32,181
流 動 資 産	1,287,831	特 定 資 本 金	5,000
固 定 資 産	1,224,916	優 先 資 本 金	10,050
投資その他の資産	55,887	剰 余 金	17,131
繰 延 資 産	7,027	当 期 未 処 分 利 益	17,131
合 計	15,389,004	純 資 産 合 計	32,181
		合 計	15,389,004

損益計算書の要旨

(自 令和6年7月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	525,653
営 業 費 用	506,938
営 業 利 益	18,714
営 業 外 収 益	90
営 業 外 費 用	—
経 常 利 益	18,805
税引前当期純利益	18,805
法人税、住民税及び事業税	1,673
当 期 純 利 益	17,131
前 期 繰 越 利 益	0
当 期 未 処 分 利 益	17,131

第5期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号
川西1特定目的会社
取締役 三品 貴仙

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	20,912,003	流 動 負 債	83,568
固 定 資 産	20,912,003	固 定 負 債	18,422,000
有 形 固 定 資 産	20,912,003	負 債 合 計	18,505,568
そ の 他 の 資 産	5,927,680	社 員 資 本	8,334,114
流 動 資 産	5,794,393	特 定 資 本 金	5,000
固 定 資 産	109,013	優 先 資 本 金	8,505,100
投 資 そ の 他 の 資 産	109,013	剰 余 金	△175,985
繰 延 資 産	24,273	当 期 未 処 理 損 失	175,985
		純 資 産 合 計	8,334,114
合 計	26,839,683	合 計	26,839,683

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位: 千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	12
営 業 費 用	133,622
営 業 損 失	133,610
営 業 外 収 益	405
営 業 外 費 用	5,039
経 常 損 失	138,244
税 引 前 当 期 純 損 失	138,244
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210
当 期 純 損 失	139,454
前 期 繰 越 損 失	36,530
当 期 未 処 理 損 失	175,985

第7期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号
マーリン特定目的会社
取締役 海瀬 浩昭

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	75,872,823	流 動 負 債	2,503
固 定 資 産	75,872,823	固 定 負 債	1,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	75,872,823	負 債 合 計	1,002,503
そ の 他 の 資 産	4,833,398	社 員 資 本	79,703,718
流 動 資 産	3,819,909	特 定 資 本 金	5,000
固 定 資 産	1,000,000	優 先 資 本 金	76,812,700
投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000	剰 余 金	2,886,018
繰 延 資 産	13,488	当 期 未 処 理 損 失	2,886,018
		純 資 産 合 計	79,703,718
合 計	80,706,221	合 計	80,706,221

損益計算書の要旨

(自 令和6年7月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位: 千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	2,947,279
営 業 費 用	57,826
営 業 利 益	2,889,452
営 業 外 収 益	172
営 業 外 費 用	3,654
経 常 利 益	2,885,971
税 引 前 当 期 純 利 益	2,885,971
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	824
当 期 純 利 益	2,885,146
前 期 繰 越 利 益	871
当 期 未 処 理 損 失	2,886,018

第8期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号
タント特定目的会社
取締役 増淵 俊介

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	77,738,591	流 動 負 債	62,508,476
固 定 資 産	77,738,591	固 定 負 債	1,021,049
有 形 固 定 資 産	77,738,591	負 債 合 計	63,529,525
そ の 他 の 資 産	7,808,539	社 員 資 本	22,017,605
流 動 資 産	7,658,670	特 定 資 本 金	5,000
固 定 資 産	145,735	優 先 資 本 金	28,400,000
投 資 そ の 他 の 資 産	145,735	剰 余 金	△6,387,394
繰 延 資 産	4,133	当 期 未 処 理 損 失	6,387,394
		純 資 産 合 計	22,017,605
合 計	85,547,131	合 計	85,547,131

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位: 千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	1,621,540
営 業 費 用	4,212,809
営 業 損 失	2,591,268
営 業 外 収 益	701
営 業 外 費 用	692
経 常 損 失	2,591,259
税 引 前 当 期 純 損 失	2,591,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210
当 期 純 損 失	2,592,469
前 期 繰 越 損 失	3,794,925
当 期 未 処 理 損 失	6,387,394

第13期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号
RW尼崎特定目的会社
取締役 田淵 安春

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	32,023,230	流 動 負 債	430,487
固 定 資 産	32,023,230	固 定 負 債	34,231,381
有 形 固 定 資 産	29,603,230	負 債 合 計	34,661,869
投 資 そ の 他 の 資 産	2,420,000	社 員 資 本	486,632
そ の 他 の 資 産	3,125,272	特 定 資 本 金	5,000
流 動 資 産	3,030,041	優 先 資 本 金	10,050
固 定 資 産	87,298	剰 余 金	471,582
投 資 そ の 他 の 資 産	87,298	当 期 未 処 理 損 失	471,582
繰 延 資 産	7,931	純 資 産 合 計	486,632
合 計	35,148,502	合 計	35,148,502

損益計算書の要旨

(自 令和6年7月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位: 千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	1,518,629
営 業 費 用	1,051,117
営 業 利 益	467,512
営 業 外 収 益	235
営 業 外 費 用	7
経 常 利 益	467,740
税 引 前 当 期 純 利 益	467,740
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	90
当 期 純 利 益	467,650
前 期 繰 越 利 益	3,931
当 期 未 処 理 損 失	471,582

第67期決算公告

令和7年5月20日
広島市西区楠木町四丁目8番12号

株式会社不二ビルサービス

代表取締役 濱野上隆志

貸借対照表の要旨

(令和7年1月31日現在) (単位: 千円)

科 目		金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	2,076,316
	固 定 資 産	1,321,781
	合 計	3,398,097
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流 動 負 債 (うち賞与引当金)	813,694 (123,700)
	固 定 負 債 (うち退職給付引当金)	457,024 (191,602)
	金 (うち長期修繕引当金)	(173,419)
	負 債 の 部 合 計	1,270,719
	株 主 資 本	2,127,378
	資 本 金	20,300
	資 本 剰 余 金	153,236
	そ の 他 資 本 剰 余 金	153,236
	利 益 剰 余 金	1,953,842
	利 益 準 備 金	8,700
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純利益)	1,945,142 (73,983)
	純 資 産 の 部 合 計	2,127,378
	合 計	3,398,097

第31期決算公告

令和7年5月20日
東京都港区芝浦四丁目9番25号

株式会社ジャパン・リリーフ

代表取締役 橋本 健生

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位: 千円)

科 目		金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	4,175,681
	固 定 資 産	823,184
	資 産 合 計	4,998,866
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流 動 負 債 (退職給付引当金)	2,250,791 (50,126)
	固 定 負 債 (役員退職慰労引当金)	(34,832) (14,960)
	負 債 合 計	2,300,918
	株 主 資 本	2,693,845
	資 本 金	83,124
	資 本 剰 余 金	53,123
	資 本 準 備 金	53,123
	利 益 剰 余 金	2,557,596
	利 益 準 備 金	2,000
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純利益)	2,555,596 (328,905)
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,102 4,102
	純 資 産 合 計	2,697,947
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,998,866

第6期決算公告

令和7年5月20日

北九州市小倉北区東港一丁目3番7号

大平紙業株式会社

代表取締役 葛谷 隆二

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資の産部	流動資産	3,246,275
	固定資産	771,093
資産合計		4,017,369
負債及び純資産の部	流動負債	3,327,432
	賞与引当金	8,740
	固定負債	737,333
	退職給付引当金	134,020
	関係会社事業損失引当金	56,530
	株主資本	△72,513
	資本金	100,000
	資本剰余金	200,012
	資本準備金	200,012
	利益剰余金	△372,526
	その他利益剰余金	△372,526
	(うち当期純損失)	(105,583)
評価・換算差額等	評価・換算差額等	25,116
	その他有価証券評価差額金	25,116
負債・純資産合計		4,017,369

第3期決算公告

令和7年3月31日

東京都中央区日本橋一丁目4番1号

エイグ特定目的会社

取締役 増渕 俊介

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特定資産	3,751,515	流動負債	15,867
固定資産	3,751,515	負債合計	15,867
有形固定資産	3,751,515	社員資本	3,795,971
その他の資産	60,324	特定資本金	5,000
流動資産	55,360	優先資本金	3,803,000
繰延資産	4,963	剰余金	△12,028
		当期末処理損失	12,028
		純資産合計	3,795,971
合 計	3,811,839	合 計	3,811,839

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日
至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	—
営業費用	10,494
営業損失	10,494
営業外収益	0
営業外費用	25
経常損失	10,519
税引前当期純損失	10,519
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	11,469
前期繰越損失	558
当期末処理損失	12,028

第4期決算公告

令和7年3月31日

東京都中央区日本橋一丁目4番1号

コスモス特定目的会社

取締役 三品 貴仙

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特定資産	17,303,663	流動負債	237,268
固定資産	17,303,663	固定負債	14,775,614
有形固定資産	17,303,663	負債合計	15,012,882
その他の資産	3,041,548	社員資本	5,332,329
流動資産	2,992,258	特定資本金	5,000
固定資産	43,480	優先資本金	6,330,000
繰延資産	5,809	剰余金	△1,002,670
		当期末処理損失	1,002,670
		純資産合計	5,332,329
合 計	20,345,212	合 計	20,345,212

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日
至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	582,790
営業費用	988,047
営業損失	405,257
営業外収益	1,064
営業外費用	2,130
経常損失	406,322
税引前当期純損失	406,322
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純損失	407,532
前期繰越損失	595,137
当期末処理損失	1,002,670

第122期決算公告

令和7年5月20日

山口県柳井市柳井1582番地4

柳井化学工業株式会社

代表取締役 戸坂 浩二

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(百万円)
資の産部	流動資産	5,178
	固定資産	9,372
資産合計		14,550
負債及び純資産の部	流動負債	5,591
	(賞与引当金)	(203)
	固定負債	1,503
	(退職給付引当金)	(665)
	負債合計	7,094
	株主資本	7,451
	資本金	300
	資本剰余金	7
	資本準備金	7
	利益剰余金	7,144
	利益準備金	67
	その他利益剰余金	7,077
評価・換算差額等	評価・換算差額等	4
	その他有価証券評価差額金	4
純資産合計		7,456
負債・純資産合計		14,550

第5期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号

E S R 24特定目的会社

取締役 三品 貴仙

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特定資産	10,230,370	流動負債	235,101
固定資産	10,230,370	固定負債	8,361,910
有形固定資産	10,230,370	負債合計	8,597,012
その他の資産	1,418,092	社員資本	3,051,451
流動資産	1,386,971	特定資本金	5,000
固定資産	25,426	優先資本金	3,601,700
繰延資産	5,694	剰余金	△555,248
		当期末処理損失	555,248
		純資産合計	3,051,451
合 計	11,648,463	合 計	11,648,463

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日
至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	766,371
営業費用	786,527
営業損失	20,155
営業外収益	95
営業外費用	1,593
経常損失	21,653
税引前当期純損失	21,653
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	22,603
前期繰越損失	532,645
当期末処理損失	555,248

第5期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号

川西2特定目的会社

取締役 田淵 安春

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特定資産	24,405,443	流動負債	182,398
固定資産	24,405,443	固定負債	19,093,000
有形固定資産	24,405,443	負債合計	19,275,398
その他の資産	3,434,426	社員資本	8,564,470
流動資産	3,305,052	特定資本金	5,000
固定資産	106,489	優先資本金	8,812,900
投資その他の資産	106,489	剰余金	△253,429
繰延資産	22,884	当期末処理損失	253,429
		純資産合計	8,564,470
合 計	27,839,869	合 計	27,839,869

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日
至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	62
営業費用	205,229
営業損失	205,166
営業外収益	523
営業外費用	4,757
経常損失	209,401
税引前当期純損失	209,401
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純損失	210,611
前期繰越損失	42,818
当期末処理損失	253,429

山形大南二丁目四番一七号
株式会社MIYAKE
代表取締役 三宅 秀俊

科 目		金 額(円)
資産部	流動資産	2,779,368
	固定資産	712,274
	資産合計	3,491,642
負債、純資産及び部	流動負債	1,029,590
	固定負債	7,503,200
	株主資本	△5,041,148
	利益剰余金	1,000,000
	その他利益剰余金	△6,041,148
	(うち当期純損失)	(2,270,772)
	負債・純資産合計	3,491,642

区柳橋二丁目二番一三号
東洋システム株式会社
代表取締役 関 大輔

貸借対照表の科目(令和7年2月28日現在)			
科		目	金 額(千円)
資産部	流動	資産	133,288
	固定	資産	31,555
	資産合計		164,844
負債及び純資産部	流動	負債	42,318
	固定	負債	22,274
	株主資本	資本	100,251
	利益剰余金	剰余金	10,000
	利益剰余金	剰余金	90,251
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)		90,251 (5,034)
	負債・純資産合計		164,844

科 目	金 額
營業收益	—
營業費用	546,673
營業外收入	546,673
營業外費用	230
經常損失	5,012
当期純損失	551,456
当期純損失及び法人税、住民税等	551,456
当期繰越損失	1,210
当期繰越損失	552,666
当期繰越損失	96,804
当期繰越損失	649,470

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	106,015
固定資産	453,461
合 計	559,476
負債純資産及び部	
流動負債 (うち賞与引当金)	42,277 (640)
固定負債 株主資本	343,570 173,629
資本	48,000
利益剰余金	125,629
利益準備金	8,000
その他利益剰余金 (うち当期純損失)	117,629 (23,821)
合 計	559,476

代表取締役 新福 恭平

内閣府

第16期決算公告

令和7年3月24日

東京都渋谷区桜丘町26番1号

GMOドメインレジストリ株式会社

代表取締役 塚原 廣也

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資の産部	流動資産	1,398,016
	固定資産	2,956,107
	資産合計	4,354,124
負債及び純資産の部	流動負債	2,009,574
	役員賞与引当金	8,430
	賞与引当金	9,175
	その他	1,991,969
	固定負債	1,437,057
	負債合計	3,446,631
	株主資本	909,650
	資本剰余金	100,000
	資本剰余金	390,000
	利益剰余金	390,000
	利益準備金	419,650
負債及び純資産の部	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	394,650
	(うち当期純利益)	(191,528)
	評価・換算差額等	△2,157
	繰延ヘッジ損益	△2,157
	純資産合計	907,493
	負債・純資産合計	4,354,124

第5期決算公告 令和7年5月20日

東京都港区虎ノ門2-10-1

株式会社セントラルメディアエンス

代表取締役 中川隆太郎

貸借対照表の要旨(令和6年4月30日現在)

科 目		金 額(円)
資の産部	流動資産	988,071,127
	固定資産	110,838,597
	資産合計	1,098,909,724
負債及び純資産の部	流動負債	306,333,437
	固定負債	144,659,000
	負債合計	450,992,437
	株主資本	647,917,287
	資本剰余金	53,984,000
	利益剰余金	593,933,287
	その他利益剰余金	593,933,287
	(うち当期純利益)	(179,337,251)
	純資産合計	647,917,287
	負債・純資産合計	1,098,909,724

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を五千三万四千円減少し一億円とすることにいたしました。なお、五千三万四千円は資本準備金といたします。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年五月二十日
東京都港区虎ノ門二一〇一
株式会社セントラルメディアエンス
代表取締役 中川隆太郎

第58期決算公告 令和7年5月20日

東京都豊島区池袋2丁目30番16号

中日産業株式会社

代表取締役 千 克明

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流動資産	76,009
	固定資産	992,090
	資産合計	1,068,099
負債及び純資産の部	流動負債	49,377
	固定負債	274,150
	負債合計	744,571
	株主資本	36,000
	資本剰余金	781,601
	利益準備金	9,000
	その他利益剰余金	772,601
	(うち当期純損失)	(79,284)
	自己株式	△73,030
	負債・純資産合計	1,068,099

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)左記のとおりです。
(乙)計算書類の公告義務はありません。
令和七年五月二十日
東京都豊島区池袋二丁目三〇番一六号
中日産業株式会社
代表取締役 千 克明
東京都豊島区池袋二丁目三〇番一六号
有限会社パール興業
代表取締役 千 克明

第53期決算公告

令和7年5月20日

新潟県小千谷市大字蕨生乙144番地5

株式会社大勝

代表取締役 大勝 秀一

貸借対照表の要旨

(令和6年5月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資の産部	流動資産	4,964
	固定資産	36,583
	資産合計	41,548
負債及び純資産の部	流動負債	31,301
	株主資本	10,246
	資本剰余金	20,000
	利益剰余金	△9,753
	利益準備金	2,100
	その他利益剰余金	△11,853
	(うち当期純損失)	(1,411)
	負債・純資産合計	41,548

第32期決算公告

令和7年5月20日

東京都杉並区高円寺南四丁目41番10号

E O株式会社

代表取締役 大勝 秀一

貸借対照表の要旨

(令和6年5月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資の産部	流動資産	21,440
	固定資産	636
	資産合計	22,077
負債及び純資産の部	流動負債	1,988
	株主資本	20,088
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	10,088
	その他利益剰余金	10,088
	(うち当期純損失)	(2,209)
	負債・純資産合計	22,077

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
東京都杉並区高円寺南四丁目四一番一〇号
EO株式会社
代表取締役 大勝 秀一
新潟県小千谷市大字蕨生乙一四四番地五
株式会社大勝
代表取締役 大勝 秀一

第3期決算公告

令和7年5月20日

さいたま市北区日進町二丁目736番1

I P Mジャパン株式会社

代表取締役 ホアントウアン・ズイ

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(円)
資の産部	流動資産	1,857,219
	固定資産	41,916,172
	資産合計	43,773,391
負債及び純資産の部	流動負債	758,848
	株主資本	43,014,543
	資本剰余金	25,000,000
	資本剰余金	20,000,000
	資本準備金	20,000,000
	利益剰余金	△1,985,457
	その他利益剰余金	△1,985,457
	(うち当期純利益)	(1,296,988)
	負債・純資産合計	43,773,391

第23期決算公告

令和7年5月20日

さいたま市北区日進町二丁目736番地1

株式会社ピー・アイ・シー

代表取締役 藤田 芳明

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目		金 額(円)
資の産部	流動資産	3,494,523
	固定資産	2,000,000
	資産合計	5,494,523
負債及び純資産の部	流動負債	4,709,066
	株主資本	785,457
	資本剰余金	10,000,000
	利益剰余金	△9,214,543
	その他利益剰余金	△9,214,543
	(うち当期純利益)	(29,689)
	負債・純資産合計	5,494,523

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
さいたま市北区日進町二丁目七三六番地一
(甲)株式会社ピー・アイ・シー
代表取締役 藤田 芳明
さいたま市北区日進町二丁目七三六番地一
(乙)IPMジャパン株式会社
代表取締役 ホアントウアン・ズイ

第 6 期 決 算 公 告				
令和7年5月20日				
熊本県八代市日奈久馬越町字鳩山甲1085番地7				
株式会社日奈久バイオマス				
代表取締役 岩原 正樹				
貸借対照表の要旨 (令和6年6月30日現在) (単位:千円)				
資 産 の 部		負債及び純資産の部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
流動資産	51,987	流動負債	90,063	
固定資産	1,444,938	固定負債	1,451,313	
繰上資産	88,973	株主資本	44,522	
		資本剰余金	336,000	
		資本準備金	134,000	
		利益剰余金	134,000	
		その他利益剰余金	△425,477	
		(うち当期純損失)	△425,477	
			(135,628)	
資産合計	1,585,899	負債・純資産合計	1,585,899	

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億五千六百万円、資本準備金の額を一億三千四百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十日

熊本県八代市日奈久馬越町字鳩山甲一〇八五番地七

株式会社日奈久バイオマス

代表取締役 岩原 正樹

第 22 期 決 算 公 告				
令和7年5月20日				
東京都港区西新橋一丁目13番1号				
DLXビルディング5階				
株式会社NMDグループ				
代表取締役 遠山 元樹				
貸借対照表の要旨 (令和6年5月31日現在) (単位:千円)				
資 産 の 部		負債及び純資産の部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
流動資産	324,446	流動負債	268,528	
固定資産	181,002	固定負債	155,127	
		株主資本	78,054	
		資本剰余金	61,000	
		資本準備金	47,631	
		利益剰余金	47,631	
		その他利益剰余金	△30,576	
		(うち当期純利益)	△30,576	
		評価・換算差額等	225	
		その他有価証券評価差額金	225	
		新株予約権	3,512	
資産合計	505,448	負債・純資産合計	505,448	

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりであり、乙は計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十日

東京都港区西新橋一丁目一三番一号

DLXビルディング五階

(甲) 株式会社NMDグループ

代表取締役 遠山 元樹

東京都港区西新橋一丁目一三番一号

DLXビルディング五階

(乙) 株式会社ヨコハママリンタイム

代表取締役 遠山 元樹

第 28 期決算公告				
令和7年5月20日				
札幌市豊平区月寒東三条十五丁目7番14号				
株式会社ナショナルマリン				
代表取締役 馬淵真二郎				
貸借対照表の要旨 (令和7年2月28日現在)				
資 産 の 部		負債及び純資産の部		
科 目	金 額(円)	科 目	金 額	
流動資産	100,561,771	流動負債	64,342,785	
固定資産	1,241,938	固定負債	0	
繰上資産		株主資本	37,460,924	
合 計	101,803,709	資本剰余金	10,300,000	
		資本準備金	0	
		利益剰余金	27,160,924	
		その他利益剰余金	910,000	
		(うち当期純利益)	26,250,924	
			(16,975,367)	
		合 計	101,803,709	

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年六月十一日

掲載頁 八十七頁(号外第一四〇号)

(乙) 左記の通りです。

令和七年五月二十日

愛知県一宮市せんい二丁目三番一三号

(甲) モリリン株式会社

代表取締役 森 俊輔

札幌市豊平区月寒東三条一五丁目七番一四号

(乙) 株式会社ナショナルマリン

代表取締役 馬淵真二郎

第 59 期 決 算 公 告				
令和7年5月20日				
横浜市都筑区大熊町27番地1				
東北製材株式会社				
代表取締役社長 大石 哲司				
貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在) (単位:円)				
資 産 の 部		負債及び純資産の部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
流動資産	75,291,782	流動負債	3,685,000	
固定資産	541,628,476	固定負債	524,363,177	
有形固定資産	530,625,412	負債合計	528,048,177	
無形固定資産	412,106	株主資本	88,872,081	
投資その他の資産	10,590,958	資本剰余金	12,000,000	
		利益剰余金	76,872,081	
		資本準備金	3,000,000	
		その他利益剰余金	73,872,081	
		(うち当期純利益)	(1,762,471)	
		純資産合計	88,872,081	
資産合計	616,920,258	負債・純資産合計	616,920,258	

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年六月三十日であり、株主総会の決議は、令和七年四月二十四日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十日

横浜市都筑区大熊町二七番地一

東北製材株式会社

代表取締役社長 大石 哲司

第9期決算公告 令和7年5月20日
東京都新宿区四谷四丁目27番2号
株式会社J K Kホールディングス
代表取締役 宇高 竹和
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	185,655,188
固定資産	
資産合計	185,655,188
負債部	
流動負債	1,105,723
固定負債	
負債合計	1,105,723
純資産及びのび部	
株主資本	184,549,465
資本剰余金	10,000,000
資本剰余金	96,078,351
利益剰余金	96,078,351
利益剰余金	78,471,114
その他利益剰余金	78,471,114
(うち当期純利益)	(979,083)
純資産合計	184,549,465
負債・純資産合計	185,655,188

第3期決算公告 令和7年5月20日
神奈川県横浜市港北区大倉山五丁目8番1-511号
株式会社E E T
代表取締役 宇高 竹和
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	1,223,353
固定資産	175,000,000
資産合計	176,223,353
負債部	
流動負債	178,974,551
固定負債	
負債合計	178,974,551
純資産及びのび部	
株主資本	△2,751,198
資本剰余金	10,000
資本剰余金	△2,761,198
利益剰余金	△2,761,198
その他利益剰余金	(1,098,103)
(うち当期純損失)	
純資産合計	△2,751,198
負債・純資産合計	176,223,353

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に對し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年五月二十日
神奈川県横浜市港北区大倉山五丁目八番一五一一号
(甲) 株式会社E E T
代表取締役 宇高 竹和
東京都新宿区四谷四丁目二七番二號
(乙) 株式会社J K Kホールディングス
代表取締役 宇高 竹和

令和5年度決算公告
令和7年5月20日
横浜市港北区新吉田東八丁目54番1号
株式会社横浜自働機エンジニアリング
代表取締役 奥水 博
貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	4,693,150
固定資産	147,553,658
合計	152,246,808
負債部	
流動負債	16,818,257
固定負債	135,428,551
負債合計	152,246,808
純資産及びのび部	
株主資本	10,000,000
資本剰余金	125,428,551
利益準備金	500,000
その他利益剰余金	124,928,551
(うち当期純損失)	(243,667)
合計	152,246,808

令和6年度決算公告
令和7年5月20日
横浜市港北区新吉田東八丁目52番1号
株式会社横浜自働機
代表取締役 奥水 博
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	230,371,718
固定資産	143,368,408
合計	373,740,126
負債部	
流動負債	85,697,847
固定負債	288,042,279
負債合計	373,740,126
純資産及びのび部	
株主資本	12,000,000
資本剰余金	276,042,279
利益準備金	1,500,000
その他利益剰余金	274,542,279
(うち当期純損失)	(9,435,589)
自己株式	△2,600,000
合計	373,740,126

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に對し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
横浜市港北区新吉田東八丁目五二番一號
(甲) 株式会社横浜自働機
代表取締役 奥水 博
横浜市港北区新吉田東八丁目五四番一號
(乙) 株式会社横浜自働機エンジニアリング
代表取締役 奥水 博

第36期決算公告
令和7年5月20日
横浜市西区北幸二丁目12番26号
フェノメナエンターテインメント株式会社
代表取締役 植松 清
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	53,829,684
固定資産	34,561,849
合計	88,391,533
負債部	
流動負債	9,500,210
固定負債	78,891,323
負債合計	88,391,533
純資産及びのび部	
株主資本	10,000,000
資本剰余金	68,891,323
利益剰余金	68,891,323
その他利益剰余金	(15,330,475)
(うち当期純利益)	
合計	88,391,533

第7期決算
令和7年5月20日
神奈川県横浜市中区本牧間門49番1-2号
ハーツテクノロジー株式会社
代表取締役 大和 智明
貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	329,043,763
固定資産	161,069,468
合計	490,113,231
負債部	
流動負債	96,511,334
固定負債	3,978,000
負債合計	100,489,334
純資産及びのび部	
株主資本	219,338,000
資本剰余金	174,263,897
資本剰余金	10,000,000
利益剰余金	164,263,897
利益準備金	1,000,000
その他利益剰余金	163,263,897
(うち当期純利益)	(47,242,772)
合計	490,113,231

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に對し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
神奈川県横浜市中区本牧間門四九番一―二號
(甲) ハーツテクノロジー株式会社
代表取締役 大和 智明
横浜市西区北幸二丁目一―番二六號
(乙) フェノメナエンターテインメント株式会社
代表取締役 植松 清

第20期決算公告 令和7年5月20日
東京都中野区中央一丁目38番1号
株式会社ブシロードウェルビー
代表取締役 成田 耕祐
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	110,098
固定資産	1,997
資産合計	112,095
負債部	
流動負債	22,933
固定負債	551
負債合計	23,484
純資産及びのび部	
株主資本	760,794
資本剰余金	△671,631
資本剰余金	10,000
利益剰余金	△681,631
その他利益剰余金	△681,631
(うち当期純損失)	(60,878)
負債・純資産合計	112,095

第10期決算公告 令和7年5月20日
東京都中野区中央一丁目38番1号
株式会社ブシロードクリエイティブ
代表取締役 成田 耕祐
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	2,439,513
固定資産	258,653
資産合計	2,698,167
負債部	
流動負債	1,347,915
固定負債	10,227
負債合計	1,358,142
純資産及びのび部	
株主資本	1,350,252
資本剰余金	59,500
資本剰余金	179,500
利益剰余金	169,500
その他資本剰余金	10,000
利益剰余金	1,111,252
その他利益剰余金	1,111,252
(うち当期純利益)	(459,496)
負債・純資産合計	2,698,167

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に對し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
東京都中野区中央一丁目三八番一號
(甲) 株式会社ブシロードクリエイティブ
代表取締役 成田 耕祐
東京都中野区中央一丁目三八番一號
(乙) 株式会社ブシロードウェルビー
代表取締役 成田 耕祐

第11期決算公告 令和7年5月20日
岡山県倉敷市茶屋町1399番地の2
GAUDI株式会社
代表取締役 佐久間 徹
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,259
	固定資産	330,859
合 計		332,119
負純資産及び部	流動負債	18,188
	固定負債	347,162
	資本	△33,232
	剰余金	3,000
	利益剰余金	△36,232
	その他利益剰余金	△36,232
	(うち当期純利益)	(3,430)
合 計		332,119

第28期決算公告 令和7年5月20日
岡山県倉敷市茶屋町1399番地の2
株式会社ユミトルインポート
代表取締役 佐久間 徹
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	130,488
	固定資産	68,200
合 計		202,720
負純資産及び部	流動負債	60,328
	固定負債	230,335
	資本	△87,943
	剰余金	30,000
	利益剰余金	28,900
	その他利益剰余金	28,900
	(うち当期純利益)	△146,843
合 計		202,720

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
岡山県倉敷市茶屋町一三九九番地の二
(甲) 株式会社ユミトルインポート
代表取締役 佐久間 徹
岡山県倉敷市茶屋町一三九九番地の二
(乙) GAUDI株式会社
代表取締役 佐久間 徹

第50期決算公告 令和7年5月20日
京都市山科区東野北井ノ上町5番地22
竹中システム機器株式会社
代表取締役 竹中 慎一
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	692,008
	固定資産	3,911
合 計		695,919
負純資産及び部	流動負債	40,515
	固定負債	655,404
	資本	45,000
	剰余金	610,404
	利益剰余金	6,305
	その他利益剰余金	604,099
	(うち当期純利益)	(11,649)
合 計		695,919

第54期決算公告 令和7年5月20日
京都市山科区北花山大林町60番地の1
竹中オプトニック株式会社
代表取締役 竹中 慎一
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,988,888
	固定資産	538,073
合 計		2,526,961
負純資産及び部	流動負債	148,273
	固定負債	2,378,688
	資本	45,000
	剰余金	2,333,688
	利益剰余金	9,820
	その他利益剰余金	2,323,868
	(うち当期純利益)	(219,673)
合 計		2,526,961

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は令和七年七月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年五月八日に終了しております。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
京都市山科区北花山大林町六〇番地の一
(甲) 竹中オプトニック株式会社
代表取締役 竹中 慎一
京都市山科区東野北井ノ上町五番地二
(乙) 竹中システム機器株式会社
代表取締役 竹中 慎一

第12期決算公告 令和7年5月20日
名古屋市中天白区音聞山1031番地
株式会社SK
代表取締役 加藤 忍
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	40,736
	固定資産	7,556
合 計		48,292
負純資産及び部	流動負債	3,942
	固定負債	150
	資本	44,200
	剰余金	99,000
	利益剰余金	△54,799
	その他利益剰余金	△54,799
	(うち当期純損失)	(6,937)
合 計		48,292

第17期決算公告 令和7年5月20日
名古屋市中天白区音聞山1031番地
株式会社悠海
代表取締役 加藤 忍
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	7,332
	固定資産	1,000,047
合 計		1,007,380
負純資産及び部	流動負債	6,815
	固定負債	954,934
	資本	45,630
	剰余金	90,000
	利益剰余金	△44,369
	その他利益剰余金	△44,369
	(うち当期純損失)	(14,823)
合 計		1,007,380

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は令和七年七月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年五月十四日に終了しております。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
名古屋市中天白区音聞山一〇三一番地
名古屋市中天白区音聞山一〇三一番地
(甲) 株式会社悠海
代表取締役 加藤 忍
名古屋市中天白区音聞山一〇三一番地
(乙) 株式会社SK
代表取締役 加藤 忍

第74期決算公告 令和7年5月20日
岐阜県大垣市横曽根四丁目78番地
株式会社日本屋
代表取締役 毛利 浩幸
貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	894
	固定資産	2,328
合 計		3,223
負純資産及び部	流動負債	40,204
	固定負債	△ 36,981
	資本	10,000
	剰余金	△ 46,981
	利益剰余金	550
	その他利益剰余金	△ 47,531
	(うち当期純損失)	(1,684)
合 計		3,223

第31期決算公告 令和7年5月20日
岐阜県大垣市横曽根四丁目78番地
株式会社毛利米穀
代表取締役 毛利 浩幸
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	181,188
	固定資産	251,187
合 計		432,375
負純資産及び部	流動負債	108,542
	固定負債	314,619
	資本	9,213
	剰余金	20,000
	利益剰余金	△ 10,786
	その他利益剰余金	△ 10,786
	(うち当期純利益)	(11,728)
合 計		432,375

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
岐阜県大垣市横曽根四丁目七八番地
(甲) 株式会社毛利米穀
代表取締役 毛利 浩幸
岐阜県大垣市横曽根四丁目七八番地
(乙) 株式会社日本屋
代表取締役 毛利 浩幸

第8期決算公告 令和7年5月20日
仙台市青葉区落合五丁目2番7号
株式会社カツヨシグレイトフル
代表取締役 琴 亮吉
貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	459,972
	固 定 資 産	330,837
	合 計	790,809
負純債資産及び部	流 動 負 債	140,412
	固 定 負 債	308,536
	株 主 資 本	341,860
	資 本 剰 余 金	1,000
	資 本 剰 余 金	3,000
	利 益 剰 余 金	3,000
	利 益 剰 余 金	337,860
	利 益 剰 余 金	337,860
	合 計	790,809

第40期決算公告 令和7年5月20日
仙台市宮城野区大槻9番1号
株式会社カツヨシ総業
代表取締役 琴 亮吉
貸借対照表の要旨(令和6年8月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	181,745
	固 定 資 産	539,935
	合 計	721,681
負純債資産及び部	流 動 負 債	230,146
	固 定 負 債	671,807
	株 主 資 本	△180,271
	資 本 剰 余 金	10,000
	資 本 剰 余 金	△190,271
	利 益 剰 余 金	△190,271
	利 益 剰 余 金	(51,506)
	合 計	721,681

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
仙台市宮城野区大槻九番一七号
(甲) 株式会社カツヨシ総業
代表取締役 琴 亮吉
仙台市青葉区落合五丁目二番七号
(乙) 株式会社カツヨシグレイトフル
代表取締役 琴 亮吉

第27期決算公告 令和7年5月20日
京都府船井郡京丹波町新水戸黒地44番地
株式会社スペースフローア
代表取締役 千田紫寿香
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	3,418
	固 定 資 産	11,709
	合 計	15,127
負純債資産及び部	流 動 負 債	264
	固 定 負 債	14,365
	株 主 資 本	497
	資 本 剰 余 金	10,000
	資 本 剰 余 金	△9,502
	利 益 剰 余 金	△9,502
	利 益 剰 余 金	(590)
	合 計	15,127

第50期決算公告 令和7年5月20日
京都府長岡京市神足七ノ坪5番地
産交運輸倉庫株式会社
代表取締役 千田 孝子
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	50,880
	固 定 資 産	235,125
	合 計	286,005
負純債資産及び部	流 動 負 債	67,550
	固 定 負 債	63,344
	株 主 資 本	155,111
	資 本 剰 余 金	10,000
	資 本 剰 余 金	145,111
	利 益 剰 余 金	145,111
	利 益 剰 余 金	(2,530)
	合 計	286,005

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、甲及び乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
京都府長岡京市神足七ノ坪五番地
(甲) 産交運輸倉庫株式会社
代表取締役 千田 孝子
京都府船井郡京丹波町新水戸黒地四四番地
(乙) 株式会社スペースフローア
代表取締役 千田紫寿香

決 算 公 告 令和7年5月20日
神奈川県相模原市南区上鶴間本町八丁目1番45号
株式会社マキシマムズ
代表取締役 佐藤 麻帆
貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	987
	固 定 資 産	39,185
	資 産 合 計	40,172
負純債資産及び部	流 動 負 債	658
	固 定 負 債	44,500
	株 主 資 本	△4,985
	資 本 剰 余 金	500
	資 本 剰 余 金	△5,485
	利 益 剰 余 金	△5,485
	利 益 剰 余 金	(1,008)
	負債・純資産合計	40,172

決 算 公 告 令和7年5月20日
東京都町田市南大谷一丁目40番8号
株式会社AAA
代表取締役 佐藤 信
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	15,707
	固 定 資 産	102,452
	資 産 合 計	118,160
負純債資産及び部	流 動 負 債	16,455
	固 定 負 債	67,038
	株 主 資 本	34,666
	資 本 剰 余 金	50
	資 本 剰 余 金	34,616
	利 益 剰 余 金	34,616
	利 益 剰 余 金	(9,641)
	負債・純資産合計	118,160

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
東京都町田市南大谷一丁目四〇番八号
(甲) 株式会社AAA
代表取締役 佐藤 信
神奈川県相模原市南区上鶴間本町八丁目一番四五号
(乙) 株式会社マキシマムズ
代表取締役 佐藤 麻帆

第40期決算公告 令和7年5月20日
長崎県長崎市界二丁目10番24号
長崎冷食株式会社
代表取締役 森川 浩一
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	6,058
	固 定 資 産	22
	合 計	6,080
負純債資産及び部	流 動 負 債	71
	固 定 負 債	6,009
	株 主 資 本	10,000
	資 本 剰 余 金	△3,990
	資 本 剰 余 金	△3,990
	利 益 剰 余 金	(305)
	利 益 剰 余 金	(305)
	合 計	6,080

第53期決算公告 令和7年5月20日
長崎県長崎市界二丁目10番24号
森川青果株式会社
代表取締役 森川 浩一
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	63,172
	固 定 資 産	59,552
	合 計	122,724
負純債資産及び部	流 動 負 債	11,369
	固 定 負 債	18,900
	株 主 資 本	92,455
	資 本 剰 余 金	10,000
	資 本 剰 余 金	82,455
	利 益 剰 余 金	2,380
	利 益 剰 余 金	80,075
	合 計	122,724

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
長崎県長崎市界二丁目一〇番二四号
(甲) 森川青果株式会社
代表取締役 森川 浩一
長崎県長崎市界二丁目一〇番二四号
(乙) 長崎冷食株式会社
代表取締役 森川 浩一

第4期決算公告

令和7年5月20日
神奈川県横浜市中区太田町五丁目68番地5
明和ビル1階

株式会社焼肉うし和

代表取締役 小松 宣昭

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の部	流動資産	15,163
	固定資産	140,770
	資産合計	155,934
負債及び純資産の部	流動負債	89,704
	賞与引当金	66,229
	役員賞与引当金	100
	固定負債	66,129
	資本剰余金	66,129
	利益剰余金(うち当期純利益)	(14,194)
	負債・純資産合計	155,934

吸収分割公告
左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産事業を承継することにした。この会社は、この公告の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。また、甲に確定した最終事業年度の貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月20日
神奈川県横浜市中区不老町二丁目一
番地八
八税研センタ
三階
代表取締役 鈴木 隆司
株式会社teny
代表取締役 小松 宣昭

第15期決算公告

令和7年3月21日

東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

丸の内北口ビル

S & P グローバル・レーティング・
ジャパン株式会社

代表取締役 山本 武成

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	7,283,199
	固定資産	371,906
	資産合計	7,655,105
負債及び純資産の部	流動負債	2,700,965
	賞与引当金	364,929
	退職給付引当金	2,336,036
	役員退職慰労引当金	867,183
	その他の負債	762,879
	株主資本	36,421
	資本剰余金	67,883
	資本準備金	3,568,148
	利益剰余金	4,086,957
	その他の利益剰余金(うち当期純利益)	312,000
	純資産合計	311,990
	負債・純資産合計	3,462,967
		(2,454,951)
		4,086,957
		7,655,105

第29期決算公告

令和7年5月20日

東京都台東区寿三丁目19番5号J Sビル

株式会社スタジオダンク

代表取締役 前田 知憲

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(円)
資産の部	流動資産	77,937,578
	固定資産	13,199,480
	資産合計	91,137,058
負債及び純資産の部	流動負債	7,857,357
	賞与引当金	39,474,000
	退職給付引当金	43,805,701
	役員賞与引当金	20,000,000
	固定負債	825,600
	株主資本	825,600
	資本剰余金	22,980,101
	資本準備金	22,980,101
	利益剰余金(うち当期純損失)	(3,460,182)
	負債・純資産合計	91,137,058

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月20日
東京都台東区寿三丁目一九番五号J Sビル
株式会社スタジオダンク
代表取締役 前田 知憲

第32期決算公告

令和7年5月20日

東京都中央区東日本橋一丁目9番10号

ラ・ラングドシェン株式会社

代表取締役 ブラウン・ロナルド・エティエンヌ

貸借対照表の要旨

(令和6年9月30日現在) (単位:百万円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	126.9
	固定資産	
	合計	135
負債及び純資産の部	流動負債	25
	賞与引当金	39
	役員賞与引当金	81
	固定負債	83
	株主資本	4
	資本剰余金	4
	資本準備金	△6
	利益剰余金	△6
	その他の利益剰余金(うち当期純利益)	(0)
	自己株式	△10
	合計	135

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月20日
東京都中央区東日本橋一丁目九番一〇号
代表取締役 ブラウン・ロナルド・エティエンヌ
株式会社
代表取締役 ティエンヌ・ロナルド・エティエンヌ
株式会社
代表取締役 ティエンヌ・ロナルド・エティエンヌ

第5期決算公告
令和7年5月20日
東京都中央区東日本橋一丁目9番10号
ブラウン・アンド・カンパニー株式会社
代表取締役 ブラウン・ロナルド・エティエンヌ
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金 額(百万円)
資産の部	流動資産	1
	固定資産	142
	合計	143
負債及び純資産の部	流動負債	114
	賞与引当金	10
	役員賞与引当金	19
	固定負債	3
	株主資本	12
	資本剰余金	12
	資本準備金	4
	利益剰余金	4
	その他の利益剰余金(うち当期純利益)	(4)
	合計	143

第39期決算公告

令和7年5月20日

東京都品川区上大崎二丁目19番10号

株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツ

代表取締役社長 岡藤 一郎

貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	13,936,749
	固定資産	5,917,778
	有形固定資産	3,434,064
	無形固定資産	425,920
	投資その他の資産	2,057,794
	資産合計	19,854,528
負債及び純資産の部	流動負債	2,006,646
	賞与引当金	37,859
	役員賞与引当金	285
	固定負債	1,044,920
	退職給付引当金	446,795
	役員株式給付引当金	115,516
	負債合計	3,051,567
	株主資本	17,167,660
	資本剰余金	400,000
	資本準備金	1,286,082
	利益剰余金	24,950
	その他の資本剰余金	1,261,132
	利益準備金	15,481,577
	その他の利益剰余金(うち当期純利益)	75,500
	評価・換算差額等	15,406,077
	その他の有価証券評価差額金	(575,410)
	土地再評価差額金	△364,699
	純資産合計	255,271
		△619,970
		16,802,961
		19,854,528

第15期決算公告

令和7年5月20日
長野県北佐久郡軽井沢町大字発地1398-302

株式会社A I

代表取締役 齋藤 和也

貸借対照表の要旨

(令和6年3月31日現在) (単位: 万円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	4,067
	固定資産	7,842
	資産合計	11,909
負債純資産及び部の部	流動負債	322
	流動負債	11,587
	資本	100
	剰余金	11,554
	利益剰余金	11,554
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	(981)
	自己株式	△67
	負債・純資産合計	11,909

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ワン(長野県佐久市中込二三三六一一)に対して当社のWEBプロモーション事業に関する権利義務の一部を承継させることにいたしました。

この会社分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月20日

長野県北佐久郡軽井沢町大字発地一三九八一三〇二

代表取締役 齋藤 和也

株式会社A I

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継して存続し、丙及び丁は解散することになりました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和7年5月20日

東京都荒川区西日暮里二丁目一〇番五号
泉ビル二階

(甲) 株式会社爽風舎

代表取締役 原田 良知

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目三二番一
号エクセラージュ日本橋蛸殻町六〇三号

(乙) 株式会社ひなびや

代表取締役 原田 良知

東京都荒川区西日暮里二丁目一〇番五号
泉ビル二階

(丙) 株式会社ハナミヤ

代表取締役 原田 良知

東京都中央区月島三丁目一番一五〇五号
(丁) 株式会社ヴィオーラ

代表取締役 原田 良知

第9期決算公告

令和7年5月20日
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目32番11号
エクセラージュ日本橋蛸殻町603号

株式会社ひなびや

代表取締役 原田 良知

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の部	流動資産	501
	固定資産	10
	資産合計	511
負債純資産及び部の部	流動負債	3,894
	流動負債	△3,382
	資本	3,000
	剰余金	△6,382
	利益剰余金	△6,382
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	(555)
	合計	511

第18期決算公告

令和7年5月20日
東京都荒川区西日暮里二丁目10番5号
泉ビル2階

株式会社爽風舎

代表取締役 原田 良知

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の部	流動資産	43,013
	固定資産	158,309
	資産合計	201,322
負債純資産及び部の部	流動負債	47,902
	流動負債	18,765
	資本	134,655
	剰余金	5,000
	利益剰余金	129,655
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	(6,796)
	合計	201,322

第7期決算公告

令和7年5月20日
東京都中央区月島三丁目1番1-505号

株式会社ヴィオーラ

代表取締役 原田 良知

貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の部	流動資産	1,506
	固定資産	120
	資産合計	411
負債純資産及び部の部	流動負債	15,429
	流動負債	△13,391
	資本	500
	剰余金	△13,891
	利益剰余金	△13,891
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	(494)
	合計	2,038

第9期決算公告

令和7年5月20日
東京都荒川区西日暮里二丁目10番5号
泉ビル2階

株式会社ハナミヤ

代表取締役 原田 良知

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の部	流動資産	934
	固定資産	3,070
	資産合計	365
負債純資産及び部の部	流動負債	4,923
	流動負債	△553
	資本	3,000
	剰余金	△3,553
	利益剰余金	△3,553
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	(1,001)
	合計	4,369

第33期決算公告

令和7年5月20日
東京都千代田区大手町二丁目6番4号
TOKYO・TORCH常盤橋タワー9階

イービーエスディーリングリソース

ジャパン株式会社

代表取締役 ラッセル・ピーティ

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	1,576
	固定資産	1
	資産合計	1,578
負債及び純資産の部	流動負債	122
	有給休暇引当金	7
	賞与引当金	22
	固定負債	91
	退職給付引当金	192
	負債合計	214
	株主資本	1,364
	資本剰余金	230
	資本準備金	220
	利益剰余金	220
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	914
	純資産合計	1,364
	負債・純資産合計	1,578

第13期決算公告

令和7年5月20日
東京都千代田区大手町二丁目6番4号
TOKYO・TORCH常盤橋タワー9階

CME GROUP JAPAN株式会社

代表取締役 アドリエンヌ・シーマン

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	169
	固定資産	363
	資産合計	533
負債及び純資産の部	流動負債	400
	有給休暇引当金	1
	固定負債	3
	負債合計	403
	株主資本	129
	資本剰余金	0
	資本準備金	51
	制限付き株式に係る資本準備金	0
	利益剰余金	51
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	77
	純資産合計	129
	負債・純資産合計	533